

# 篠山再生計画（行財政改革編） 進捗状況等報告

1. 進捗状況報告（要約）
2. 各取組項目効果額一覧表
3. 進捗結果を反映した財政収支見通し
4. 各取組項目進捗状況（140項目）

平成27年10月

篠山市

# 1. 篠山再生計画（行財政改革編）進捗状況報告（要約）

## (1). 計画の進捗状況

篠山再生計画(行財政改革編)については、行財政改革の具体的方策全140項目を、着実に実行しています。

今回、それらの取組項目について、平成26年度の取組実績と、新たに平成27年度以降の取組計画について、取組項目ごとに進捗状況の確認を行いましたので報告します。

### ○平成26年度効果額(平成19年度対比)

計画効果額 14億3,626万7千円 (平成20~26年度計:89億7,039万7千円)

(H26年10月策定)

実績効果額 14億5,394万8千円 (平成20~26年度計:96億9,920万3千円)

差引 1,768万1千円

【効果額の内訳】	(実績効果額)	(計画効果額との比較)
(1) 定員・給与の見直し (4項目)	9億1,759万8千円	▲1,000万4千円
(2) 議員定数・報酬の見直し (2項目)	3,105万1千円	▲96万7千円
(3) 公の施設の見直し (18項目)	1億1,249万8千円	▲1,458万1千円
(4) 事務事業の見直し (98項目)	2億9,796万0千円	3,377万8千円
(5) 補助金・負担金の見直し (1項目)	6,145万4千円	328万8千円
(6) 自主財源の確保ほか (17項目)	3,338万7千円	616万7千円
計	14億5,394万8千円	1,768万1千円

## (2). 主な取組項目の進捗状況

主な取組項目	平成26年度取組実績と平成27年度以降の取組計画
定員の適正化等	職員数に関しては、平成26年4月1日における職員数が450人となるよう適正化に取り組んでおり、平成26年4月1日現在では昨年度より2人増の448人となりました。なお、平成27年4月1日には444人となっていますが、平成27年度から5年間を計画期間とする第4次定員適正化計画では技能労務職の減員に伴い、平成31年4月1日における数値目標を445人と引き続き定員の適正化に努めます。
給与(正規職員)の引下げ	人事院勧告を受け職員給料が平均0.27%上昇したこともあり、実績効果額が昨年度よりも減少しています。
西紀運動公園の運営の見直し	現指定管理者での管理が2年目となりますが、利用者数が前年度よりも増加しています。また、実績効果額に関しても好転しております。これは、平成25年度に休業補償を行いプール底タイル修繕を実施しましたが、平成26年度は通常規模の修繕となったためです。平成27年度以降も修繕が想定されますが計画的に実施していきます。
篠山市保育所適正化配置計画に基づく保育園の統廃合と幼保一体化	篠山・たまみず・岡野幼稚園区の幼保一体化については、預かり保育に替わり私立保育園が認定こども園へ移行されることで対応可能となるため、その支援を実施しました。移行後、幼稚園・預かり保育を利用する場合との保育料の差額については私立保育料負担軽減補助を行うこととしましたが、前年度と比べ効果額が増加しております。なお、今後も同規模の効果額となる見込みです。

市税(現年)・市税(滞納繰越)・介護保険料・国保税・市営住宅家賃・水道料金の徴収率の向上	<p><b>【平成26年度徴収率】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○市税【現年】・市民税 98.9%(目標値比 0.3%)・固定資産税 98.8%(目標値比 0.7%) ・軽自動車税 99.0%(目標値比 0.4%)</li> <li>○市税【滞納繰越】・市民税 22.8%(目標値比▲7.5%)・固定資産税 14.3%(目標値比▲13.2%) ・軽自動車税 20.0%(目標値比▲8.9%)</li> <li>○介護保険料 ・【現年】 98.89%(目標値比▲0.21%)・【滞納繰越】 14.75%(目標値比▲2.56%)</li> <li>○国保税 ・【現年】 94.2%(目標値比▲0.8%)・【滞納繰越】 14.1%(目標値比▲4.6%)</li> <li>○市営住宅家賃 ・【現年】 95.6%(目標値比 1.6%)・【滞納繰越】11.8%(目標値比▲2.2%)</li> <li>○水道料金 ・【現年】 99.3%(目標値比▲0.1%)・【滞納繰越】 54.9%(目標値比▲11.0%)</li> </ul> <p>市税と国保税の一体的な収納事務の実施、インターネット公売、職員一斉徴収などを継続するとともに、「篠山市納税推進センター」では、引き続き未納者に対する早期の納付勧奨を継続的に行ったことで、現年分の徴収率は昨年度とほぼ同様に高水準を維持できました。また、コンビニ収納の拡充を行い納付環境の充実にも努めました。しかし、滞納繰越分については回収困難事案が増加傾向にあることに比例して徴収率は下降傾向にあります。</p> <p>その他債権についても訪問徴収を行うとともに、昨年度同様、市営住宅家賃については弁護士委託、水道料金については強制閉栓を実施するなど、徴収率の改善に向けた取り組みを引き続き実施しました。</p> <p>結果、市税及び市営住宅家賃の現年において目標値以上となりましたが、その他は目標値を下回り、中でも滞納繰越等過年分が厳しい状況となっています。</p> <p>この傾向は昨年同様となっていますが、目標値のマイナス幅は市営住宅家賃の過年が▲3.8%から▲2.2%に水道の過年が▲21.0%が▲11.0%と縮小しております。</p> <p>今後も継続的に早期回収を目指し徴収率向上に努めます。</p>
--	--

### (3). 平成27年度以降の取組計画(効果額等)

篠山再生計画では、財政の健全化に向けて今後も現在の取組項目を引き続き実施し、着実な行財政改革を進めていくこととします。

このため、本年度においても新たに平成28年度の取組計画(効果額等)を策定しました。

○具体的方策全140項目

○取り組みによる計画効果額

・平成27年度 12億4,797万1千円

・平成28年度 12億2,241万1千円

### (4). まとめ

人事院勧告を受け職員給料が平均 0.27%上昇したことによる影響や、その他の個別項目を見ると実績効果額が計画効果額を下回るものがありますが、全体としては、ほぼ計画どおりに取り組めたことで、計画効果額を実績効果額が上回る結果となりました。

なお、平成27年度以降の計画効果額について、平成26年度に比べ減額としております。主なものとして、給与削減を引き続き継続しますが、給料月額削減から期末手当の削減へと移行させることで、計画効果額が下がる要因となるためです。



2. 篠山再生計画(行財政改革編)各取組項目年度別効果額一覧表

(単位:千円)

大項目	所管課(H24.4)	小項目	平成21年			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度	平成28年度
			計画効果額	実績効果額	実績-計画	計画効果額	実績効果額	実績-計画	計画効果額	実績効果額	実績-計画	計画効果額	実績効果額	実績-計画	計画効果額	実績効果額	実績-計画	計画効果額	実績効果額	実績-計画	計画効果額	計画効果額
	地域福祉課	37	2,460	4,761	2,301	2,460	4,853	2,393	4,761	4,844	83	4,780	4,935	155	4,780	4,950	170	4,950	4,950	0	4,950	4,950
	地域福祉課	38	6,892	7,363	471	6,892	7,030	138	5,329	6,387	1,058	5,281	5,799	518	4,236	4,654	418	4,042	6,225	2,183	4,237	4,237
	地域福祉課	39	△585	△590	△5	△585	△538	47	△543	△488	55	△520	△628	△108	△569	△706	△137	△629	△714	△85	△695	△695
	地域福祉課	40	5,832	5,363	△469	5,832	5,792	△40	5,694	6,162	468	5,339	6,123	784	5,859	6,866	1,007	6,620	7,242	622	7,098	7,098
	地域福祉課	41	352	2,250	1,898	705	2,439	1,734	2,250	2,668	418	1,957	2,862	905	2,633	3,184	551	2,633	3,601	968	3,513	3,513
	地域福祉課	42	4,845	3,205	△1,640	4,845	3,205	△1,640	3,205	3,205	0	3,205	3,205	0	3,205	3,205	0	3,205	3,205	0	3,205	3,205
	地域福祉課	43	△316	△172	144	△316	122	438	△146	162	308	△22	154	176	25	145	120	58	144	86	△23	△23
	地域福祉課	44	1,090	1,090	0	1,090	1,090	0	1,090	1,090	0	1,090	1,090	0	1,090	1,090	0	1,090	1,090	0	1,090	1,090
	福祉総務課	45	867	934	67	867	926	59	934	1,206	272	951	1,228	277	1,228	1,322	94	1,228	1,180	△48	1,228	1,228
	福祉総務課	46	1,892	2,238	346	1,892	1,781	△111	2,238	1,033	△1,205	1,733	974	△759	974	984	10	974	918	△56	974	974
	こども未来課	47	1,127	727	△400	1,127	727	△400	727	727	0	727	727	0	727	727	0	727	727	0	727	727
	医療保険課	48	3,654	4,502	848	3,654	△364	△4,018	4,502	1,988	△2,514	1,125	△357	△1,482	1,260	2,390	1,130	1,260	△137	△1,397	4,400	4,400
	医療保険課	49	8,790	8,261	△529	11,720	11,721	1	11,721	11,721	0	11,721	11,721	0	11,721	11,721	0	11,721	11,721	0	11,721	11,721
	健康課	50	1,214	1,214	0	1,214	1,214	0	1,214	1,214	0	1,214	1,214	0	1,214	1,214	0	1,214	1,214	0	1,214	1,214
	地域整備課	51	170	170	0	170	170	0	170	170	0	170	170	0	170	170	0	170	170	0	170	170
	農都創造課(政策)	52	1,265	1,773	508	1,265	1,929	664	1,773	1,925	152	1,773	2,113	340	2,113	1,989	△124	2,113	1,797	△316	2,093	2,093
	農都創造課(政策)	53	1,416	1,391	△25	1,416	1,410	△6	1,391	1,469	78	1,391	1,556	165	1,556	1,655	99	1,030	1,227	197	1,229	1,229
	農都創造課(政策)	54	680	680	0	680	680	0	680	680	0	680	680	0	680	680	0	680	680	0	680	680
	農都創造課(整備)	55	1,250	810	△440	1,250	140	△1,110	810	1,340	530	810	990	180	1,030	1,020	△10	1,030	690	△340	990	990
	農都創造課	56	100	100	0	100	100	0	100	100	0	100	100	0	100	100	0	100	100	0	100	100
	行政経営課	57	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	商工観光課	58	0	0	0	2,200	1,700	△500	1,700	1,700	0	1,700	1,700	0	1,700	1,700	0	1,700	1,700	0	1,700	1,700
	商工観光課	59	0	500	500	500	500	0	500	500	0	500	500	0	500	500	0	500	500	0	500	500
	地域整備課	60	28,299	28,299	0	3,800	3,800	0	6,300	5,100	△1,200	8,450	480	△7,970	12,000	6,300	△5,700	0	4,640	4,640	810	13,900
	下水道課	62	17,000	13,622	△3,378	54,000	13,622	△40,378	28,611	13,622	△14,989	28,611	26,047	△2,564	25,424	32,253	6,829	24,940	31,175	6,235	21,313	10,606
	上水道課	63	6,120	6,120	0	6,370	6,370	0	6,370	6,370	0	6,370	6,370	0	6,370	6,370	0	6,370	6,370	0	6,370	6,370
	上水道課	64	900	900	0	900	900	0	900	900	0	900	900	0	900	900	0	900	900	0	900	900
	上水道課	65	1,670	1,670	0	1,700	1,700	0	1,700	1,700	0	1,700	1,700	0	1,700	1,700	0	1,700	1,700	0	1,700	1,700
	下水道課	66	9,434	8,878	△556	9,434	9,642	208	7,241	8,983	1,742	7,241	9,587	2,346	8,317	8,505	188	8,317	10,649	2,332	8,348	8,348
	下水道課	67	740	240	△500	740	240	△500	240	240	0	240	240	0	240	240	0	240	240	0	240	240
	消防本部	68	638	638	0	628	628	0	744	744	0	765	765	0	1,131	1,642	511	1,418	1,417	△1	1,300	1,840
	消防本部	69	7,440	7,440	0	7,440	7,440	0	7,440	7,440	0	7,440	7,440	0	7,440	8,100	660	7,440	8,100	660	8,100	8,100
	消防本部	70	73	49	△24	73	36	△37	36	28	△8	35	46	11	42	19	△23	42	28	△14	19	28
	学校教育課	71	420	420	0	420	420	0	420	420	0	420	420	0	420	420	0	420	420	0	420	420
	社会教育・文化財課	72	240	240	0	240	240	0	240	240	0	240	240	0	240	240	0	240	240	0	240	240
	中央公民館	73	210	210	0	210	210	0	210	210	0	210	210	0	210	210	0	210	210	0	210	210
	中央公民館	74	1,995	1,995	0	1,995	1,995	0	1,995	1,995	0	1,995	1,995	0	1,995	1,995	0	1,995	1,995	0	1,995	1,995
	中央公民館	75	1,960	1,960	0	1,960	1,960	0	1,960	1,960	0	1,960	1,960	0	1,960	1,960	0	1,960	1,960	0	1,960	1,960
	中央公民館	76	1,162	1,162	0	1,162	1,162	0	1,162	1,162	0	1,162	1,162	0	1,162	1,162	0	1,162	1,162	0	1,162	1,162
	中央公民館	77	35	35	0	35	35	0	35	35	0	35	35	0	35	35	0	35	35	0	35	35
	中央公民館	78	249	249	0	249	249	0	249	249	0	297	358	61	297	358	61	358	358	0	358	358
	中央公民館	79	161	161	0	161	161	0	161	161	0	161	161	0	131	161	30	161	161	0	161	161
	中央公民館	80	35	35	0	35	35	0	35	35	0	35	42	7	12	105	93	12	68	56	68	68
	中央公民館	81	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中央公民館	82	8	8	0	8	8	0	8	8	0	8	12	4	12	12	0	12	12	0	12	12
	視聴覚ライブラリー	83	1,569	1,569	0	1,569	1,569	0	1,569	1,569	0	1,569	1,569	0	1,142	1,227	85	1,142	1,165	23	1,134	1,134
	たんば田園交響ホール	84	10	10	0	10	10	0	10	10	0	10	10	0	10	10	0	10	10	0	10	10
	行政経営課	85	0	8,923	8,923	0	9,791	9,791	0	10,305	10,305	0	11,119	11,119	0	17,473	17,473	0	20,099	20,099	0	0
	議会事務局	86	46	86	40	46	39	△7	46	△37	△83	46	28	△18	46	△53	△99	46	74	28	46	46
	議会事務局	87	14	15	1	14	15	1	15	12	△3	12	12	0	14	12	△2	14	14	0	14	14
	議会事務局	88	291	291	0	291	291	0	291	291	0	291	291	0	291	291	0	291	291	0	291	291
	地域整備課	89	135	0	△135	135	124	△11	0	168	168	195	167	△28	195	104	△91	184	113	△71	184	101
	市民課	90	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人権推進課	91	165	230	65	165	230	65	230	240	10	230	214	△16	210	90	△120	210	200	△10	210	210
	市営斎場	92	412	487	75	412	142	△270	487	290	△197	142	234	92	220	412	192	312	169	△143	200	200
	上水道課	93	360	360	0	360	360	0	360	780	420	780	780	0	780	780	0	780	780	0	780	

2. 篠山再生計画(行財政改革編)各取組項目年度別効果額一覧表

(単位:千円)

大項目	所管課(H24.4)	小項目	平成21年			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度	平成28年度			
			計画効果額	実績効果額	実績-計画	計画効果額	実績効果額	実績-計画	計画効果額	実績効果額	実績-計画	計画効果額	実績効果額	実績-計画	計画効果額	実績効果額	実績-計画	計画効果額	実績効果額	実績-計画	計画効果額	計画効果額			
	上水道課	99 村雲浄水場の廃止	-	-	-	0	0	0	0	0	0	1,500	1,500	0	1,500	1,500	0	1,500	1,500	0	1,500	1,500			
	選挙管理委員会	100 選挙事務補助員の導入	-	-	-	332	390	58	332	0	△332	664	375	△289	0	0	0	375	0	△375	0	332			
	学校教育課	101 市が作成していた「トライやる・ウィーク」体験集の廃止	-	-	-	284	284	0	284	284	0	284	284	0	284	284	0	284	284	0	284	284			
		小計	254,295	283,673	29,378	274,807	257,452	△17,355	272,721	268,531	△4,190	267,501	279,926	12,425	274,965	301,246	26,281	264,182	297,960	33,778	263,683	267,047			
5	補助金・負担金 の見直し	行政経営課	1 補助金・負担金の見直し	60,971	64,682	3,711	64,315	55,896	△8,419	64,682	58,166	△6,516	64,682	51,168	△13,514	58,166	56,724	△1,442	58,166	61,454	3,288	56,724	61,454		
		小計	60,971	64,682	3,711	64,315	55,896	△8,419	64,682	58,166	△6,516	64,682	51,168	△13,514	58,166	56,724	△1,442	58,166	61,454	3,288	56,724	61,454			
6	自主財源の 確保	収税課	1 市税の徴収率の向上(現年課税分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		収税課	2 市税の徴収率の向上(滞納繰越分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		医療保険課	3 介護保険料の徴収率の向上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		収税課	4 国保税の徴収率の向上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		地域計画課	5 市営住宅家賃の徴収率の向上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		上水道課	6 水道料金の徴収率の向上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		総務課	7 手数料の一部改定	2,844	2,483	△361	2,844	2,430	△414	2,844	2,213	△631	2,844	2,355	△489	2,844	2,483	△361	2,844	2,326	△518	2,844	2,844		
		清掃センター	8 直接搬入ごみ手数料の改定	20,026	17,109	△2,917	20,026	18,558	△1,468	17,109	17,890	781	17,109	17,443	334	17,400	19,526	2,126	18,500	19,829	1,329	19,500	19,500		
		下水道課	9 指定工事店登録手数料の設定	3,465	2,335	△1,130	180	105	△75	120	155	35	25	150	125	55	150	95	2,245	1,755	△490	75	115		
		管財契約課	10 自動販売機(飲料水)の売上げ手数料の導入	132	280	148	132	285	153	280	266	△14	280	120	△160	120	120	0	120	120	0	120	120		
		篠山総合スポーツセンター	11 スポーツセンター使用料の改定	1,900	2,092	192	1,900	1,797	△103	2,092	1,095	△997	345	2,053	1,708	△1,655	△439	1,216	2,000	930	△1,070	2,200	0		
		管財契約課	12 旧丹南支所跡地の売却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	170,500	170,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		管財契約課	13 未利用財産の有効活用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,284	9,284	0	6,769	6,769	0	0		
		清掃センター	14 ごみ選別委託業務の見直し-古紙類の処分の見直し-	750	△96	△846	750	10	△740	0	160	160	0	△18	△18	△10	△104	△94	△100	△127	△27	△127	△127		
		行政経営課	15 広告料の確保	0	39	39	0	1,069	1,069	1,232	1,425	193	1,425	1,341	△84	1,341	1,491	150	1,491	1,611	120	1,491	1,611		
		地域整備課	16 官民境界協定証明書交付申請の手数料徴収	0	0	0	0	0	0	183	129	△54	183	123	△60	120	141	21	120	174	54	150	150		
		小計	29,117	24,242	△4,875	25,832	24,254	△1,578	23,860	23,333	△527	22,211	194,067	171,856	20,215	32,652	12,437	27,220	33,387	6,167	26,253	24,213			
7	組織・機構の 見直し	職員課	1 組織・機構の見直し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
<b>140項目 合計</b>			<b>1,259,991</b>	<b>1,354,659</b>	<b>94,668</b>	<b>1,339,884</b>	<b>1,398,450</b>	<b>58,566</b>	<b>1,314,080</b>	<b>1,400,386</b>	<b>86,306</b>	<b>1,297,219</b>	<b>1,681,182</b>	<b>383,963</b>	<b>1,515,467</b>	<b>1,531,373</b>	<b>15,906</b>	<b>1,436,267</b>	<b>1,453,948</b>	<b>17,681</b>	<b>1,247,971</b>	<b>1,222,411</b>			

### 3. 篠山再生計画行財政改革編の財政収支見通しの見直しについて（報告）

平成 27 年 10 月 22 日

#### 1. 全般的事項

- ① 平成 26 年度数値は、決算額に合わせて修正した。
- ② 平成 27 年度以降の数値は、平成 26 年度決算額並びに平成 27 年度の普通交付税等の確定、平成 27 年度の予算や今後予測される内容を加味し、歳入歳出それぞれに修正を加えた。
- ③ 前回の財政収支見通しにおいては平成 35 年度までとしていたが、10 年間の見直しとすることから平成 36 年度までとした。

#### 2. 具体的な見直し内容

- ① 普通交付税は国の算定見直しに伴い、消防費・清掃費については平成 27 年度より 3 年間かけて加算されることとなり、平成 27 年度は 0.5 億円、平成 28 年度は 1.0 億円、平成 29 年度以降は 1.5 億の増を見込んだ。
- ② 地方消費税交付金は、消費税率の引き上げに伴う平成 27 年度以降の影響額を、昨年度見通しより 0.4 億増で計上。
- ③ 人件費については、平成 27 年 4 月からの給与一部復元による影響額として 0.5 億の増を見込んだ。一方、退職手当負担金率の見直しや定員適正化計画の見直しによる技能労務職の減員等に伴う人件費の減についても見込んだ。

#### 3. 見直しによる収支見直し

- ① 財政調整基金は、平成 27 年度 9 月補正後の基金残高は 24.7 億円となっている。今後も収支不足分の取り崩しを行い、最も基金残高が少なくなるのは平成 30 年度末の 18.9 億円となり、昨年度の収支見通しよりも 3.3 億増となった。
- ② 収支バランスがとれるのは昨年度の収支見通しと同様の平成 31 年度となる見込み。
- ③ 実質公債費比率は、普通交付税の増等により平成 27 年度では昨年度収支見通しの 21.0%から 19.8%に改善し、その後も公債費の減少に伴いゆるやかに下降する見込みである。  
また将来負担比率についても、これまでと同様に平成 20 年度の 308.5%をピークにゆるやかに下降する見込みである。

篠山再生計画を反映した財政収支見通し

平成27年10月22日

(単位：億円)

区 分		(説明)	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023
			H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
歳入	市 税	市民税、固定資産税など	57.8	56.8	59.6	65.3	52.1	53.8	56.5	51.1	49.0	48.7	48.8	48.0	48.1	47.8	47.1	47.2	46.7	46.2
	地方交付税	財政格差を解消するため国から交付される税	90.3	95.4	98.9	97.3	86.9	91.7	88.0	85.3	82.3	78.9	75.7	72.3	70.8	71.2	70.8	71.2	71.3	70.8
	その他収入 (基金繰入金除)	地方譲与税、交付金など	21.3	24.2	33.9	32.4	25.8	24.5	24.1	21.7	24.7	22.0	22.0	22.0	22.0	22.5	22.9	22.4	22.3	22.9
	歳入計 A		169.4	176.4	192.4	195.0	164.8	170.0	168.6	158.1	156.0	149.6	146.5	142.3	140.9	141.5	140.8	140.8	140.3	139.9
歳出	人 件 費	職員の給与や議員報酬など	38.2	35.7	33.2	33.4	34.5	33.6	31.0	32.0	32.2	32.2	32.0	30.7	30.2	30.0	30.0	30.0	29.8	29.7
	扶 助 費	生活保護、障害者福祉などの費用	6.5	7.4	7.4	8.1	8.4	8.5	8.3	8.5	9.1	9.4	9.7	9.9	10.1	10.3	10.5	10.7	10.8	11.1
	公 債 費	地方債(借金)の返済費用	53.5	53.7	61.1	48.3	56.3	52.2	52.0	39.7	37.4	33.5	28.1	23.3	19.3	19.0	19.0	18.8	17.5	15.3
	投資的経費	学校改修、道路整備など	11.9	6.0	11.5	7.9	6.9	3.5	3.2	4.5	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	物 件 費	施設管理費、委託料など	23.8	20.5	21.7	21.8	21.5	21.1	23.3	24.8	23.6	23.8	23.6	23.8	23.8	23.9	23.8	23.9	23.8	23.9
	補助費等	補助金、公営企業繰出など	9.5	12.8	14.0	14.1	15.0	15.8	14.6	15.7	15.4	15.6	15.6	15.7	15.7	15.7	15.7	15.6	15.6	15.4
	繰 出 金	下水道など特別会計繰出金	30.9	30.7	31.2	31.3	30.3	30.3	31.4	32.8	32.7	33.1	33.6	34.1	34.4	34.4	34.5	34.7	34.6	34.7
	そ の 他	施設等維持補修、基金積立	7.6	11.4	13.3	25.2	11.8	15.3	19.4	8.4	7.9	1.4	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
歳出計 B		181.9	178.2	193.4	190.1	184.7	180.3	183.2	166.4	163.3	154.0	149.1	144.0	140.0	139.8	140.0	140.2	138.6	136.6	
歳入歳出差引 A-B		△ 12.5	△ 1.8	△ 1.0	4.9	△ 19.9	△ 10.3	△ 14.6	△ 8.3	△ 7.3	△ 4.4	△ 2.6	△ 1.7	0.9	1.7	0.8	0.6	1.7	3.3	

基金残高	財政調整基金	年度の収支バランスをとるための貯金	23.3	28.7	35.8	60.2	43.7	40.3	40.0	34.1	27.7	23.3	20.6	18.9	18.9	19.4	20.3	20.7	21.0	21.8
	減債基金	地方債(借金)返済に使う貯金	3.2	1.1	1.6	2.9	3.0	2.4	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
	地域振興基金	地域振興を図るための貯金	22.7	26.1	24.7	24.7	24.7	24.4	23.7	22.9	21.9	21.4	20.9	20.4	19.8	19.3	18.8	18.3	17.8	17.3
	その他基金	取り崩しが可能な貯金	3.3	3.4	3.7	3.8	9.5	14.7	15.1	13.7	10.5	10.1	9.8	9.5	9.2	9.1	9.0	8.9	8.8	8.7
	計		52.5	59.3	65.8	91.6	80.9	81.8	79.6	71.6	61.0	55.7	52.2	49.7	48.8	48.7	49.0	48.8	48.5	48.7
地方債残高	借金の年度末の残高	482.1	444.1	406.9	381.9	339.2	302.3	267.1	247.9	230.9	210.6	194.6	183.3	176.1	169.3	162.2	155.9	150.8	148.2	
実質公債費比率 (%) 3カ年平均	市財政全体への公債費負担を測る指標	19.5	21.7	22.7	22.5	22.7	22.4	22.6	21.2	19.8	18.7	18.2	17.6	16.1	14.8	14.0	13.9	13.4	12.1	
参考 単年度実質公債費比率 (%)	市財政全体への公債費負担を測る指標	21.8	23.1	23.2	21.2	23.5	22.6	21.7	19.3	18.5	18.4	17.8	16.5	14.1	13.7	14.3	13.6	12.3	10.4	

篠山再生計画を反映した財政収支見通し〔平成27年度と平成26年度との比較〕

(単位：億円)

西暦		2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	合計	
区 分		H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35		
歳入	市 税	H27	57.8	56.8	59.6	65.3	52.1	53.8	56.5	51.1	49.0	48.7	48.8	48.0	48.1	47.8	47.1	47.2	46.7	837.7
		H26	57.8	56.8	59.6	65.3	52.1	53.8	56.5	51.0	49.7	49.9	50.1	48.9	49.1	49.2	48.2	48.3	48.3	894.6
		差引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	△ 0.7	△ 1.2	△ 1.3	△ 0.9	△ 1.0	△ 1.4	△ 1.1	△ 1.1	△ 1.6
	地方交付税	H27	90.3	95.4	98.9	97.3	86.9	91.7	88.0	85.3	82.3	78.9	75.7	72.3	70.8	71.2	70.8	71.2	71.3	70.8
		H26	90.3	95.4	98.9	97.3	86.9	91.7	88.0	80.9	77.2	74.7	70.4	68.6	67.5	69.1	69.8	69.4	69.1	1,365.2
		差引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.4	5.1	4.2	5.3	3.7	3.3	2.1	1.0	1.8	2.2	30.9
	その他収入 (基金繰入金除)	H27	21.3	24.2	33.9	32.4	25.8	24.5	24.1	21.7	24.7	22.0	22.0	22.0	22.0	22.5	22.9	22.4	22.3	388.4
		H26	21.3	24.2	33.9	32.4	25.8	24.5	24.1	21.0	21.5	21.4	21.4	21.4	21.4	21.4	21.4	21.4	21.4	399.9
		差引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	3.2	0.6	0.6	0.6	0.6	1.1	1.5	1.0	0.9	9.9
	歳入計 A	H27	169.4	176.4	192.4	195.0	164.8	170.0	168.6	158.1	156.0	149.6	146.5	142.3	140.9	141.5	140.8	140.8	140.8	140.3
H26		169.4	176.4	192.4	195.0	164.8	170.0	168.6	152.9	148.4	146.0	141.9	138.9	138.0	139.7	139.4	139.1	138.8	2,520.9	
差引		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.2	7.6	3.6	4.6	3.4	2.9	1.8	1.4	1.7	1.5	32.2	
歳出	人 件 費	H27	38.2	35.7	33.2	33.4	34.5	33.6	31.0	32.0	32.2	32.2	32.0	30.7	30.2	30.0	30.0	30.0	29.8	518.9
		H26	38.2	35.7	33.2	33.4	34.5	33.6	31.0	32.2	31.8	31.3	31.1	30.4	30.3	30.2	30.3	30.5	30.5	548.2
		差引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.2	0.4	0.9	0.9	0.3	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.7	1.2
	扶 助 費	H27	6.5	7.4	7.4	8.1	8.4	8.5	8.3	8.5	9.1	9.4	9.7	9.9	10.1	10.3	10.5	10.7	10.8	142.8
		H26	6.5	7.4	7.4	8.1	8.4	8.5	8.3	8.6	9.6	9.7	9.8	9.8	9.9	10.0	10.0	10.1	10.2	152.3
		差引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.1	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.1	0.1	0.2	0.3	0.5	0.6	0.6	0.7
	公 債 費	H27	53.5	53.7	61.1	48.3	56.3	52.2	52.0	39.7	37.4	33.5	28.1	23.3	19.3	19.0	19.0	18.8	17.5	615.2
		H26	53.5	53.7	61.1	48.3	56.3	52.2	52.0	40.4	37.3	36.1	24.2	21.5	18.6	18.5	18.4	18.3	17.1	627.5
		差引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.7	0.1	△ 2.6	3.9	1.8	0.7	0.5	0.6	0.5	0.4	4.8
	投資的経費	H27	11.9	6.0	11.5	7.9	6.9	3.5	3.2	4.5	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	95.4
H26		11.9	6.0	11.5	7.9	6.9	3.5	3.2	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	95.9	
差引		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.5	
物 件 費	H27	23.8	20.5	21.7	21.8	21.5	21.1	23.3	24.8	23.6	23.8	23.6	23.8	23.8	23.9	23.8	23.9	23.8	368.7	
	H26	23.8	20.5	21.7	21.8	21.5	21.1	23.3	23.1	23.1	23.3	23.2	23.3	23.2	23.1	23.1	23.3	23.2	385.6	
	差引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	0.5	0.5	0.4	0.5	0.6	0.8	0.7	0.6	0.6	6.3	
補助費等	H27	9.5	12.8	14.0	14.1	15.0	15.8	14.6	15.7	15.4	15.6	15.6	15.7	15.7	15.7	15.7	15.6	15.6	236.5	
	H26	9.5	12.8	14.0	14.1	15.0	15.8	14.6	14.9	15.1	15.4	15.3	15.3	15.3	15.4	15.3	15.2	15.2	248.3	
	差引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.3	0.2	0.3	0.4	0.4	0.3	0.4	0.3	0.4	3.4	
繰 出 金	H27	30.9	30.7	31.2	31.3	30.3	30.3	31.4	32.8	32.7	33.1	33.6	34.1	34.4	34.4	34.4	34.7	34.6	520.4	
	H26	30.9	30.7	31.2	31.3	30.3	30.3	31.4	32.8	32.7	33.2	33.3	33.6	33.6	33.5	33.6	33.7	33.8	549.9	
	差引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.1	0.3	0.5	0.8	0.9	0.9	1.0	0.8	4.3	
そ の 他	H27	7.6	11.4	13.3	25.2	11.8	15.3	19.4	8.4	7.9	1.4	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	130.7	
	H26	7.6	11.4	13.3	25.2	11.8	15.3	19.4	4.0	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.6	2.4	1.8	1.8	121.1	
	差引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.4	6.8	0.3	0.4	0.4	0.4	△ 0.1	△ 0.9	△ 0.3	△ 0.3	11.4	
歳出計 B	H27	181.9	178.2	193.4	190.1	184.7	180.3	183.2	166.4	163.3	154.0	149.1	144.0	139.8	140.0	138.6	140.2	138.6	2,628.6	
	H26	181.9	178.2	193.4	190.1	184.7	180.3	183.2	161.0	155.7	155.1	143.0	140.0	137.0	137.3	138.1	138.0	136.8	2,597.0	
	差引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.4	7.6	△ 1.1	6.1	4.0	3.0	2.5	1.9	2.2	1.8	31.6	
歳入歳出差引 A-B	H27	△ 12.5	△ 1.8	△ 1.0	4.9	△ 19.9	△ 10.3	△ 14.6	△ 8.3	△ 7.3	△ 4.4	△ 2.6	△ 1.7	0.9	1.7	0.8	0.6	1.7	△ 75.5	
	H26	△ 12.5	△ 1.8	△ 1.0	4.9	△ 19.9	△ 10.3	△ 14.6	△ 8.1	△ 7.3	△ 9.1	△ 1.1	△ 1.1	1.0	2.4	1.3	1.1	2.0	△ 76.1	
	差引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.2	△ 0.0	4.7	△ 1.5	△ 0.6	△ 0.1	△ 0.7	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3	0.6	
基金残高	財政調整基金	H27	23.3	28.7	35.8	60.2	43.7	40.3	40.0	34.1	27.7	23.3	20.6	18.9	18.9	19.4	20.3	20.7	21.0	475.9
		H26	23.3	28.7	35.8	60.2	43.7	40.3	40.0	34.2	26.9	17.8	16.7	15.6	15.6	16.1	17.3	17.9	18.5	468.6
		差引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.1	0.8	5.5	3.9	3.3	3.3	3.3	3.0	2.8	2.5	25.8
	減債基金	H27	3.2	1.1	1.6	2.9	3.0	2.4	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	23.1
		H26	3.2	1.1	1.6	2.9	3.0	2.4	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	23.1
		差引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	地域振興基金	H27	22.7	26.1	24.7	24.7	24.7	24.4	23.7	22.9	21.9	21.4	20.9	20.4	19.8	19.3	18.8	18.3	17.8	354.7
		H26	22.7	26.1	24.7	24.7	24.7	24.4	23.7	22.8	22.8	22.8	22.8	22.8	22.8	22.8	22.8	22.8	22.8	376.2
		差引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	△ 0.9	△ 1.4	△ 1.9	△ 2.4	△ 3.0	△ 3.5	△ 4.0	△ 4.5	△ 5.0	△ 21.5	
	その他基金	H27	3.3	3.4	3.7	3.8	9.5	14.7	15.1	13.7	10.5	10.1	9.8	9.5	9.2	9.1	9.0	8.9	8.8	143.3
H26		3.3	3.4	3.7	3.8	9.5	14.7	15.1	13.4	8.0	7.9	6.9	6.9	6.9	7.0	7.0	7.0	7.0	124.5	
差引		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	2.5	2.2	2.9	2.6	2.3	2.1	2.0	1.9	1.8	18.8	
計	H27	52.5	59.3	65.8	91.6	80.9	81.8	79.6	71.6	61.0	55.7	52.2	49.7	48.8	48.7	49.0	48.8	48.5	997.0	
	H26	52.5	59.3	65.8	91.6	80.9	81.8	79.6	71.3	58.6	49.4	47.3	46.2	46.2	46.8	48.0	48.6	49.2	973.9	
	差引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	2.4	6.3	4.9	3.5	2.6	1.9	1.0	0.2	△ 0.7	23.1	
地方債残高	H27	482.1	444.1	406.9	381.9	339.2	302.3	267.1	247.9	230.9	210.6	194.6	183.3	176.1	169.3	162.2	155.9	150.8	4,354.4	
	H26	482.1	444.1	406.9	381.9	339.2	302.3	267.1	251.5	229.1	203.9	190.8	181.6	175.5	169.6	163.5	158.0	153.8	4,347.1	
	差引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 3.6	1.8	6.7	3.8	1.7	0.6	△ 0.3	△ 1.3	△ 2.1	△ 3.0	7.3	
実質公債費比率(%) (3カ年平均)	H27	19.5	21.7	22.7	22.5	22														

(1) 定員・給与の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	実施内容	計画効果額(千円)								平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度 取組実績	平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度以降の取組計画と課題																	
				実施年度																														
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度																						
1	定員の適正化等 (職員課)	平成19年4月1日現在の職員数は、566名。これまでも、退職者数の3分の1を新規採用するなどにより、職員数の適正化に取り組んでいる。	<p>平成25年度4月1日における職員数の目標数値 450人 今後、職員の新規採用については当面3名程度として、職員数の適正化に努める。</p> <p>【平成20年度】 退職者 65名 新規採用 10名 (効果額) 3億9,216万9千円</p> <p>【平成21年度】 勤奨退職等 30名 新規採用 3名 (効果額) 1億5,037万6千円</p> <p>【平成22年度】 勤奨退職者 11名</p> <p>○定員の適正化(単位:人)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H19</td> <td>H20</td> <td>H21</td> <td>H22</td> <td>H23</td> </tr> <tr> <td>職員数</td> <td>566</td> <td>508</td> <td>481</td> <td>473</td> <td>463</td> </tr> <tr> <td>削減率</td> <td>△28</td> <td>△58</td> <td>△27</td> <td>△8</td> <td>△10</td> </tr> </table> <p>※いずれも、4月1日現在の人数。 H21以降は、見込み。</p> <p>【参考】定員削減のみの効果額</p> <p>上記人件費の中で、退職手当組合等の負担金増にともなう人件費を除いた効果額</p> <p>(効果額) 平成20年度 5億4,434万8千円 平成21年度 2億7,330万円 平成22年度 9,280万円</p>		H19	H20	H21	H22	H23	職員数	566	508	481	473	463	削減率	△28	△58	△27	△8	△10													<p>【取組計画】</p> <p>○平成27年度 平成26年度退職者 19名 平成27年度採用者 15名</p> <p>○平成28年度 平成27年度退職者 9名 平成28年度採用者 13名</p> <p>【課題】 定員適正化計画に定める定員の維持</p> <p>【計画効果額】</p> <p>○平成27年度 6億1,645万円 (昨年度比△36,363千円)</p> <p>○平成28年度 5億8,471万1千円 (昨年度比△31,739千円)</p>
					H19	H20	H21	H22	H23																									
職員数	566	508	481	473	463																													
削減率	△28	△58	△27	△8	△10																													
392,169	542,545	536,804	480,893	469,867	707,728	652,813	616,450	584,711	684,058	681,574	670,747	670,747																						
				実施																														
				(544,348)	(817,648)	(910,448)	(113,500)	(63,800)	(56,000)	(48,200)	(20,200)	(6,300)																						
												<p>平成25年度決算による効果額 平成25年度人件費決算額－平成24年度人件費決算額 3,532,529千円 - 3,550,965千円 =△18,436千円 ①</p> <p>平成25年度定員削減のみによる効果額 69,140千円 ②</p> <p>平成25年度決算額増に係る要因 △18,436千円 ①+69,140千円② =50,704千円</p> <p>(増)内訳 期末勤奨手当削減緩和 26,953千円 上記にかかる共済費等増 4,666千円 その他人事異動等 19,085千円</p> <p>(1)定員・給与の見直しの「(No.4)時間外勤務の縮減」項目で、20,920千円の効果額を算出しているため、当項目においても「(No.4)時間外勤務手当の効果額を含んでいることから、差引きを行い、効果額の算出をする。 684,058千円 - 20,920千円 + 18,436千円</p> <p>【定員削減のみの効果額】 平成25年度 69,140千円</p>	<p>平成26年度決算による効果額 平成26年度人件費決算額－平成25年度人件費決算額 3,527,465千円 - 3,537,543千円 =△10,078千円 ①</p> <p>平成26年度定員削減のみによる効果額 45,109千円 ②</p> <p>平成26年度決算額増に係る要因 △10,078千円 ①+45,109千円② =35,031千円</p> <p>内訳 期末手当 2,706千円 勤奨手当 23,119千円 共済費 19,004千円 その他人事異動等 △9,798千円</p> <p>(1)定員・給与の見直しの「(No.4)時間外勤務の縮減」項目で、20,905千円の効果額を算出しているため、当項目においても「(No.4)時間外勤務手当の効果額を含んでいることから、差引きを行い、効果額の算出をする。 681,574千円 - 20,905千円 + 10,078千円</p> <p>【定員削減のみの効果額】 平成26年度 45,109千円</p>	<p>平成27年度 6億1,645万円 (昨年度比△36,363千円)</p> <p>平成28年度 5億8,471万1千円 (昨年度比△31,739千円)</p> <p>【定員削減のみの効果額】 平成27年度 20,200千円 平成28年度 6,300千円</p>																				

(1) 定員・給与の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	実施内容	計画効果額(千円)								平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度 取組実績	平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度以降の取組計画と課題	
				実施年度														
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度						
2	給与(市長・副市長・教育長)の引き下げ(職員課)	<p>【市長】 給料:66万9,600円 (平成19年6月より在任期間中20%の削減を実施) 期末手当: 6月 2.1ヶ月 12月 2.25ヶ月 (在任期間中30%の削減を実施(退職手当の50%削減の代替措置))</p> <p>【副市長】 給料:66万6千円 期末手当: 6月 2.1ヶ月 12月 2.25ヶ月</p> <p>【教育長】 給料:61万2千円 期末手当: 6月 2.1ヶ月 12月 2.25ヶ月</p>	<p>【市長】 20%削減→30%削減(給料のみ削減) 平成19年度給与額(退職手当組合負担金含む) 1,418万7千円 引下げ後給与額(退職手当組合負担金含む) 1,278万6千円 【効果額】140万1千円</p> <p>【副市長】 給与(給料+職員手当)の15%削減 平成19年度給与額(退職手当組合負担金含む) 1,947万3千円 引下げ後給与額(退職手当組合負担金含む) 1,326万1千円 【効果額】221万2千円</p> <p>【教育長】 給与(給料+職員手当)の15%削減 平成19年度給与額(退職手当組合負担金含む) 1,427万7千円 引下げ後給与額(退職手当組合負担金含む) 1,224万5千円 【効果額】203万2千円</p> <p>合計 140万1千円 +221万2千円 +203万2千円 =564万5千円 平成20年度は10月から実施 564万5千円×1/2 =282万2千円</p>										6,295	平成25年度についても再生計画通り実施した。	6,026	平成26年度についても再生計画通り実施した。	5,828	<p>【取組計画】 ○平成27年度 再生計画に基づく給与削減を引き続き実施するが、副市長及び教育長について削減率を15%から10%に緩和する。 ○平成28年度 平成27年度と同様</p> <p>【課題】 特になし。</p> <p>【計画効果額】 ○平成27年度 4,342千円 ○平成28年度 4,342千円</p>
				実施 →														

(1) 定員・給与の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	実施内容	計画効果額(千円)								平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度 取組実績	平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度以降の取組計画と課題	
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度							H28年度
3	給与(正規職員)の引き下げ(職員課)	平成20、4、1現在 平成20年度人件費総額 42億8,731万9千円 給料 19億9,026万7千円 職員手当 11億6,612万5千円 共済費 9億2,797万円 負担金 6億295万7千円 職員数 508人	給料月額5%削減 (医師職除く全職員) 期末手当0.8カ月削減 (行政職給料表3級以上相当職員) 期末手当0.4カ月削減 (行政職給料表2級相当職員) ただし、県から出向中の指導主事については、県職員の削減率を適用する 管理職手当10%削減(全管理職)  (効果額) 平成20年度 1億5,718万7千円 平成21年度 3億759万9千円 平成22年度 2億9,271万4千円  【参考】給料+職員手当の削減率 行政職給料表1級相当職員 (△5%) 行政職給料表2級相当職員 (△7%) 行政職給料表3級~7級相当職員 (△10%)	157,187	300,759	292,714	300,481	308,405	293,455	253,790	115,877	117,716	296,767	H25.4.1~H25.6.30 期末・勤勉手当 △2.5% (行政職給料表1~2級以上相当職員) 期末・勤勉手当 △5% (行政職給料表3級以上相当職員)  H25.7.1~ 給料 △7.1% (行政職3級以上相当職員 ~H26.6.30) 期末・勤勉手当 △2% (医師を除く全職員 ~H26.12.31)	283,712	平成26年度についても再生計画通り実施した。  【人勤に基づく給料表の改定及び勤勉手当支給月の増による額】 平成26年度 28,184千円	220,118	【取組計画】 ○平成27年度 再生計画に基づく給与削減を引き続き実施するが、給料月額5%削減は終了し、期末手当を11%削減する。 ○平成28年度 平成27年度と同様。  【課題】 特になし  【計画効果額】 ○平成27年度 1億1,587万7千円 ○平成28年度 1億1,771万6千円
4	時間外勤務の削減(職員課) 【H21新規項目】	職員数の減少、一人当たりの業務量の増加に伴い、平成20年度の時間外勤務は、前年度と比較して、総時間数、一人当たり時間数、時間外勤務手当総額について、いずれも増加している。	平成21年6月に「時間外勤務の削減対策」を策定し、事務事業の見直しや効率的な職務の遂行を行う中で、時間外勤務の削減を図る。  <目標数値> 平成20年度比△5%削減		-	-	4,990	4,990	9,981	14,973	14,973	14,973	『時間外勤務命令に関する取り扱いについて』に基づき、計画的な業務執行やノー残業デー徹底を行う中で、時間外勤務の削減を図った。 (総時間数) 平成25年度 42,128時間(H20年度比△16.6%) (一人当たり時間数) 平成25年度 9.4時間(H20年度比△23.0%) (時間外勤務手当の総支給額) 平成25年度 7,889万8千円(H20年度比△21.0%)  平成25年度効果額 H25時間外勤務手当額 - H20時間外勤務手当額 7,889万8千円 - 9,981万8千円 = △2,092万円	22,010	『時間外勤務命令に関する取り扱いについて』に基づき、計画的な業務執行やノー残業デー徹底を行う中で、時間外勤務の削減を図った。 (総時間数) 平成26年度 41,912時間(H20年度比△17.0%) (一人当たり時間数) 平成26年度 9.4時間(H20年度比△23.0%) (時間外勤務手当の総支給額) 平成26年度 7,891万3千円(H20年度比△21.0%)  平成26年度効果額 H26時間外勤務手当額 - H20時間外勤務手当額 7,891万3千円 - 9,981万8千円 = △2,090万5千円	20,920	【取組計画】 ○平成27年度 『時間外勤務命令に関する取り扱いについて』に基づき、時間外勤務の適正な運用に努める。 ○平成28年度 平成27年度と同様。  【課題】 一部の部署において、特定の職員の時間外勤務が多くなっているため、職員の健康管理上からも是正が必要である。  【計画効果額】 ○平成27年度 平成20年度比△15% 9,981万8千円×15%=1,497万3千円 ○平成28年度 平成20年度比△15% 9,981万8千円×15%=1,497万3千円	
合計				552,178	848,949	835,163	792,898	790,197	#####	927,602	753,326	721,741	1,009,130	992,232	917,598			

(2) 議員定数・報酬の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	実施内容	効果額(千円)								平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度 取組実績	平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度以降の取組計画と課題	
				実施年度														
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度						
1	議員定数の見直し	議員数22名 議員人件費 年間 1億4,836万7千円	議員数20名 議員人件費 年間 1億3,520万5千円  〔効果額〕 1億4,836万7千円 -1億3,520万5千円 =1,316万2千円	13,162	13,162	13,162	13,162	28,614	29,222	29,190	28,115	28,115	28,614	議員数18名 ※24年5月より定数は20→18人。また、24年度より期末手当の支給月数を改正。 議員人件費 年間 1億1,917万7千円  〔効果額〕 1億4,836万7千円(19年度基準額) -1億1,917万7千円 =2,919万円	29,190	議員数18名 ※24年5月より定数は18人。 ※26年度より期末手当の支給月数を改正(3.95→4.1) 議員人件費 年間 1億2,025万2千円  〔効果額〕 1億4,836万7千円(19年度基準額) -1億2,025万2千円 =2,811万5千円	28,115	【取組計画】 ○平成27年度 継続実施  ○平成28年度 継続実施  【課題】 議員共済会負担金について、今後の公費負担の増加は金額・期間ともに読めない状況にある。  【計画効果額】 ○平成27年度 28,115千円  ○平成28年度 28,115千円
				実施 →														
2	議員報酬の見直し(議員期末手当の引き下げ)	議員報酬 議長 47万5千円/月 副議長 38万5千円/月 委員長 36万円/月 議員 35万円/月  議員人件費(20名) 年間 1億3,520万5千円  議員期末手当(20名) 議長(1名) 副議長(1名) 委員長(5名) 議員(13名) 年間支給額 3,449万9千円	議員期末手当 50%削減  議員期末手当(20名) 議長(1名)・副議長(1名) 委員長(6名)・議員(12名) 年間支給額 1,727万3千円  〔効果額〕 3,449万9千円 -1,727万3千円 =1,722万6千円  年間支給額(報酬+期末手当) 換算で、年額14%の減額となる。 (平成20年度は12月期末手当より実施)	8,909	17,226	17,226	17,226	0	2,828	2,828	2,936	0	0	議員期末手当 10%削減(H25.6~H28.4)  議員期末手当(18名) 議長(1名)・副議長(1名) 委員長(5名)・議員(11名) 年間支給額 2,545万7千円  〔効果額〕 2,828万5千円-2,545万7千円=282万8千円	2,828	議員期末手当 10%削減(H25.6~H28.4)  議員期末手当(18名) 議長(1名) 副議長(1名) 委員長(5名) 議員(11名) 年間支給額 2,642万4千円  〔効果額〕 2,936万円-2,642万4千円=293万6千円	2,936	【取組計画】 ○平成27年度 継続実施  ○平成28年度 当初予定のとおり、時限的な取り組み(現議員の任期中の対応)のため、終了予定  【課題】  【計画効果額】 ○平成27年度 2,936千円  ○平成28年度 0
				実施 →														
合計				22,071	30,388	30,388	30,388	28,614	32,050	32,018	31,051	28,115	28,614		32,018		31,051	

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

(3) 公の施設の見直し

No	取組項目名	現状	実施内容	計画効果額(千円)									平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度 取組実績	平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度以降の取組計画と課題							
				実施年度																					
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度													
支所組織の見直し (市民課)		城東、多紀、西紀、丹南、今田の5支所を設置している。	当面は下記のとおりとし、今後の利用状況や平成22年から予定している本庁の総合窓口設置と合わせ、引き続き検討を行う。										-	①支所の業務内容 市民課窓口業務・医療保険課窓口業務ほかH22に同じ。 ②城東・多紀・西紀・丹南・今田の5支所体制。最少人数で運営しているため、本庁市民課市民係を含め市民課全体として応援、連携体制を組んでいる。 ③西紀分室は、西紀支所から週2回(火・木午前中)に職員を派遣し、窓口業務を行っている。 ④予定通り実施済。 H20年度までで取扱い終了。 ⑤その他 H22.7より戸籍システムソフトウェアバージョンアップに伴い、全ての支所から戸籍端末をなくしFAXで送信。	-	①支所の業務内容 市民課、医療保険課、税務課等の窓口業務を ②城東、多紀、西紀、丹南、今田の5支所体制で本 ③西紀分室は、週1回開庁を週2回半日開庁(火、 ④多紀、西紀、今田の3支所は各々の施設管理業	-	【取組計画】 ○平成27年度 機構改革により、支所は市民課から地域コミュニティ ○平成28年度 平成27年度同様に実施予定 【課題】 地域住民の身近な行政サービス窓口、相談窓口として支所の現状維持が望ましい。 しかしながら、各支所とも最小限の人員配置で窓口対応しているため、研修のための出張や休暇の際に支所間の応援では十分な対応がとれない。							
			①支所の業務内容は、住基法・戸籍法及び印鑑証明による諸証明交付、保険医療に関する届出・申請事務、取納事務、文書收受とする。									検討							実施	-	-	-	-	-	-
			②城東、多紀、西紀、丹南、今田の5支所体制とするが、城東・多紀の間、西紀・丹南・今田の間では、それぞれ連携を図り、かつ、公民館との一体的な運営を図るなど、最小の人員で運営する。																						
③西紀分室は週に1日開庁する。											-	-	-	-	-	-	-								
④丹南郵便局の戸籍事務等委託については、取り扱い件数が少ないことにより平成21年度から廃止する。																		-	-	-	-	-	-	-	
各団体の活動については、支所として側面から支援をしていなくてはならないが、本部組織が存在しているので、各支所の必要性を検討し、市本庁一本化で管理運営を図る。 また自立できると考えられる団体もあり、それらを区分して組織改革を図る。 今後においては、下記のとおり区分する。 1. 継続して事務をすべき団体 2. 本庁一本化を図る団体 3. 事務返還をする団体											-	-	-	-	-	-	-								
下記団体の支部活動の事務局を各支所共通的に受け持ち、総会事務、事業運営、通帳会計事務等を行っている。																		-	-	-	-	-	-	-	-
・丹南まとい会 ・丹波並木道中央公園対策委員会											-	-	-	-	-	-	-								
																		-	-	-	-	-	-	-	-

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

(3) 公の施設の見直し

No	取組項目名	現状	実施内容	計画効果額(千円)								平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度 取組実績	平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度以降の取組計画と課題		
				実施年度															
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度							
1			<ul style="list-style-type: none"> <li>・篠山市民児協</li> <li>・篠山市連協会</li> <li>・篠山市更生保護女性会</li> <li>・篠山交通安全協会</li> <li>・篠山市保健衛生推進協議会</li> <li>・篠山防犯協会</li> <li>・自治会長会</li> <li>・老人クラブ城東支部</li> <li>・城東味まつり実行委員会</li> <li>・老人クラブ多紀支部</li> <li>・県道本郷藤坂線道路整備促進期成同盟会</li> <li>・今田ぬくもりの郷振興協議会</li> <li>・今田地区敬老会実行委員会</li> </ul>	検討	実施	→	→	→	→	→	→	→	-	計画通り実施済み	-	それぞれの団体において自主的な活動を展開されて			
				検討	検討	実施	→	→	→	→	→	→	→	-	計画通り実施済み	-			
				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
				検討	検討	実施	→	→	→	→	→	→	→	→	-	計画通り実施済み	-	県道、市道、私有地の違いにより依頼先が異なるが、私有地の場合の処置について困難な場合もある。	
			捨て猫処理 毎月第2、4金曜日に指定されているが、それ以外の日に市民より搬入されることがほとんどで、その都度、加東市にある兵庫県動物愛護センターへ搬入している。 一人の職員が、2～3時間の時間を要する。	捨て猫処理 本庁対応とする。	検討	検討	実施	→	→	→	→	-	計画通り実施済み	-	飼い猫は動物管理事務所が直接引き取ることとなつ				

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

(3) 公の施設の見直し

No	取組項目名	現状	実施内容	計画効果額(千円)								平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度 取組実績	平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度以降の取組計画と課題	
				実施年度 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度							H28年度
2	学校適正配 置 (教育委員会 教育総務課)	小学校 19校 中学校 5校 特別支援学校 1校 幼稚園 13園  平成14年3月に「篠山市教育基本構想」を策定し、その構想に基づき、中学校の選択制、幼稚園の統合及び2年保育を実施してきた。	平成20年度において、市内有識者、自治会、保護者の代表者などで「篠山市立小中学校適正配置等審議会」を設置し、適正配置及び適正規模など、新たな教育システムのあり方について審議する。 その答申を受け、平成22年度からの適正配置に向け、平成21年度に市民の意見を聞きながら具体的な方針を出していく。 また、横断的な課題に対応できるよう、若手の市職員で構成されたプロジェクトチーム「学校適正配置プロジェクトチーム」(12人)においても、斬新な方策を見出し、いく。	-	-	-	5,712	4,941	8,121	8,121	8,121	12,621	4,941	平成25年4月6日に城北小学校が開校となり、平成22年度から進めてきた、畑地区、城北地区における小学校統合事業が完了した。 多紀地区においては、PTAや自治会を対象とした学校適正配置にかかる意見交換の場を9回にわたり設定し、現状・課題把握に取り組んだ。その結果、平成26年3月には、「篠山市立福住小学校・同大羊小学校・同村雲小学校統合研究会設置要綱」を制定し、統合に向けた研究を進めることとなった。  ○城東地区3小学校の統合(H22)による効果額 4,941千円 ○畑・城北地区2小学校の統合(H25)による効果額 3,180千円	8,121	「篠山市立福住小学校・同大羊小学校・同村雲小学校統合研究会」を設置し、3小学校の統合に関する基本事項の協議を10回にわたり行った。 その結果として、「統合を是とする」統合校の位置は現在の村雲小学校とする」などとした研究報告書が平成27年2月19日に教育委員会へ提出された。 平成27年3月には、「篠山市立福住小学校・同大羊小学校・同村雲小学校統合準備委員会設置要綱」を制定し、平成28年4月の統合校開校に向けた具体準備につなげることができた。  ○城東地区3小学校の統合(H22)による効果額 4,941千円 ○畑・城北地区2小学校の統合(H25)による効果額 3,180千円	8,121	【取組計画】 ○平成27年度 多紀地区3小学校の適正配置について、「篠山市立福住小学校・同大羊小学校・同村雲小学校統合準備委員会」を立ち上げ、平成28年4月の統合校開校に向けた具体準備を進める。 ○平成28年度 多紀地区3小学校の適正配置について、統合校の開校及び学校運営が円滑に進むよう、所要の環境整備・行政支援に取り組む。  【課題】 就学前教育環境のあり方や、閉校となる福住小学校・大羊小学校の跡地活用など、多紀地区のまちづくり・地域活性化について全庁的に施策展開を進める必要がある。  【計画効果額】 ○平成27年度 8,121千円(変更無し)  ○平成28年度 12,621千円(従来効果:8,121千円、多紀3小学校統合見込み:4,500千円)
				検討	検討	実施 →												
3	中央公民館 方式の採用 (中央公民館)	篠山・城東・多紀・西紀・丹南(四季の森)・今田の6公民館があり、丹南公民館が連絡等の調整役を担っている。	平成21年度から、丹南公民館(四季の森)を中央館とした公民館事業の統合を行い、事業と施策の集約化をはかる。なお、城東公民館を分館とする。	-	-	-	3,846	3,007	3,000	3,298	3,616	3,616	3,174	平成21年度から中央公民館と中央公民館分館(城東公民館)の2館体制で運営しており、平成25年度についても同様に取り組んだ。  ○平成19年度 社会教育指導員等非常勤嘱託員人件費 1,904万5千551円  ○平成24年度 社会教育指導員等非常勤嘱託員人件費 1,574万7千500円 ・主な削減 社会教育指導員 2名削減(6人→4人) 1,904万5千551円-1,574万7千500円 =329万8千円	3,298	平成21年度から中央公民館と中央公民館分館(城東公民館)の2館体制で運営していたが、平成26年度より各支所に公民館係を配置しより身近な公民館、支所業務との連携体制を整えた。  ○平成19年度 社会教育指導員等非常勤嘱託員人件費 1,904万5千551円  ○平成24年度 社会教育指導員等非常勤嘱託員人件費 1,542万9千円 ・主な削減 社会教育指導員 2名削減(6人→4人) 1,904万5,551円-1,542万9千円 =361万6,551円	3,616	【取組計画】 ○平成27年度 継続する。 ○平成28年度 継続する。  【課題】  【計画効果額】 ○平成27年度 3,616千円 ○平成28年度 3,616千円
				検討	実施 →													

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

(3) 公の施設の見直し

No	取組項目名	現状	実施内容	計画効果額(千円)								平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度以降の取組計画と課題
				実施年度												
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度				
4	診療所のあり方の見直し (医療保険課)	<p>○診療所数 (平成18年度数値) ①今田 4,049人 (対平成14年度 80.5%) ②東雲 2,707人 (対平成14年度 44.4%) ③後川 566人 (対平成14年度 79.5%) ④草山 3,764人 (対平成14年度 76.6%)</p> <p>○一般財源 ①今田 2,380万円 (対平成14年度 98.0%) ②東雲 3,400万4千円 (対平成14年度 149.8%) (※後川を含む) ③草山 1,769万円 (対平成14年度 115.9%)</p> <p>○診療日数 ①今田 240日 ②東雲 241日 ③後川 97日 ④草山 241日</p> <p>上記の状況の通り、診療所数で見ると、東雲診療所では、この5年間で55.6%も減少し、その他3診療所においても、微減傾向となっている。また、平成18年度決算で見ると、4診療所合計で7,549万4千円を一般財源で持ち出して、運営をしている。</p>	<p>○今田診療所 施設は、平成10年度整備と比較的新しく、医療機器も一定の整備が行われていること、今田地区には、主だった医療機関がないことから、平成22年度にむけて、経営主体及び運営のあり方について検討を行っている。</p> <p>○草山・後川診療所 2診療所については、へき地診療所に指定され、地区内においては、他に医療機関がないことから、設置を継続する。ただし、診療開設日や時間等についての見直しを検討する。</p> <p>○東雲診療所 上記の3診療所と連携した医師の確保に努め、診療開設日や時間等についての見直しを図りながら存続に向け検討を行う。</p>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	<p>○今田診療所 ・定期的な「診療所だより」の発行や特定健診の受診啓発を積極的に実施し、地域の予防医療に努めた。 ・経鼻タイプの電子内視鏡に更新したことにより、新規患者の検査・受診へとつながるきっかけとなった。</p> <p>○草山診療所 ・平成25年8月からは、休診となっていた第2火曜日に「小児科診療を開始することができた。」 ・診療所玄関まわりや空室設備工事を行い、地域住民にとって安心・安全な医療機関であるための施設環境を整えることができた。</p> <p>○東雲診療所 ・「診療所だより」の発行や、地域・団体からの依頼により医師の健康講座を開催し、予防医療への取り組みを行った。 ・地域住民への「常勤医師」としての認識が徐々に浸透し、住診希望者や予防接種・特定健診受診者が増加した。</p> <p>○後川診療所 ・住診希望者が、在宅医療を希望する地域住民が増加すると思込まれる中で、それに応えられるような診療環境を整えることができた。</p>	<p>○今田診療所 ・休診であった金曜午前中のみではあるが、診療を開始し、月曜から土曜まで診療が可能となった。 ・木曜日午後を要望の多い整形外科診療をささやま医療センターと連携しながら実施した。 ・定期的な「診療所だより」の発行や特定健診の受診啓発を積極的にを行い、地域の予防医療に努めた。 ・医療機器更新計画に基づき、心電図計一式を購入し、小児や高齢者など波形の安定しない症例の解析など、高精度の検査に対応できるようになった。</p> <p>○草山診療所 ・平成25年度から引き続き、第2火曜日午後にはささやま医療センター派遣医師による小児科診療を実施した。 ・定期的な「診療所だより」の発行や特定健診の受診啓発を積極的にを行い、地域の予防医療に努めた。 ・医療機器更新計画に基づき、超音波診断装置を購入した。 ・長年空き家となっており、地域から取り壊しの要望があった医師住宅の取り壊しにむけて準備をすすめた。</p> <p>○東雲診療所 ・平成26年4月より木曜日午後の診療を開始し、患者の利便性に努めた。 ・定期的な「診療所だより」の発行や特定健診の受診啓発を積極的にを行い、地域の予防医療に努めた。 ・医療機器更新計画に基づき、小型自動分包機を購入。服用時間等を大きく明記し飲み忘れを防ぐ、複数の錠剤をまとめて分包する等の患者に合わせた対応ができるようになった。 ・平成27年度にはコミバスのバス停留所が設置されるため、駐車場の舗装工事を実施した。</p> <p>○後川診療所 ・毎週火・金曜日午後からのみの診療だが、地域の中の診療所となるよう取り組み、延べ患者数、診療収入が増加した。</p>	<p>【取組計画】 ○平成27年度 □引き続き、地域の中の「かかりつけ医」として予防医療の取り組みを継続して進める。 ・地域での健康講座の開催 ・「診療所だより」の発行(年3回) ・特定健診を啓発し受診者数の増加に取り組み ・予防接種の啓発を進め接種者の増加を図る ・新たな医療機器更新計画を策定し、診療の充実にも努める。</p> <p>○平成28年度 ・平成27年度の取り組みを継続する。</p> <p>【課題】 ・へき地診療所のため、大幅な患者数の増加、診療報酬の増加は見込めない。</p>	
				検討	検討	実施								1,856	1,472	△594
5	隣保館の運営方法の見直し (人権推進課)	<p>現在、市内に5つの隣保館を置き、設置当初(昭和46年～50年)より市が直接運営してきた。この間、国(1/2)・県(1/4)の補助を受けながら館長・指導員・生活相談員を置き、館運営のために市の隣保館運営審議会を設置して、運営についての意見を聞きながら積極的な事業を実施してきた。</p> <p>※隣保館は、基本的人権の精神に基づき、福祉と人権のまちづくりの拠点施設として地域住民相互の交流を図り、地域に根ざしたきめ細やかな事業を展開している。</p>	<p>一館体制あるいは、それに近い形での集約化を図り、運営方法を本格的に見直す。</p>	-	-	-	1,717	1,717	1,500	1,500	△200	△200	1,856	1,472	△594	<p>【取組計画】 ○平成27年度 引き続き実施 ○平成28年度 引き続き実施</p> <p>【課題】 人権課題が解決していない中、当該補助金が廃止又は大幅な見直しがあった場合の対応。</p> <p>【計画効果額】 ○平成27年度 △200千円 ○平成28年度 △200千円</p>
				検討	検討	実施								1,856	1,472	△594



※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

(3) 公の施設の見直し

No	取組項目名	現状	実施内容	計画効果額(千円)									平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度 取組実績	平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度以降の取組計画と課題
				実施年度														
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度						
8	西紀運動公園の運営の見直し(社会教育・文化財課)	平成19年度～23年度までの5年間に、指定管理者制度を導入し協定を締結している。  平成19年度の指定管理料5,729万9千円(プール管理費5,226万5千円・芝グラウンド管理費503万4千円)に対して利用料金収入が2,215万1千円であったため、市からの実質的な支出は3,514万8千円となった。  ・利用者は、年間約7万人(延べ)となっている。 ・運営経費が高額となっている。 ・市内に同様の施設が民間により運営されている。	経費のかからない運営方法を検討し、それが見い出せない場合は、平成22年度以降は休館とする。  平成19年度 市の支出額 〔効果額〕 3,514万8千円	—	—	35,148	35,148	17,068	15,188	15,188	11,726	11,726	13,960	○水泳を通じた青少年の健全育成と、市民の健康増進と交流を図ることができた。株式会社エヌ・エス・アイは、指定管理契約1年目の運営となったが、利用者数、登録者数ともに順調に数字を伸ばしている。定番の水泳教室とあわせて、マヨガ、エアロビクス、ポールエクササイズなどの自主事業にも取り組んでいる。 また、プール底タイルの修繕や各種設備の修繕等を行った。  温水プール利用者状況 49,638人 多目的ルーム利用者数 1,424人 芝グラウンド利用者数 6,892人 計 57,954人  H19実支出額 3,514万8千円 ① H25指定管理料 2,028万8千円 ② H25修繕費等 327万2千円 ③ ①-②-③=1,158万8千円	11,588	温水プール利用者状況 63,608人 多目的ルーム利用者数 1,527人 芝グラウンド利用者数 4,775人 計 69,910人  H19実支出額 3,514万8千円 ① H26指定管理料 1,954万3千円 ② H26修繕費等 186万9千円 ③ ①-②-③=1,373万6千円	13,736	【取組計画】 ○平成27年度 ・施設の利用促進を図る。  ○平成28年度 ・施設の利用促進を図る。  【課題】 ・施設建設後10年を経過し、老朽化が課題となっている。 ※ポンプ系の修繕工事が必要となる。  【計画効果額】 ○平成27年度 1,172万6千円  ○平成28年度 1,172万6千円
				検討	検討	実施 →												

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

(3)公の施設の見直し

No	取組項目名	現状	実施内容	計画効果額(千円)									平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度 取組実績	平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度以降の取組計画と課題
				実施年度														
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度						
9	図書館業務の見直し (中央図書館)	平成15年度の開館当初より、市職員による管理運営のもと、(株)プロビスききやまに司書業務の委託を行ってきた。  ※職員構成 【中央図書館】 市職員 4名 委託職員 12名 (内パート4名)  【図書コーナー】 委託職員 6名 (内パート3名)	平成20年度は委託から派遣体制とし、平成21年度から、市職員と嘱託職員の配置による直営化或いは、指定管理制度の導入について、併せて検討を行う。 【平成20年度】 委託者労働者派遣に切り替え、その経費として、678万4千円を削減する。 〔公共サービス事業委託料〕 平成19年度 3,460万6千円 (労働者派遣事業費積算) 平成20年度 2,782万2千円 〔効果額〕 678万4千円  【平成21年度】 ・利用者の利便性を更にするため、中央図書館について祝日を開館する。(年間16日 273日→289日) ○市民センター図書コーナー 図書館職員は置かず、次のとおり工夫して、従来の機能を維持できるよう努める。 市民ボランティアを募り、体制を整備のうえ、利用者への書架案内、貸し出しなどの支援、返却本の書架への配架、図書の整理や補修、館内の管理、環境美化などを行う。 中央図書館職員が随時出向き、上記の活動の調整にあたる。 中央図書館の図書自動貸出機を移設し、利用者自身で借り受ける手続きをしていただく。 中央図書館の図書についても、配本し貸し出す。館の解錠、施錠、警備について、(株)まちづくり羅山に委託する。 上記の市民ボランティアの体制が整わない場合は、貸し出しや閲覧を休止し、自習コーナーとしての活用を図る。 市東部の小中学生の図書館利用教育は、中央図書館職員が出向いて行う。 お話しなどの行事は、従来どおりボランティアグループと協働で行う。 ○中央図書館 市職員4名、派遣社員8名 図書館業務は一体的に中央図書館が担う。 市民センター図書コーナーの郷土資料は中央図書館へ移設し、豊富な参考資料と司書の専門性により集約的に活用する。 運営体制について、労働者派遣から嘱託職員雇用による直営化、あるいは指定管理者制度導入について検討する。 〔効果額〕 派遣委託見直し 1,178万3千円 雑誌・新聞等 63万7千円 まちづくり羅山への施錠解錠警備委託 △79万7千円 計 1,162万3千円	6,784	11,623	11,623	13,551	14,171	13,386	13,274	13,567	8,827		13,370		13,475	13,325	13,567千円 8,827千円 平成27年度・28年度予定効果額(見込み) 【平成19年度】 事業委託料 34,606,000 雑誌新聞等 637,000 計 35,243,000 ① 【平成27年度予定額】 事業委託料(人件費) 20,106,440 雑誌新聞等 414,000 計 20,520,440 ② ① - ② = 14,722,560 館管理委託料 △ 553,333 ボランティア活動謝金 △ 570,000 ボランティア保険 △ 30,000 合計 13,567,170 【平成28年度予定額】 事業委託料(人件費) 24,846,000 雑誌新聞等 414,000 計 25,260,000 ③ ① - ③ = 9,983,000 館管理委託料 △ 556,000 ボランティア活動謝金 △ 570,000 ボランティア保険 △ 30,000 合計 8,827,000

実施

(3) 公の施設の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	実施内容	計画効果額(千円)								平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度 取組実績	平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度以降の取組計画と課題	
				実施年度														
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度						
10	さきそうホールの管理運営の見直し(たんば田園交響ホール)	ホールの年間利用日数は67日(開館262日)あり、主に今田中学校及び市役所が利用している。 ○利用内訳:学校35日、市役所23日、一般9日  ◇ホール使用料収入(H19年度) 22万4千円 (減免制度により、収入は一般のみ)  ◇支出(H20年度予算) 770万1千円  ・報償費 15万円 ・光熱水費 390万円 ・消耗品 25万円 ・役務費 2万3千円 ・委託料 337万8千円	経費のかからない運営方法を検討し、それが見い出せない場合は、平成21年度以降は休館とする。  (効果額) 747万7千円	-	7,477	7,477	6,492	5,863	6,122	6,122	6,122	6,122	5,457	平成21年度から、施設の維持管理を節減するため、各種団体等の活動時期のみ開館(4ヶ月間)  ○利用状況 : 利用日数 30日 利用者数 3,727人  ○収入 ホール使用料 34千円 建物総合損害共済災害共済費 500千円 合計 534千円  ○支出 消耗品費 62千円 光熱水費 805千円 修繕料 500千円 役務費 12千円 委託料 270千円 合計 1,649千円  1,649千円-534千円=1,115千円  【効果額】 7,477千円-1,115千円=6,362千円	6,362	平成21年度から、施設の維持管理を節減するため、各種団体等の活動時期のみ開館(4ヶ月間)  ○利用状況 : 利用日数 27日 利用者数 2,654人  ○収入 ホール使用料 0千円 合計 0千円  ○支出 光熱水費 857千円 修繕料 41千円 役務費 12千円 委託料 459千円 合計 1,369千円  1,369千円-0千円=1,369千円  【効果額】 7,477千円-1,369千円=6,108千円	6,108	【取組計画】 ○平成27年度 継続実施  ○平成28年度 継続実施  【課題】 平成11年8月に完成した当施設は、築後16年以上経過していることから、修繕等が発生する可能性がある。  【計画効果額】 ○平成27年度 6,122千円  ○平成28年度 6,122千円
				検討	実施													
11	学校給食センター業務の委託(各学校給食センター)	直営 藤山東部学校給食センター 正職員 4名 非常勤嘱託職員 23名 (30時間勤務) 9名 (20時間勤務) 計 36名  ・藤山西部学校給食センター 正職員 3名 非常勤嘱託職員 25名 (30時間勤務) 8名 (20時間勤務) 計 36名	直営方式と民間委託を比較しながら、平成22年度以降の給食センター運営について検討していく。  【内容】 ○ガイドラインの作成 ・会社選定に係わる条件等 ・食材発注に関すること  ○現行直営方式と業務委託との比較 ・コスト面 ・危機管理体制、安全面  ○直営方式での効果的・効率的な運営方法への改善	-	-	-	8,605	10,973	14,707	18,240	16,877	16,877	14,707	○平成25年度 ・安全安心な学校給食を提供する上で、調理師資格を有する嘱託職員(月額調理員)の下限人数を18名とし、嘱託職員(月額調理員)1名の退職にあたり、嘱託職員(月額調理員)1名を補充し、調理師資格を有しない嘱託職員(月額調理補助員)1名の退職にあたっては、嘱託職員(月額調理補助員)1名を補充する方法で、人件費の差額分を削減する。  ○効果額 ・調理師資格を有しない嘱託職員(月額調理補助員)を導入し、人件費を削減した。  平成19年度1億3,270万3千円-平成25年度1億1,455万3千円=△1,824万円	18,240	○平成26年度 ・安全安心な学校給食を提供する上で、調理師資格を有する嘱託職員(月額調理員)の下限人数を17名とし、嘱託職員(月額調理員)1名の退職にあたり、嘱託職員(月額調理員)1名を補充し、調理師資格を有しない嘱託職員(月額調理補助員)1名の退職にあたっては、嘱託職員(月額調理補助員)1名を補充する方法で、人件費の差額分を削減した。  ○効果額 ・調理師資格を有しない嘱託職員(月額調理補助員)を導入し、人件費を削減した。  平成19年度1億3,270万3千円-平成26年度1億1,591万6千円=△1,687万7千円	16,877	【取組計画】 ○平成27年度 ・安全安心な学校給食を提供する上で、調理師資格を有する嘱託職員(月額調理員)の下限人数を17名とし、嘱託職員(月額調理員)1名の退職にあたり、嘱託職員(月額調理員)1名を補充し、調理師資格を有しない嘱託職員(月額調理補助員)1名の退職にあたっては、嘱託職員(月額調理補助員)1名を補充する方法で、人件費の差額分を削減する。  ○平成28年度 ・安全安心な学校給食を提供する上で、調理師資格を有する嘱託職員(月額調理員)の下限人数を17名とし、嘱託職員(月額調理員)1名の退職にあたり、嘱託職員(月額調理員)1名を補充し、調理師資格を有しない嘱託職員(月額調理補助員)1名の退職にあたっては、嘱託職員(月額調理補助員)1名を補充する方法で、人件費の差額分を削減する。  【課題】  【計画効果額】 ○平成27年度 16,877千円  ○平成28年度 16,877千円
				検討	検討	実施												

(3) 公の施設の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	実施内容	計画効果額(千円)								平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度 取組実績	平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度以降の取組計画と課題										
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度							H28年度									
12	酒造記念館の運営方法の見直し(船主観光)一管財契約課	年間入館者及び会議室の利用状況も少なく、必要経費に比べ利用効率が乏しい。	経費のかからない運営方法を検討し、それが見い出せない場合は、平成22年度以降は休館とする。  (効果額) 237万8千円										委託業務を見直し、最低必要な施設警備、消防保守点検のみを実施し、清掃や庭園管理及び休日管理については、シルバー人材センターと社社組合で対応。 光熱水費については、契約電力の見直しや、冬季展示室の閉鎖により削減した。 また、シルバー人材センターの80万円に加え、社社組合から50万6千円(平成25年度見直し)、森林組合から18万円の使用料収入を徴収した。		丹波社氏酒造記念館の運営及び維持管理を実施	【取組計画】 ○平成27年度 継続実施  ○平成28年度 継続実施  【課題】 運営及び維持管理の検討  【計画効果額】 ○平成27年度 2,593千円  ○平成28年度 2,414千円											
		○収入 (社社組合記念館経費(平成19年度見込み) ・シルバー人材センター年間使用料 80万円 ・展示室入館協力金 1人100円(平成19年度実績 30万円) 80万円+30万円 =110万円  ○支出 ・ガス・電気 上下水道料 141万5千円 ・機器リース料 46万2千円 ・エレベーター等 保守点検料 84万9千円 計 272万6千円 ・休日開館管理委託料 75万2千円 合計 347万8千円 ※ 347万8千円 -110万円 =237万8千円 市負担分 会館年間使用回数 ・研修室1 87回(社社組合使用年間約15回) ・研修室2 76回( ) ・訓練室 88回( ) ・介護保険課 週2~3回年間 90~100回			2,378	2,495	2,495	2,078	2,494	2,593	2,414	2,494	1,486,000円-1,270,540円=215,460円  19年度実績 Δ2,378,000円 25年度実績 215,460円 効果額 2,593,460円	○歳入(使用料) ・丹波社氏組合(展示室) 200千円 ・(社)篠山市シルバー人材センター 800千円 ・篠山市森林組合 180千円 計 1,180千円  ○歳出(光熱水費) ・電気 675千円 ・ガス 202千円 ・上下水道 78千円(委託料) ・消防設備保守点検 32千円 ・施設警備 111千円 ・空調設備保守点検 46千円 計 1,144千円  差引 +36千円  H19決算額2,378千円+H26実績額36千円 =効果額2,414千円	2,414												
				検討	検討	実施																					
13	デイサービスセンターの運営の見直し(福祉総務課)	市有施設として、指定管理者制度によりデイサービス事業の運営を行っている。	建設当初に国庫補助金の交付を受けており、県等と協議を行いながら、今後のデイサービスセンターのあり方について平成20年度に方向性を示す。指定管理制度の継続又は、施設譲渡についても検討を行う。										○ 篠山デイサービスセンター及び今田老人福祉センター→デイサービスセンターは平成22年3月31日付けで建物は無償譲渡、土地は事業用定期借地権(20年)を実施した。  移譲先法人:医療法人社団 紀洋会 平成25年度月額土地使料(篠山デイ、今田デイ) 1,564,800円 ①  ○ 西紀老人福祉センター→デイサービスセンター 平成22年4月1日から平成32年3月末まで10年間医療法人社団紀洋会が指定管理者となる。 平成25年度指定管理料 4,422,625円 ②(うち収入 西紀デイサービスセンター施設利用料 302,400円) 平成19年度3施設合計 7,555,000円 ③ 平成25年度効果額 ③-(②-①)=4,697,175円		○ 篠山デイサービスセンター及び今田老人福祉センター→デイサービスセンターは平成22年3月31日付けで建物は無償譲渡、土地は事業用定期借地権(20年)を実施した。  移譲先法人:医療法人社団 紀洋会 平成26年度月額土地使料(篠山デイ、今田デイ) 1,564,800円 ①  ○ 西紀老人福祉センター→デイサービスセンター 平成22年4月1日から平成32年3月末まで10年間医療法人社団紀洋会が指定管理者となる。 平成26年度指定管理料 4,581,664円 ②  平成19年度3施設合計 7,555,000円 ③ 平成26年度効果額 ③-(②-①)=4,538,136円	4,697	4,538	4,284	4,284	4,284	4,284	4,284	4,284	4,284	4,284	4,284	【取組計画】 ○平成27年度 西紀老人福祉センター→デイサービスセンターは、引き続き医療法人社団紀洋会を指定管理者とする  ○平成28年度 西紀老人福祉センター→デイサービスセンターは、引き続き医療法人社団紀洋会を指定管理者とする  【課題】  【計画効果額】 ○平成27年度 4,284千円  ○平成28年度 4,284千円
		○篠山デイサービスセンター 平成18.4.1~平成21.3.31 指定管理料 153万6千円  ○今田デイサービスセンター 平成19.4.1~平成21.3.31 指定管理料 25万2千円  ○西紀デイサービスセンター 平成20.4.1~平成22.3.31 指定管理料 576万7千円  各施設については、十数年経過しており今後の維持管理費用の増加が考えられる。				1,839	5,230	5,200	4,697	4,284	4,284	5,200	4,697														
				検討	実施																						

(3) 公の施設の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	実施内容	計画効果額(千円)									平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度 取組実績	平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度以降の取組計画と課題
				実施年度														
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度						
14	篠山市保育所適正化配置計画に基づく保育園の統廃合と幼保一体化(こども未来課)	平成15年4月から幼稚園4、5歳児の2年制が実施されたが、幼稚園に預かり保育が無いことから、保護者の就労形態により、家庭での保育ができない子は保育園に、家庭での保育ができる子は幼稚園にと入所、入園している。保護者としては、幼稚園での預かり保育の実施、幼稚園での保育時間の延長を望んでいる。 また、少子化が進行し、各保育園・幼稚園では定員割れとなっていることから、少人数でのカリキュラムの難しさと運営面からも効率的、効果的でない状況にある。 保育園での4、5歳児の就学前教育の見直しも必要である。	平成20年度「幼保一体化」プロジェクトチームにより、各幼稚園、保育園の実情と施設の実態及び4、5歳児の就学前教育のあり方を踏まえ、保育園の統廃合と認定こども園(幼保連携型)について検討を行う。 また、各校区での説明会を実施し、地域住民の理解や協力を得る中で、篠山市の幼保の一体を進める。 また、少子化が進行し、各保育園・幼稚園では定員割れとなっていることから、少人数でのカリキュラムの難しさと運営面からも効率的、効果的でない状況にある。 保育園での4、5歳児の就学前教育の見直しも必要である。	-	-	-	11,275	26,125	27,683	36,014	35,799	39,410	27,683	27,683	35,799	35,799	<p>【取組計画】</p> <p>○平成27年度 預かり保育施設5施設の開所及び味間認定こども園4・5歳児長時間保育を引き続き実施する。</p> <p>○平成28年度 預かり保育施設5施設の開所及び味間認定こども園4・5歳児長時間保育の継続実施に加え、古市幼稚園区単独で預かり保育を実施する。</p> <p>【課題】 大山幼稚園区単独の預かり保育実施について検討する必要がある。</p> <p>【計画効果額】</p> <p>○平成27年度 35,799千円</p> <p>○平成28年度 H27効果額(35,799千円)+H28新規効果額(3,611千円) =39,410千円 ※H28新規効果額 古市幼稚園区単独の預かり保育実施に伴う効果額</p>	
				実施														
				検討														
				実施														

(3) 公の施設の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	実施内容	計画効果額(千円)									平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度 取組実績	平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度以降の取組計画と課題
				実施年度														
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度						
15	放課後児童健全育成事業の見直し(こども未来課)	今田児童クラブは今田公民館において実施しているが、藤山東、西紀児童クラブ同様、農協へ運営委託(IA今田支店跡地)することにより、児童が常に危険にさらされている。また、児童クラブ入所児童の増加に伴い、児童クラブ室の基準が満たされていない。	今田児童クラブについても、藤山東、西紀児童クラブ同様、農協へ運営委託(IA今田支店跡地)することにより、児童の安全確保はもとより、適正な児童クラブ室の確保を図る。  積算内訳 ・非常勤嘱託職員人件費等 33万7千円 ・光熱水費、建物使用料等 △87万4千円  33万7千円+△87万4千円 = △53万7千円	△537	△537	△537	△999	△999	△999	△999	△999	△999	△999	今田児童クラブについては、引き続き農協へ運営委託している。  【効果額】 ・今田児童クラブの委託 △999千円 ※ 人件費、光熱水費、建物使用料 H19決算(直営) 5,421,879円 H20決算(委託) 6,421,554円 委託にしたことの効果額は△999千円であり、利用者数等によって毎年の委託料は増減するが、委託による効果額△999千円は固定である。  ※NPO法人城南ライフサポートによる民設民営による城南児童クラブが開設され、安定し、継続的な運営が行われるよう補助金交付を行い、側面的支援を行った。 (城南児童クラブ補助金 7,380,000円)	△999	今田児童クラブについては、引き続き農協へ運営委託している。  【効果額】 ・今田児童クラブの委託 △999千円 ※ 人件費、光熱水費、建物使用料 H19決算(直営) 5,421,879円 H20決算(委託) 6,421,554円 委託にしたことの効果額は△999千円であり、利用者数等によって毎年の委託料は増減するが、委託による効果額△999千円は固定である。  ※NPO法人城南ライフサポートによる民設民営による城南児童クラブが開設され、安定し、継続的な運営が行われるよう補助金交付を行い、側面的支援を行った。 (城南児童クラブ補助金 7,375,000円)	△999	【取組計画】 ○平成27年度 今田児童クラブの運営委託を継続する。  ○平成28年度 今田児童クラブの運営委託を継続する。  【課題】 一地域単独で児童クラブの開設を希望する地域もあり、開設に係る運営方法や開設場所等の検討が必要である。  【計画効果額】 ○平成27年度 平成26年度と同額 △999千円  ○平成28年度 平成27年度と同額 △999千円
				実施														
16	市営藤山口駅西公営駐車場管理の委託(地域整備課)	市営藤山口駅西公営駐車場の管理においては、毎週火、金曜日に職員1名が集合(約1時間を要する)を行い、トラブル処理は、休日昼夜を問わず対応している。	本庁周辺市営駐車場と管理の一本化(指定管理者制度)を図る。  委託料(増額分) 年額55万円+清掃費20万円 =75万円	-	△750	△750	△750	△2,360	△2,360	△2,409	△1,508	△708	△1,791	指定管理制度により継続 駐車場機器更新により年額1,602,720円のリース料が発生  H19年度差引収益:5,307,518円 H25年度差引収益:3,348,973円	△1,959	指定管理制度により継続 駐車場機器更新により1,589,364円のリース料が発生したが、H27.3.28を以てリース満了となる。  H19年度差引収益:5,307,518円 H26年度差引収益:3,592,707円	△1,715	【取組計画】 ○平成27年度 指定管理制度を継続  ○平成28年度 指定管理制度を継続  【課題】 駐車場需要の低迷、供給過多による収益の指定管理者納付義務金額の減額および、全業費の縮小(次回指定管理者募集時)駐車場機器更新費用の財源  【計画効果額】 ○平成27年度 △1,508千円  ○平成28年度 △708千円
				検討	実施													
17	よここび苑の運営の見直し(商工観光課)	今田老人福祉センターの屋外活動等のために建設したこの施設は、福祉活動にほとんど利用されていないことにより、(株)夢こんだがぬくもりの郷を運営するにあたり従業員及び来館者臨時駐車場として利用するため一部舗装を施した。 手芸の館については、ぬくもりの郷の商品等のストックスペースが不足しているため、(株)夢こんだに賃貸借契約により貸し付けている。	施設全体を温泉・農業公園(ぬくもりの郷)に位置付け、指定管理の範囲に包括し、ぬくもりの郷の臨時駐車場等としての活用を図る。  【効果額】 5万円	-	50	50	50	50	50	50	50	50	50	継続して実施	50	継続して実施	50	【取組計画】 ○平成27年度 特に変更なし  ○平成28年度 特に変更なし  【課題】 ぬくもりの郷の運営のために、よここび苑の一部を変更または廃用している。しかしながら、当該使用が全体面積に比してごく一部に留められている。それ故に実使用に対し管理する負担が大きすぎる。  【計画効果額】 ○平成27年度 50千円  ○平成28年度 50千円
				検討	実施													

(3) 公の施設の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	実施内容	計画効果額(千円)								平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度 取組実績	平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度以降の取組計画と課題	
				実施年度														
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度						
18	東部地域包括支援センターの民間への委託 (地域福祉課) 【H21新規項目】	現在の東部・西部の地域包括支援センターの業務は、市直営で実施している。 ①介護予防事業のマネジメント ②高齢者や家族に対する総合的な相談、支援 ③虐待の防止、早期発見等の権利擁護 ④地域のケアマネジャーの支援等	西部地域包括支援センターは、専門職(保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャー等)の継続的な確保が必要のため、平成22年度から社会福祉協議会への委託を行うよう協議、準備を進めている。平成21年度においては、社会福祉協議会より3名の派遣を受け、スムーズな移行に向けて業務を実施している。 今後は、東部地域包括支援センターの民間委託を進めていく。また、市においては、東部及び西部地域包括支援センターの支援並びに指導を行うため、機能を充実させる。										平成23年度から東部地域包括支援センターの事業運営を篠山市社会福祉協議会に委託している。総合相談をはじめ地域へ出向き、地域サロンの支援や介護予防事業の周知啓発を行っている。顔の見える関係づくり、地域に根ざした活動を展開し、地域福祉課高齢支援係を基幹的機能として、東部・西部地域包括支援センターの三職種(主任ケアマネジャー・社会福祉士・保健師)等と連携しながら高齢者が住みなれた地域で、その人らしい生活を継続できるようニーズに応じた対応を図っている。 東部地域支援センター事業 1,138,498円(H22決算額)・・・① 平成25年度委託料 16,942,510円(H25決算額)・・・② ①-②=△15,804,012円	平成23年度から東部地域包括支援センターの事業運営を篠山市社会福祉協議会に委託している。総合相談をはじめ地域へ出向き、地域サロンの支援や介護予防事業の周知啓発を行っている。顔の見える関係づくり、地域に根ざした活動を展開し、地域福祉課高齢支援係を基幹的機能として、東部・西部地域包括支援センターの三職種(主任ケアマネジャー・社会福祉士・保健師)等と連携しながら高齢者が住みなれた地域で、その人らしい生活を継続できるようニーズに応じた対応を図っている。 東部地域支援センター事業 1,138,498円(H22決算額)・・・① 平成26年度委託料 18,012,038円(H26決算額)・・・② ①-②=△16,873,540円	△17,565	△15,804	△16,873	【取組計画】 ○平成27年度 運営委託を継続して行うことにより専門職(三職種)を安定確保し、高齢者のニーズに対応するとともに、地域と専門機関等とのネットワークづくりに努める。 ○平成28年度 運営委託を継続して行うことにより専門職(三職種)を安定確保し、高齢者のニーズに対応するとともに、地域と専門機関等とのネットワークづくりに努める。 【課題】 平成27年度の介護保険制度改正により、地域包括支援センターが担うべき業務が増大している。(認知症対策、地域基盤づくり、新しい総合事業のケアマネジメント部分等) 【計画効果額】 ○平成27年度 予算額19,256,000円 予定効果額△18,117,502円 ○平成28年度 予算額19,256,000円 予定効果額△18,117,502円
合計				24,655	36,271	109,379	129,531	124,014	112,644	127,079	118,618	119,912	118,277		116,501	114,091		

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)								平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度 取組実績	平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度以降の取組計画と課題																																																																																																																
				実施年度																																																																																																																													
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度																																																																																																																					
1	路線バス回数券購入助成事業の見直し(市民協働課)	路線バスなどの公共交通利用増進を目的に、回数券を、購入する市民等に対し、購入費用の一部を補助している。 補助割合： 回数券購入金額の1/2 上限:1世帯当たり年間3冊	神姫バス路線での回数券廃止(ICカード化)にあわせて、世帯単位での補助を個人単位とする。 また、補助額を定額の2,000円(小人・障害者は1,000円)とする。  【効果額】 280万円	2,800	2,800	2,800	3,000	3,300	3,491	3,472	3,491	3,491	3,741	計画通り実施済み  ○平成25年度 決算額 神姫 1,048人 207万3千円 日交 6人 1万2千円 京阪 22人 4万4千円 1,076人 212万9千円  平成19年度決算額 571万1千円 平成25年度決算額 212万9千円  平成19年度決算額-平成25年度決算額 =358万2千円	3,582	計画通り実施済み  ○平成26年度 決算額 神姫 945人 186万2千円 日交 14人 2万7千円 京阪 18人 3万6千円 971人 192万5千円  平成19年度決算額 571万1千円 平成26年度決算額 192万5千円  平成19年度決算額-平成26年度決算額 =378万6千円	3,782	【取組計画】 ○平成27年度 185千円×12カ月=2,220千円  ○平成28年度 185千円×12カ月=2,220千円  【課題】  【計画効果額】 ○平成27年度 3,491千円  ○平成28年度 3,491千円																																																																																																															
				実施 →								<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>神姫人</th> <th>日交人</th> <th>京阪人</th> <th>計人</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>19</td><td>1,182</td><td>14</td><td>7</td><td>1,203</td><td>5,711</td></tr> <tr><td>20</td><td>1,438</td><td>14</td><td>13</td><td>1,465</td><td>2,903</td></tr> <tr><td>21</td><td>1,040</td><td>14</td><td>9</td><td>1,063</td><td>2,105</td></tr> <tr><td>22</td><td>1,063</td><td>9</td><td>6</td><td>1,078</td><td>2,141</td></tr> <tr><td>23</td><td>1,109</td><td>10</td><td>6</td><td>1,125</td><td>2,232</td></tr> <tr><td>24</td><td>981</td><td>6</td><td>5</td><td>992</td><td>1,970</td></tr> <tr><td>25</td><td>1,048</td><td>6</td><td>22</td><td>1,076</td><td>2,129</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,861</td><td>73</td><td>68</td><td>8,002</td><td>##</td></tr> <tr><td>平均</td><td>1,123</td><td>10</td><td>10</td><td>1,143</td><td>2,742</td></tr> </tbody> </table>							年度	神姫人	日交人	京阪人	計人	決算額	19	1,182	14	7	1,203	5,711	20	1,438	14	13	1,465	2,903	21	1,040	14	9	1,063	2,105	22	1,063	9	6	1,078	2,141	23	1,109	10	6	1,125	2,232	24	981	6	5	992	1,970	25	1,048	6	22	1,076	2,129	計	7,861	73	68	8,002	##	平均	1,123	10	10	1,143	2,742	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>神姫人</th> <th>日交人</th> <th>京阪人</th> <th>計人</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>19</td><td>1,182</td><td>14</td><td>7</td><td>1,203</td><td>5,711</td></tr> <tr><td>20</td><td>1,438</td><td>14</td><td>13</td><td>1,465</td><td>2,903</td></tr> <tr><td>21</td><td>1,040</td><td>14</td><td>9</td><td>1,063</td><td>2,105</td></tr> <tr><td>22</td><td>1,063</td><td>9</td><td>6</td><td>1,078</td><td>2,141</td></tr> <tr><td>23</td><td>1,109</td><td>10</td><td>6</td><td>1,125</td><td>2,232</td></tr> <tr><td>24</td><td>981</td><td>6</td><td>5</td><td>992</td><td>1,970</td></tr> <tr><td>25</td><td>1,048</td><td>6</td><td>22</td><td>1,076</td><td>2,129</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,800</td><td>87</td><td>86</td><td>8,973</td><td>##</td></tr> <tr><td>平均</td><td>1,100</td><td>11</td><td>11</td><td>1,122</td><td>2,640</td></tr> </tbody> </table>	年度	神姫人	日交人	京阪人	計人	決算額	19	1,182	14	7	1,203	5,711	20	1,438	14	13	1,465	2,903	21	1,040	14	9	1,063	2,105	22	1,063	9	6	1,078	2,141	23	1,109	10	6	1,125	2,232	24	981	6	5	992	1,970	25	1,048	6	22	1,076	2,129	計	8,800
年度	神姫人	日交人	京阪人	計人	決算額																																																																																																																												
19	1,182	14	7	1,203	5,711																																																																																																																												
20	1,438	14	13	1,465	2,903																																																																																																																												
21	1,040	14	9	1,063	2,105																																																																																																																												
22	1,063	9	6	1,078	2,141																																																																																																																												
23	1,109	10	6	1,125	2,232																																																																																																																												
24	981	6	5	992	1,970																																																																																																																												
25	1,048	6	22	1,076	2,129																																																																																																																												
計	7,861	73	68	8,002	##																																																																																																																												
平均	1,123	10	10	1,143	2,742																																																																																																																												
年度	神姫人	日交人	京阪人	計人	決算額																																																																																																																												
19	1,182	14	7	1,203	5,711																																																																																																																												
20	1,438	14	13	1,465	2,903																																																																																																																												
21	1,040	14	9	1,063	2,105																																																																																																																												
22	1,063	9	6	1,078	2,141																																																																																																																												
23	1,109	10	6	1,125	2,232																																																																																																																												
24	981	6	5	992	1,970																																																																																																																												
25	1,048	6	22	1,076	2,129																																																																																																																												
計	8,800	87	86	8,973	##																																																																																																																												
平均	1,100	11	11	1,122	2,640																																																																																																																												
2	市長交際費支出基準の見直し(秘書課)	市長交際費については、必要最低限の支出に抑えて、減額に取り組んでいるが、支出基準については平成16年以降大きな見直しが出来ていない。 平成19年4月より市内帯電を廃止とし、戸籍窓口で死亡届受付時に「おくやみのことば」を渡すこととした。	交際費支出基準を見直し、慶弔費の支出基準を見直し、原則本人のみとする。  市長交際費 100万1千円(平成19年度実績) 平成19年度慶弔費実績37件 27万7千円→5万円に減額  【効果額】 平成20年度 16万円 平成21・22年度 22万円	160	220	220	220	195	195	195	195	170	平成19年度実績 27万7千円……① 平成25年度実績 18万4千円……②  ②-① 93千円 (※年度ごとの件数によって、額が増減する)	93	平成19年度実績 27万7千円……① 平成26年度実績 7万3千円……②  ②-① 204千円 (※年度ごとの件数によって、額が増減する)	204	【取組計画】 ○平成27年度 前年度と同様の取り組みを行う。  ○平成28年度 前年度と同様の取り組みを行う。  【課題】 市長交際費の甲額の支出基準に基づき支出しており、件数によって、金額の増減があり、件数や金額を見込むのは困難である。  【計画効果額】 ○平成27年度 19万5千円  ○平成28年度 19万5千円																																																																																																																
				実施 →																																																																																																																													
3	非常勤特別職の報酬改定(総務課)	委員1日8,100円、委員長1日9,400円の日額報酬の全額支給  1回の会議が短時間以内の場合 委員8,100円・委員長9,400円を4千円に関係規定を改正し、報酬費もこれに準じて予算措置を行う。  【効果額】 388万1千円	3,881	3,881	3,881	3,881	3,881	2,567	2,567	2,567	2,567	1,880	計画どおり実施済み  決算額 1,819千円	1,819	計画どおり実施済み  決算額 1,792千円	1,792	【取組計画】 ○平成27年度 引き続き実施  ○平成28年度 引き続き実施  【課題】 -  【計画効果額】 ○平成27年度 2,567千円  ○平成28年度 2,567千円																																																																																																																
																		実施 →																																																																																																															

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)								平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度 取組実績	平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度以降の取組計画と課題
				実施年度													
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					
4	各種委員会等の報償費の改定 (総務課)	日額の報償費は、非常勤特別職の日額報酬と同額を予算措置して執行している。 (委員1日8,100円、委員長1日9,400円)	日額の報償費を、非常勤特別職の日額報酬と同額を予算措置して執行 (効果額) 391万4千円	3,914	3,914	3,914	3,914	3,914	3,914	3,914	3,914	3,914	5,591	計画どおり実施済み 決算額 5,169千円	5,169	計画どおり実施済み 決算額 4,658千円	【取組計画】 ○平成27年度 引き続き実施 ○平成28年度 引き続き実施  【課題】 -
				実施													
5	無線ルータ機器保守料の削減 (総務課)	業務で使用しているパソコン及びプリンターは、アクセスポイントから無線ルータを使用して接続しているものがある。	無線アクセスポイントや無線ルータの使用から、故障率の低い有線に切替えて、無線機器の保守に係る経費を削減する。 無線機器保守料 (効果額) 47万2千円	472	472	472	472	472	472	472	472	472	472	計画どおり実施済み	472	計画どおり実施済み	【取組計画】 ○平成27年度 当初計画どおり ○平成28年度 当初計画どおり  【課題】 特になし  【計画効果額】 ○平成27年度 472千円 ○平成28年度 472千円
				実施													
6	電話専用回線の廃止 (総務課)	本庁舎と酒造記念館を結ぶ専用回線を3回線利用しているが、施設の利用状況からみると、回線数が多い。	酒造記念館の利用状況に合わせて専用回線2回線を廃止する。 (効果額) 17万2千円	172	172	172	344	344	344	344	344	344	344	計画どおり実施済み	344	計画どおり実施済み	【取組計画】 ○平成27年度 引き続き実施 ○平成28年度 引き続き実施  【課題】 -  【計画効果額】 ○平成27年度 344千円 ○平成28年度 344千円
				実施													

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)								平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度 取組実績	平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度						
7	衛星通信ネットワークの脱退 (市民安全課)	兵庫県の衛星通信ネットワーク(防災行政の衛星回線)には、旧町単位で加入していたが合併後もそのままであった。 丹南支所については、平成18年度の解体時に脱退したものの、西紀・今田支所分は現在も加入している。	経費削減の観点から、西紀・今田支所についてネットワークから脱退する。 西紀支所分負担金 36万円 今田支所分負担金 39万円 計 75万円 脱退に必要な経費 アンテナ撤去運搬費 30万円 75万円-30万円 =45万円【H20効果額】 【H21以降の効果額】 75万円	450	750	750	750	750	750	750	750	750	平成25年度も引き続き計画通り実施済み。	750	平成26年度も引き続き計画通り実施済み。	750	【取組計画】 ○平成27年度 引き続き実施する。 ○平成28年度 引き続き実施する。 【課題】 特になし 【計画効果額】 ○平成27年度 75万円 ○平成28年度 75万円
				実施 →													
8	投票管理者等の報酬改定 (選挙管理委員会)	選挙長・開票管理者 1万1,700円 選挙立会人・開票立会人 9,300円 投票管理者 1万3,600円 本庁期日前投票管理者 1万2,100円 支所期日前投票管理者 8,900円 投票立会人 1万1,700円 本庁期日前投票立会人 1万350円 支所期日前投票立会人 7,650円	国の基準額と同額になるよう条例(特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例)を改正する。 【効果額】 24万2千円	242	0	242	242	258	0	200	0	149	計画通り実施 ・兵庫県知事・参議院議員通常選挙(平成25年7月21日執行) 全額、県及び国の交付金で充当されるため、一般財源の効果は生じていない。	149	計画通り実施 ・衆議院議員総選挙(平成26年12月14日執行) 全額、国の交付金で充当されるため、一般財源の効果は生じていない。 ・篠山市長選挙(平成27年2月15日執行) 無投票のため、一般財源の効果は生じていない。	0	【取組計画】 ○平成27年度 引き続き取り組む ○平成28年度 引き続き取り組む 【課題】 【計画効果額】 ○平成27年度 ・兵庫県議会議員選挙があったが、全額、県の交付金で充当されるため一般財源での効果は生じない。 ○平成28年度 ・篠山市議会議員選挙執行予定 前回事議会議員選挙と同額予定 2,794,600円(H19=2,943,850円)⇒149,250円
				実施 →													
10	公共工事コストの削減 (管財契約課)	「公共工事コスト削減 篠山市新行動計画」に沿って実施している。 ○公共工事コスト削減 篠山市新行動計画とは 1. 工事コストの削減 2. 時間的コストの削減 3. ファイアサイクルコストの削減 4. 社会的コストの削減 5. 長期コストの削減 (平成13年6月策定)	社会情勢や環境情勢に沿ったコスト削減計画の作成を検討するとともに、他事業間との連携を図りながら一層のコスト削減を図る。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	・建設発生土の流用やリサイクル材の利用を行った。 ・設計、積算の統一化を図り、コスト削減に努めた。 ・インターネットを活用した金抜き設計書、図面の閲覧を行った。	-	・建設発生土の流用やリサイクル材の利用を行った。 ・設計、積算の統一化を図り、コスト削減に努めた。 ・インターネットを活用した金抜き設計書、図面の閲覧を行った。	-	【取組計画】 ○平成27年度 引き続き実施 ○平成28年度 引き続き実施 【課題】 工事の品質確保のための検査態勢の確立が必要 【予定効果額】 ○平成27年度 - ○平成28年度 -
				実施 →													

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)									平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度 取組実績	平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度以降の取組計画と課題
				実施年度														
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度						
11	入札制度の見直し (管財契約課)	「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」に基づき、社会情勢を見極めながら、毎年度、制度見直しを行っている。	業者選定から入札に至るまでの事務処理の簡素効率化を進めるとともに、より競争性・透明性を高めた入札制度を検討する。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	建設工事について、制限付一般競争入札の適用範囲を250万円以上とし、入札参加機会を増やし、競争性・透明性のある入札執行を実施。 兵庫県電子自治体推進協議会の運営されている、電子入札システムを活用した入札執行により、入札事務の簡素化を図った。 入札及び契約の手続きにおける公正性の確保と客観性及び透明性の向上を図るため、篠山市入札監視委員会を設置した。	-	建設工事について、制限付一般競争入札の適用範囲を250万円以上とし、入札参加機会を増やし、競争性・透明性のある入札執行を実施。 兵庫県電子自治体推進協議会の運営されている、電子入札システムを活用した入札執行により、入札事務の簡素化を図った。 篠山市入札監視委員会において、入札及び契約の手続きについて審議され、各手続きにおける公正性の確保と客観性及び透明性が図れていることを確認した。	-	【取組計画】 ○平成27年度 引き続き実施  ○平成28年度 引き続き実施  【課題】 公平性・透明性・競争性を確保し、不当な働きかけを防ぐ入札制度の検討が必要  【予定効果額】 ○平成27年度 -  ○平成28年度 -	
				実施														
12	本庁舎清掃業務委託の見直し (管財契約課)	本庁舎男子便所及び第2庁舎、外回り清掃に係る業務を(社)ノオトに委託している。	本庁舎及び第2庁舎男子便所、外回り清掃を委託し、本庁舎及び第2庁舎内の清掃業務を職員が実施する。  (効果額) 250万2千円	2,502	2,502	2,502	2,502	1,930	1,852	1,852	1,779	1,779	本庁舎・第2庁舎及び庁舎周辺の維持管理のため清掃業務を実施	1,852	本庁舎・第2庁舎及び庁舎周辺の維持管理のため清掃業務を(社)篠山市シルバー人材センターに委託し実施  H19決算額5,815千円－H26実績額4,036千円 ＝効果額1,779千円	1,779	【取組計画】 ○平成27年度 継続実施  ○平成28年度 継続実施  【課題】 清掃範囲、方法の検討  【計画効果額】 ○平成27年度 1,779千円  ○平成28年度 1,779千円	
				実施														
13	北庁舎跡公用車駐車場の賃貸借契約の見直し (管財契約課)	平成10年度から、個人から土地を借り受け、北庁舎敷地として、また北庁舎解体後は公用車駐車場として利用してきたが、公用車の減少に伴い、駐車場の空きスペースが目立つようになった。(駐車スペース41区画に対して、30台の公用車が駐車)	現在、駐車している公用車の駐車スペースについては、近隣の駐車場を活用する。 平成24年度からは、賃貸借契約を更新しない。  (効果額) 362万5千円 (1年分の賃借料)	-	3,625	3,625	3,625	3,625	3,625	3,625	3,625	3,625	計画通り実施済み	3,625	計画通り実施済み	3,625	【取組計画】 ○平成27年度 引き続き実施  ○平成28年度 引き続き実施  【課題】 計画通り実施済み  【計画効果額】 ○平成27年度 3,625千円  ○平成28年度 3,625千円	
				検討	実施													

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)									平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度 取組実績	平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度以降の取組計画と課題
				実施年度														
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度						
14	市バス運行業務委託の見直し(管財契約課)	平成18年度から3カ年契約により、市バス4台の運行業務を委託し各種研修、視察等に使用している。	市バス4台のうち2台については、老朽化しており交通安全上にも支障があり、排ガス規制を受けながら都市部への運行が出来ない。 このため、平成21年度より本庁、今田の市バス2台を廃車し、2台体制による運行業務とする。  市バス2台廃車 〔効果額〕 716万7千円	—	7,167	7,167	8,046	8,046	8,398	8,398	8,072	8,072	8,398	市バスの効率的な運行業務を図るため、維持管理業務を実施	平成25年度実績効果額(単位:千円)	平成26年度実績効果額(単位:千円)	市バスの効率的な運行業務を図るため、維持管理業務を実施する。また運行枠を拡大し一層の市民利用を図る。  H19決算額15,926千円－H26実績額7,854千円 ＝効果額8,072千円	平成27年度以降の取組計画と課題
				検討	実施													
15	固定資産税名寄帳(紙台帳)の電子化(課税課)→税務課	固定資産税の課税台帳については、現在、紙台帳にて作成を行っている。	課税台帳については、地方税法第380条の規定により、電磁的記録の備え付けで対応出来ることとなっている。 平成19年度からは、電子化での対応も可能となっており、平成20年度から紙台帳を廃止する。  〔効果額〕 60万円	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	平成25年度分についても引き続き計画通り実施済み。	平成26年度分についても引き続き計画通り実施済み。	平成27年度分についても引き続き計画通り実施済み。	平成28年度分についても引き続き計画通り実施済み。	【取組計画】 ○平成27年度 引き続き実施予定 ○平成28年度 引き続き実施予定  【課題】 特になし  【計画効果額】 ○平成27年度 60万円 ○平成28年度 60万円
				実施														
16	住民税、固定資産税納付書の一括送付(課税課)→税務課	合併以来住民税、固定資産税の納付書を納期ごとに4回に分け納付書を発送している。	平成20年度から納付書の発送を当初の納期月に4期分を一括して送付する。  〔効果額〕 郵送料 固定資産税分 80万円 住民税分 50万円 80万円+50万円 =130万円	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	平成25年度分についても引き続き計画通り実施済み。	平成26年度分についても引き続き計画通り実施済み。	平成27年度分についても引き続き計画通り実施済み。	平成28年度分についても引き続き計画通り実施済み。	【取組計画】 ○平成27年度 引き続き実施予定 ○平成28年度 引き続き実施予定  【課題】 特になし  【計画効果額】 ○平成27年度 130万円 ○平成28年度 130万円
				実施														

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)									平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度 取組実績	平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度以降の取組計画と課題																	
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度																							
17	衛生委員報償費の見直し (市民衛生課)	地域住民の保健衛生向上のために活動する篠山市衛生委員に対し、均等割り、世帯割により報償費を支払ってきた。  現状の報償費の積算 @300円×世帯数=1万8千円(均等)	近隣自治体と業務内容・報酬額等を比較し見直しを行う。  平成20年度から世帯割を廃止し、均等割のみ残し、1自治会1万6,000円とする。  (効果額) 365万2千円											平成20年度と同様、「1自治会等で16,000円」とした。  269自治会等×@16,000円=430万4千円  廃止した世帯割額 365万2千円が効果額	平成20年度と同様、「1自治会等で16,000円」とした。  269自治会等×@16,000円=430万4千円  廃止した世帯割額 365万2千円が効果額	3,652	3,652	3,652	4,304	3,652	3,652	3,652	3,652	3,652	3,652	3,652	3,652	【取組計画】 ○平成27年度 継続実施 ○平成28年度 継続実施  【課題】 特になし  【計画効果額】 ○平成27年度 365万2千円 ○平成28年度 365万2千円							
				実施																															
18	ゴミ袋販売手数料単価の引き下げ (市民衛生課)	小売店等に委託して販売することにより、行政サービスの向上を図ることを目的として、ゴミ袋1枚当たり4円の手数料を支払ってきた。	県内実施市町と比較すると単価が高いため、平成21年度から、1枚当たりの単価を1円引き下げて、3円の手数料とする。  1枚あたり手数料単価 4円→3円  (効果額) 153万9千円											切り下げ単価で継続実施  497万8千20円  単価切り下げによる効果額1,659千円	切り下げ単価で継続実施  401万7千540円  単価切り下げによる効果額1,339千円	-	1,539	1,539	3,860	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	【取組計画】 ○平成27年度 継続実施 ○平成28年度 継続実施  【課題】 特になし  【計画効果額】 ○平成27年度 150万円 ○平成28年度 150万円							
				検討																															
				実施																															
19	資源ごみ集団回収奨励金事業単価の引き下げ (市民衛生課)	平成11年度からごみの減量及びごみ問題に対する意識の向上を図ることを目的に資源ごみの集団回収を実施する各種団体に回収量に応じて、3円/kgの補助を行ってきた。	リサイクル意識も高まり、引き取り単価も有償となってきたため、奨励金単価(古紙類・布類・空缶)を2円/kgに引き下げる。(ただし、障害者福祉等事業所を除く。)  (効果額) 160万円											再生計画をご理解いただく中で単価切り下げを継続実施した。  新聞 570.400kg 1,197,460円 雑誌 281,160kg 653,390円 段ボール 321,930kg 872,090円 布 58,193kg 119,426円 ビン 17,596kg 35,192円 缶 40,936kg 105,629円 廃食用油 705L 7,050円  計 299万237円  単価切り下げによる効果額 890千円	再生計画をご理解いただく中で単価切り下げを継続実施した。  新聞 534,295kg 1,068,590円 雑誌 281,080kg 562,160円 段ボール 310,839kg 621,678円 布 58,354kg 116,690円 ビン 14,198kg 28,396円 缶 36,806kg 73,612円 廃食用油 550L 5,500円  計 247万6千626円  単価切り下げによる効果額 636千円	-	1,600	1,600	3,697	1,600	1,000	1,000	600	600	1,057	890	636	636	636	636	636	636	636	636	【取組計画】 ○平成27年度 ○平成28年度  【課題】 回収業者から団体に支払われる料金が市況等の変化により大幅に減額した場合は奨励金の引き上げを検討せざるを得ない。 民間による回収が普及し集団回収の量が減少している。 【計画効果額】 ○平成27年度 60万円 ○平成28年度 60万円
				検討																															
				実施																															

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)								平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度 取組実績	平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度以降の取組計画と課題	
				実施年度														
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度						
20	交通安全指導員数の削減 (市民安全課)	指導員18名に任期2年で委嘱している。	指導員18名のうち、5名を削減する。  〔効果額〕 年額5万5千円×5人 =27万5千円	-	275	275	385	715	715	715	715	715	715	平成25年度も引き続き計画通り実施済み。	715	平成26年度も引き続き計画通り実施済み。	715	【取組計画】 ○平成27年度 引き続き実施する。 ○平成28年度 引き続き実施する。  【課題】 交通安全指導員の高齢化に伴い、後継者の確保が困難  【計画効果額】 ○平成27年度 71万5千円 ○平成28年度 71万5千円
				検討	実施													
21	消防施設整備事業の見直し (市民安全課)	消火栓の新設、消火栓器具の購入、防火水槽の補修等は、平成11年の合併時に協議され、地元と市との負担割合が決められている。  消火栓の新設 ……市負担80% 消火栓器具の購入 ……市負担60% 防火水槽の補修 ……市負担60%	平成21年度から公平性の確保、市の財政状況を考慮し、自治会と市との負担割合を50%とすることで、経費の削減を図る。  ただし、防火水槽の補修の内、フェンス工事に係るもの及び、消火栓の枠補修(段差補修)に係るものは、100%市負担とする。 445万1千円(平成19年度予算) 上記補修工事分を除いて50%負担とした場合 406万2千円  〔効果額〕 445万1千円-406万2千円 =38万9千円	-	389	389	389	389	283	516	516	516	283	平成21年度から補助金要綱を改正している。 消火栓器具の購入、警鐘台、防火水槽修繕、防火水槽新設等 平成25年度実績 380万3千円  312万1千円×60%=187万2千円(改正前で計算) 68万2千円×80%= 54万5千円(改正前で計算) 380万3千円×50%=190万1千円(改正後で計算)  (1,872+545)-1,901=51万6千円(効果額)	516	平成21年度から補助金要綱を改正している。 消火栓器具の購入、警鐘台、防火水槽修繕、防火水槽新設等 平成26年度実績 380万3千円  312万1千円×60%=187万2千円(改正前で計算) 68万2千円×80%= 54万5千円(改正前で計算) 380万3千円×50%=190万1千円(改正後で計算)  (1,872+545)-1,901=51万6千円(効果額)	516	【取組計画】 ○平成27年度 引き続き実施する。 ○平成28年度 引き続き実施する。  【課題】 特になし  【計画効果額】 ○平成27年度 51万6千円 ○平成28年度 51万6千円
				検討	実施													
22	消防団組織・機構の見直し (市民安全課)	平成15年度に機構改革を実施し、分団数を22分団→21分団、部数を111部→68部、団員数を1,610人→1,253人へと削減しているが、団員の7割が企業等へ勤務されており、団員の確保に苦慮している。また、消防車両の維持管理経費が高額になっている。	団員確保が困難な状況を踏まえ、管轄区域の見直し(部の統合)及び国の基準(消防力の整備指針)に基づき、部の統合について検討し、人員の適正化や車両の削減を行う。  〔効果額〕 90万円	-	-	900	900	900	900	900	900	900	900	平成25年度も引き続き計画通り実施済み。	900	平成26年度も引き続き計画通り実施済み。	900	【取組計画】 ○平成27年度 引き続き実施する。 ○平成28年度 引き続き実施する。  【課題】 特になし  【計画効果額】 ○平成27年度 90万円 ○平成28年度 90万円
				検討	検討	実施												

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)									平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度 取組実績	平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度						
23	生ごみ処理機 器購入助成 金事業の廃 止 (市民衛生課)	平成12年度から市民のごみ再利用意識の高揚及びごみの減量化を促進するため、1基当たり2万円以内の補助を行ってきた。	事業開始から7年が経過しており、申請件数も減少(平成18年度実績 63件、ピーク時847件(平成12年度)、機器の単価も下がってきており、当初の目的は達成したため、平成21年度から補助事業の廃止を行う。  (効果額) 160万円	-	1,600	1,600	1,158	1,158	1,158	1,158	1,158	1,158	1,158	継続実施(制度廃止)	1,158	継続実施(制度廃止)	1,158	【取組計画】 ○平成27年度 継続実施  ○平成28年度 継続実施  【課題】  【計画効果額】 ○平成27年度 115万円  ○平成28年度 115万円
				検討	→ 実施													
24	消防団関係 加盟団体負 担金の見直し (市民安全課)	県消防協会役員会負担金(2万7千円)、丹波地区消防団連絡協議会負担金(7万8千円)を毎年負担している。	県消防協会役員会負担金及び丹波地区消防団連絡協議会負担金については、平成21年度から負担を行わない。  県消防協会役員会負担金 2万7千円 丹波地区消防団連絡協議会負担金 7万8千円  〔効果額〕 2万7千円+7万8千円 =10万5千円	-	105	105	105	105	105	105	105	105	105	平成25年度も引き続き計画通り実施済み。	105	平成26年度も引き続き計画通り実施済み。	105	【取組計画】 ○平成27年度 引き続き実施する。 ○平成28年度 引き続き実施する。  【課題】 特になし  【計画効果額】 ○平成27年度 10万5千円  ○平成28年度 10万5千円
				検討	→ 実施													
25	西紀支所庁 舎周辺の植 木剪定等委 託料の見直し (市民課) → 地域コミュニ ティ課	西紀支所庁舎、西紀老人福祉センター周辺の植木剪定業務をシルバー人材センターに委託している。  植木剪定委託料 10万円	西紀老人福祉センター部分が大半を占めており、平成20年度より指定管理者(社協)管理に移行。植木剪定委託料が減となる。  (効果額) 10万円	100	100	100	100	100	△171	100	10	10	100	昨年の取組計画通り、庁舎周辺の植木の剪定を行った。(桜木が大きくなりすぎ、電線にかかっていた部分と枯れ木の伐採および景観保持のため剪定を実施)  桜木・植木剪定業務委託料 227,150円	-127	計画通り実施済	100	【取組計画】 ○平成27年度 庁舎周辺の植木剪定委託料しない  ○平成28年度 庁舎周辺の植木剪定委託料しない  【課題】  【計画効果額】 ○平成27年度 10千円  ○平成28年度 10千円
				実施	→													

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)								平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度 取組実績	平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度以降の取組計画と課題	
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度							H28年度
26	西紀支所庁舎の清掃業務委託料の見直し(市民課)→地域コミュニティ課	西紀支所庁舎の日常清掃については、(社)シルバー人材センターに委託している(週3日、8時から15時まで)。西紀支所庁舎の定期清掃については、業者委託をしている(年2回)。業務内容は、ガラス拭き、床ワックス掛、網戸、カーベットの清掃。 シルバー人材センター委託分 78万9千円 清掃業者委託分 54万4千円 計 133万3千円	平成20年度から日常清掃については、週3回の内、1回は直営で実施する。定期清掃については、年2回を1回とする(庁舎の使用頻度減による)。 〔効果額〕 53万5千円	535	535	535	595	595	816	810	810	810	816	週2回の清掃業務の実施を継続 シルバー人材センター 日常清掃業務委託料 517,000円	816	週2回の清掃業務を委託 シルバー人材センター 日常清掃業務委託料 522,500円	810	【取組計画】 ○平成27年度 週2回の清掃業務を委託(シルバー人材センター) ○平成28年度 週2回の清掃業務を委託(シルバー人材センター) 【課題】 【計画効果額】 ○平成27年度 810千円 ○平成28年度 810千円
				実施 →														
27	広報誌関係の簡素化(一本化)について(市民協働課)→総務課	篠山市広報 毎月 篠山市議会だより 4回/年 (6.9.12.3月) 篠山市農業委員会 2回/年 (6.12月) 印刷業務の委託については、各担当課で契約を実施している。	篠山市議会だより及び篠山市農業委員会だよりが発行される月については、増頁又は、別冊等による対応を検討する。また、篠山市社会福祉協議会や篠山市人権・同和教育研究協議会等、他の関係機関と簡素化(一本化)について協議を行う。 〔効果額〕 25万円	—	250	250	331	336	375	375	375	375	379	・篠山市議会だより これまでと同様に、議会だよりについては、主体の違いや独立性の確保という観点から、当面は単独媒体として継続することとなった(その中で、経費節減に努めていく)。 平成19年度農業委員会だより印刷代 42万円 平成25年度広報誌における「農業委員会だより」印刷代 @14,490円×1P=14,490円 42万円-14,490円=405,510円	406	・篠山市議会だより これまでと同様に、議会だよりについては、主体の違いや独立性の確保という観点から、当面は単独媒体として継続することとなった(その中で、経費節減に努めていく)。 平成19年度農業委員会だより印刷代 42万円 平成25年度広報誌における「農業委員会だより」印刷代 @14,580円×1P=14,580円 42万円-14,580円=405,420円	405	【取組計画】 ○平成27年度 平成25年度と同様に実施する ○平成28年度 平成25年度と同様に実施する 【課題】 特になし 【計画効果額】 ○平成27年度 375,000円 ○平成28年度 375,000円
				検討	実施 →													

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)								平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度 取組実績	平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度以降の取組計画と課題	
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度							H28年度
28	ごみ選別委託業務の見直し-金属類の処分見直し(清掃センター)	搬入金属類の電化製品等の破砕層及びびタン類については、搬出リサイクル料を支払って処理している。 搬出リサイクル料(平成19年度実績) @ 19,95円/kg ×52万723kg =1,038万8,423円	平成20年度から鉄(破砕層:電化製品等の鉄)の引き取り市場価格が高騰したため、搬出リサイクル料単価引き下げが可能となった。そこで、委託業務内容の見直しを行い、リサイクル料単価を引き下げて金属類の処分費用の減額を図る。  H19リサイクル料単価 @ 19,95円/kg H20リサイクル料単価 @ 15,75円/kg 引き下げ単価 @ 4,20円/kg  (効果額) 262万2千円	2,622	2,622	2,622	9,425	9,425	9,500	9,500	9,600	9,600	9,582	継続実施 ①平成25年度木材搬出処理業務委託 (焼け木材)7,340kg×34.65円/kg=25万4千331円  ②平成25年度資源化売却(鉄屑) 前期 105,970kg×10.50円/kg= 111万2千685円 後期 97,650kg× 11.865円/kg=115万8千614円 小計 = 227万1千299円  (破砕鉄屑) 前期 25,620kg× 10.50円/kg= 26万9千010円 後期 29,810kg×11.865円/kg= 35万3千683円 小計 = 62万2千703円  金属類資源化合計 = 289万4千002円  ※金属類売却+木材搬出処理業務委託 289万4千002円+(-25万4千331円) =263万9千671円  【効果額】 [(H19実績)-(H25実績)]-(丹波市負担) 1,038万8千423円-(-263万9千671円) =1,302万8千094円×(1-22.34%) =1,011万7千617円	10,118	継続実施 ①平成26年度木材搬出処理業務委託 (焼け木材)27,300kg×35.64円/kg=97万2千972円  ②平成26年度資源化売却(鉄屑) 前期 92,540kg×12.48円/kg= 115万4千896円 後期 93,640kg×12.20円/kg=114万2千408円 小計 = 229万7千304円  (破砕鉄屑) 前期 20,000kg× 12.48円/kg= 24万9千597円 後期 35,470kg×12.20円/kg= 43万2千734円 小計 = 68万2千331円  金属類資源化合計 = 297万9千635円  ※金属類売却+木材搬出処理業務委託 297万9千635円+(-97万2千972円) =200万6千663円  【効果額】 [(H19実績)-(H25実績)]-(丹波市負担) 1,038万8千423円-(-200万6千663円) =1,239万5千086円 1,239万5千086円×(1-22.31%) =962万9千740円	9,629	【取組計画】 ○平成27年度 継続実施  ○平成28年度 継続実施  【課題】 特になし  【計画効果額】 ○平成27年度 960万円  ○平成28年度 960万円
				実施 →														
29	ごみ焼却処理方法の見直し-焼却・溶融のあり方の見直し(清掃センター)	焼却灰等の溶融に灰溶融炉を稼働させることにより、減容化と無害化を図り、埋立物の覆土として利用(リサイクル)している。  ・運転業務委託に伴う燃料費、修繕費等の効果額 1億3,425万5千円 ① フェニックス計画に伴う経費 2,431万7千円 ② ・丹波市分担金 2,455万円 ③  【効果額】 ①-②-③ =8,538万8千円	85,388	85,388	85,388	94,020	94,020	102,420	102,420	101,000	101,000	102,421	103,579	継続実施 ①焼却炉運転業務(H19-H25) 1億7,942万4千円-7,349万6千円=1億592万8千円 ②消耗品費(H19-H25) 2,790万3千円-1,924万6千円=865万7千円 ③燃料費(H19-H25) 2,543万円-329万円=2,214万円 ④修繕費(溶融炉年間修繕見込額) 2,000万円 (①)+(②)+(③)+(④) = 1億5,672万5千円(A) (休止による支出減)  ⑤H25フェニックス工事委託料 7万円 ⑥H25焼却灰搬出委託料 1,027万2千円 ⑦H25焼却灰処理委託料 1,300万8千円 (⑤)+(⑥)+(⑦) = 2,335万円(B) (休止による支出増)  (A)-(B) = 1億3,337万5千円 (効果額全体) 1億3,337万5千円×(1-22.34%) =1億0,357万9千円	102,421	継続実施 ①焼却炉運転業務(H19-H26) 1億7,942万4千円-7,559万6千円=1億382万8千円 ②消耗品費(H19-H26) 2,790万3千円-1,870万7千円=919万6千円 ③燃料費(H19-H26) 2,543万円-373万2千円=2,169万8千円 ④修繕費(溶融炉年間修繕見込額) 2,000万円 (①)+(②)+(③)+(④) = 1億5,472万2千円(A) (休止による支出減)  ⑤H26フェニックス工事委託料 1万7千円 ⑥H26焼却灰搬出委託料 1,111万9千円 ⑦H26焼却灰処理委託料 1,350万3千円 (⑤)+(⑥)+(⑦) = 2,463万9千円(B) (休止による支出増)  (A)-(B) = 1億3,008万3千円 (効果額全体) 1億3,008万3千円×(1-22.31%) =1億0,106万2千円	101,062	【取組計画】 ○平成27年度 継続実施  ○平成28年度 継続実施  【課題】 特になし  【計画効果額】 ○平成27年度 10,100万円  ○平成28年度 10,100万円
			実施 →															

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)									平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度 取組実績	平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度以降の取組計画と課題	
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度							
31	清掃センター 旧施設使用 経費の負担 の見直し (清掃セン ター)	売却委託業務に伴う当該職員の福利厚生施設として、旧施設を無償貸与し、光熱水の費を篠山市負担としている。	平成20年度から委託業者の負担すべき経費の精査を行い、経費の大半を占める電気使用料の負担を委託業者に求める。  施設使用経費 【効果額】 27万7千円											継続実施 12カ月×3万円/月×(1-22.34%) =27万9千576円	280	280	継続実施 12カ月×3万円/月×(1-22.31%) =27万9千684円	279	【取組計画】 ○平成27年度 継続実施  ○平成28年度 継続実施  【課題】 特になし  【計画効果額】 ○平成27年度 27万9千円  ○平成28年度 27万9千円
				実施 →															
32	篠山市女性 委員会委員 数の削減 (人権推進課)	委員数20名以内  定例委員会 11回/年 部会 6回/年 研修会 1回/年 計 18回/年	平成20年度から委員数10名以内とし、少人数で効率的かつ効果的な活動を行う。  委員数20名以内から10名以内 【効果額】 55万3,200円											【H19年度決算額】807千円 【H25年度決算額】249千円 【効果額】807-228=558千円  【会議数】 定例会 12回(月例1回の会議) 作業 5回(遊休地を利用した黒豆作り) 延べ 17回	579	558	【H19年度決算額】807千円 【H26年度決算額】 0円 【効果額】807-0=807千円	807	【取組計画】 ○平成27年度 内託にいたっている委員で、委員会を開催し、市へのまちづくりの提言検討を行う。 ○平成28年度 引き続き提言書作成のための委員会を開催する。  【課題】  【計画効果額】 ○平成27年度 460千円  ○平成28年度 460千円
				実施 →															
33	車いすマラソン 大会運営の 見直し (福祉総務課)	県の事業として、篠山市福祉事務所設立以降は現地事務所として大会の開催周知、運営参画団体への依頼、コース安全管理を担当し運営に当たっており、今年度は第20回の開催を迎え障害者のスポーツ振興及び障害者の社会参画に対する意識の向上等に一定の成果が得られている。県と共に開催しているが、費用面以上に現地事務所としての負担が大きい。  平成20年度予算54万6千円 申込者130人、出走者108人 ボランティア1,000人 内市職員延べ220人  運営にあたり多くの職員が運営に携わっており、特に担当部署は開催1ヶ月前から準備に追われ負担が強い状態。更に職員が減少となる中で今後の運営の在り方について	平成20年度は、第20回の記念大会であり本市において開催される。大会の今後の方針及び運営方法について協議を行う。  主催である県との役割を明確にすることにより、市職員の負担軽減を図り経費削減につなげている。											走路安全員として出役いただくボランティアの人数が高齢化により減少し、人の確保が厳しい。マラソン参加者の安全を図るため、当日の出役については、24年度とほぼ同数であった。  平成25年度決算額 471,966円 参加者数 フル 21人、ハーフ 70人 ボランティア 約1,000人 内職員168人  ①平成25年度決算額 471,966円 ②平成19年度決算額 546,000円  ①-②=△74,034円	81	74	走路安全員として出役いただくボランティアの人数が高齢化等により減少し、人の確保が厳しい。マラソン参加者の安全を図るため、ボランティアの不足分については、ガードマンを雇用し対応を行った。  平成25年度決算額 471,966円 参加者数 フル 18人、ハーフ 79人 ボランティア 約700人 内職員171人  ①平成26年度決算額 471,966円 ②平成19年度決算額 546,000円  ①-②=△74,034円	74	【取組計画】 ○平成27年度 引き続き安全を最優先に継続する  ○平成28年度 引き続き安全を最優先に継続する  【課題】 高齢化によりボランティアの人数が減少し、運営に支障をきたすようになっている。看板等の老朽化が激しく、製作の経費が負担になっている。  【計画効果額】 ○平成27年度 7千円  ○平成28年度 7千円
				検討 → 実施															

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)									平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度 取組実績	平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度以降の取組計画と課題
				業務年度														
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度						
34	十市一郡戦没者追悼式奉賛会補助金の見直し(福祉総務課)	5月に十市一郡戦没者追悼式、10月に篠山市の追悼式を実施しており、戦後60年を経過した中で、開催方法等について検討時期にきている。 ・十市一郡戦没者追悼式奉賛会 補助金30万円 ・市追悼式 式典費用66万7千円	神戸市等十市一郡関係市町また遺族会長と開催方法等について協議を行う。 ・市戦没者追悼式と併せて開催 ・戦後60年経過する中で、「平和の集い」にするなど内容を検討。	-	-	-	242	300	300	300	300	300	300	平成22年度から十市一郡戦没者追悼式を廃止。  ①平成25年度決算額 0円 ②平成19年度決算額 300,000円 ①-②=△300,000円	300	平成22年度から十市一郡戦没者追悼式を廃止。  ①平成26年度決算額 0円 ②平成19年度決算額 300,000円 ①-②=△300,000円	300	【取組計画】 ○平成27年度 ○平成28年度  【課題】  【計画効果額】 ○平成27年度 300千円 ○平成28年度 300千円
				検討	検討	検討	実施											
35	ボランティア団体育成事業補助金の見直し(福祉総務課)	社会福祉協議会に補助し、該当ボランティア団体に配分する。 平成19年度実績 ・補助金80万円 ・該当ボランティア団体44(1団体 約1万8千円)	平成20年度から補助金額を1/2に減額。  平成20年度見込み ・補助金40万円 ・該当ボランティア団体44(1団体 約9千円)  【効果額】 40万円	400	400	400	400	400	400	400	400	400	457	計画通り実施済み。  ボランティア登録団体 36団体 補助金 286,440円	513	計画通り実施済み。  ボランティア登録団体 30団体 補助金 270,000円	530	【取組計画】 ○平成27年度 引き続き計画通りに実施する。 ○平成28年度 引き続き計画通りに実施する。  【課題】 ボランティア団体の数が減少し、会員数も減少している。  【計画効果額】 ○平成27年度 400千円 ○平成28年度 400千円
				実施														
36	給食サービス事業の見直し-事業運営助成金の廃止(福祉総務課)	給食ボランティアグループにより毎週1~2回調理・配食し、民生児童委員の協力を得て、高齢者の見守り、安全確認も兼ねて利用者に対し1食あたり50円の補助を行ってきた。  50円×8,564食 =42万8,200円	平成20年度から当助成事業を廃止し、地域福祉課が実施している篠山市給食サービス委託事業の利用を推進する。  【効果額】 42万8千円	428	428	428	428	428	428	428	428	428	428	計画通り実施済み。	428	計画通り実施済み。	428	【取組計画】 ○平成27年度 ○平成28年度  【課題】  【計画効果額】 ○平成27年度 428千円 ○平成28年度 428千円
				実施														

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

(4) 事務事業の見直し

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)									平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度 取組実績	平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度以降の取組計画と課題		
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度								
37	重度心身障害者(児)介護手当の見直し(地域福祉課)	現在、1万円の補助(県1/2、市1/2)に上乗せして市単独で5千円を補助している。 篠山市 1人 1万5千円 三田市 1人 1万円 丹波市 1人 1万円	市単独分の5千円の廃止を行う。 廃止の時期については、県の制度見直しを行う平成20年8月からとする。  〔効果額〕 平成20年度 102万円 平成21年度以降 246万円											平成20年8月に支給対象者の見直しをおこない継続した取り組みを実施した。 平成24年8月以降実支給対象者は1名となっている。	4,950	平成20年8月に支給対象者の見直しをおこない継続した取り組みを実施した。 平成24年8月以降実支給対象者は1名となっている。	4,950	平成20年8月に支給対象者の見直しをおこない継続した取り組みを実施した。 平成24年8月以降実支給対象者は1名となっている。	4,950	〔取組計画〕 ○平成27年度 継続実施 ○平成28年度 継続実施  〔課題〕 介護者が手当を受給したいがために、本来、障がい者が受けるべき障害福祉サービスを受けることを妨げるケースも想定され、虐待につながる恐れがある。  〔計画効果額〕 ○平成27年度 4,950千円 ○平成28年度 4,950千円
				実施																
38	長寿祝い金の見直し(地域福祉課)	長寿祝い金 80歳1万円 90歳2万円 100歳3万円	高齢者対策については、在宅支援施策を中心に事業展開を進め、今回、県の税金廃止に伴い、市においても交付方法の見直しを行う。 平成20年度から80歳、90歳、100歳の長寿祝金を廃止する。代わりに、87歳、99歳、101歳以上に記念品を贈呈する。  〔効果額〕 689万2千円											米寿(87歳) 366人 百賀(99歳) 26人 101歳以上 21人 計 413人  記念品の購入については、入札を実施して安価な価格で購入した。	5,799	米寿(87歳) 334人 百賀(99歳) 16人 101歳以上 25人 計 375人  記念品の購入については、入札を実施して安価な価格で購入した。	4,654	米寿(87歳) 334人 百賀(99歳) 16人 101歳以上 25人 計 375人  記念品の購入については、入札を実施して安価な価格で購入した。	6,225	〔取組計画〕 ○平成27年度 記念品の購入に際し、参考見積りを徴し入札を実施することにより、適正且つ安価での購入を図る。 ○平成28年度 記念品の購入に際し、参考見積りを徴し入札を実施することにより、適正且つ安価での購入を図る。  〔課題〕 高齢化率の上昇に伴い、対象者は増加傾向であることから、記念品の購入額も同様に増加していく。  〔計画効果額〕 ○平成27年度 米寿(87歳) 362人 百賀(99歳) 30人 101歳以上 42人 計 434人 4,416千円 予定効果額4,237,742円  ○平成28年度 米寿(87歳) 362人 百賀(99歳) 30人 101歳以上 42人 計 434人 4,416千円 予定効果額4,237,742円
				実施																
39	緊急通報体制整備事業の見直し(地域福祉課)	利用料については、現在1,200円から1万7,640円までの6段階となっている。この所得の把握が複雑なため、事務量が增加している。遺族年金等所得の把握を行っているが、把握内容が不十分であったり、事務が複雑になっている。  利用料は平均5千円	平成20年度から利用料金設定を見直し、基準額4,800円(月額400円)を設定することで利用の促進を図る。 今回の利用料については、事務の効率化を図り、介護保険料の所得段階を適用する。対象外利用者の利用料については、1万7,640円とする。(平成20年度の利用料については、増額が生じた場合は、前年度料金を適用する。)  〔効果額〕 △58万5千円											利用者の施設入所や死亡、及び利用者の心身状況により活用困難となり中止になる場合、又は携帯電話の普及等の理由により利用台数は減少傾向にあることから利用者負担も減少している。  利用台数 平成21年度 267台(3月末) 平成22年度 259台(〃) 平成23年度 244台(〃) 平成24年度 248台(〃) 平成25年度 231台(〃)  利用者負担金 平成19年度 1,528,730円 …① 平成20年度 1,217,420円 平成21年度 938,500円 平成22年度 990,700円 平成23年度 1,040,460円 平成24年度 900,130円 平成25年度 823,067円 …②  ①-②=705,663円	△628	利用者の施設入所や死亡、及び利用者の心身状況により活用困難となり中止になる場合、又は携帯電話の普及等の理由により利用台数は減少傾向にあることから利用者負担も減少している。  利用台数 平成21年度 267台(3月末) 平成22年度 259台(〃) 平成23年度 244台(〃) 平成24年度 248台(〃) 平成25年度 231台(〃) 平成26年度 233台(〃)  利用者負担金 平成19年度 1,528,730円 …① 平成20年度 1,217,420円 平成21年度 938,500円 平成22年度 990,700円 平成23年度 1,040,460円 平成24年度 900,130円 平成25年度 823,067円 平成26年度 814,240円…②  ①-②=714,490円	△706	利用者の施設入所や死亡、及び利用者の心身状況により活用困難となり中止になる場合、又は携帯電話の普及等の理由により利用台数は減少傾向にあることから利用者負担も減少している。  利用台数 平成21年度 267台(3月末) 平成22年度 259台(〃) 平成23年度 244台(〃) 平成24年度 248台(〃) 平成25年度 231台(〃) 平成26年度 233台(〃)  利用者負担金 平成19年度 1,528,730円 …① 平成20年度 1,217,420円 平成21年度 938,500円 平成22年度 990,700円 平成23年度 1,040,460円 平成24年度 900,130円 平成25年度 823,067円 平成26年度 814,240円…②  ①-②=714,490円	△714	〔取組計画〕 ○平成27年度 アナログ回線を想定したシステムであるが、それ以外の回線の方については同意書の提出を条件に利用可能としており、さらなる利用の推進を図る。 ○平成28年度 アナログ回線を想定したシステムであるが、それ以外の回線の方については同意書の提出を条件に利用可能としており、さらなる利用の推進を図る。  〔課題〕 一般会計から介護保険特別会計(地域支援事業)への移行を検討している。  〔計画効果額〕 ○平成27年度 69,500円×12か月=834,000円 予定効果額△694,730円  ○平成28年度 69,500円×12か月=834,000円 予定効果額△694,730円
				実施																

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)									平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度 取組実績	平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度以降の取組計画と課題
				業務年度														
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度						
40	外出支援 サービス事業 の見直し (地域福祉課)	社会福祉協議会に委託する形態で、5台の福祉車両で車いす等利用者を対象に外出を支援している。 運営については、ほぼ常勤状態で運転員・介護員を配置しサービスを行っているため、1回当たりの運行費が4千円程度となっている。	平成20年度から年次計画により現サービスの効率化を図るとともに、民間事業者の運行に対する助成事業の見直しを行う。 ただし、現時点では担える民間事業者が少ないことから、今後の3年間で育成が必要。 平成20年度 ・外出支援の運行時の添乗員廃止 〔効果額〕 493万2千円	4,932	5,832	5,832	5,694	5,339	5,859	6,620	7,098	7,098	民間介護タクシーの利用も進んでおり、利用率は減少傾向(利用回数対前年約20%減)にあることから、運転員の人員費が減少している。 平成19年度(人件費) 12,021,432円 …① 平成20年度( ) 8,048,411円 平成21年度( ) 6,657,732円 平成22年度( ) 6,229,069円 平成23年度( ) 5,859,345円 平成24年度( ) 5,898,352円 平成25年度( ) 5,155,312円 …② ①-② 6,866,120円	6,866	民間介護(福祉)タクシーの普及等により、利用率は減少傾向(利用回数対前年約20%減)にあることから、運転員の人員費が減少している。 平成19年度(人件費) 12,021,432円 …① 平成20年度( ) 8,048,411円 平成21年度( ) 6,657,732円 平成22年度( ) 6,229,069円 平成23年度( ) 5,859,345円 平成24年度( ) 5,898,352円 平成25年度( ) 5,155,312円 平成26年度( ) 4,778,603円 …② ①-② 7,242,829円	7,242	【取組計画】 ○平成27年度 対象者の利用ニーズに努め、事業内容について継続して検討する。 ○平成28年度 対象者の利用ニーズに努め、事業内容について継続して検討する。 【課題】 民間介護(福祉)タクシーをはじめとする一般企業の経営を圧迫することがないよう、市内の公共交通全体について関係機関と検討が必要である。	
			平成21年度以降 ・福祉バスの運行時の添乗員の廃止及び運転員の業務縮小 〔効果額〕 90万円 ・民間事業者への移行調査及び運営協議会の立ち上げ(準備)を進めながら育成をめざす。	実施													【計画効果額】 ○平成27年度 コーディネーター及び運転員人件費(4,923千円) 予定効果額 7,098,432円 ○平成28年度 コーディネーター及び運転員人件費(4,923千円) 予定効果額 7,098,432円	
41	軽度生活援助事業の見直し (地域福祉課)	ひとり暮らし又は高齢者世帯を対象に、原則週1回のヘルパーを派遣。 ・利用料は1回200円。 ・派遣については、介護保険事業者に委託を行う。 ・委託料は、1回2,080円。 ・派遣19年度:月150回の派遣。	一人暮らし等の高齢者の生活支援については、利用者の自立を促し、簡単な家事援助及び高齢者の就業機会を作るためシルバー人材センターの委託を加える。 平成20年度計画 10%程度をシルバーに移行 〔効果額〕 17万6千円 平成21年度計画 20%程度をシルバーに移行 〔効果額〕 35万2千円 平成22年度計画 40%程度をシルバーに移行 〔効果額〕 70万5千円 ヘルパー業務の多くは、掃除と料理であり、給食サービスの充実を図り、派遣回数の減を図る。	176	352	705	2,250	1,957	2,633	2,633	3,513	3,513	新規利用者については当初の計画どおりシルバー人材センターを利用していただいている。しかしながら利用者の身体状況により介護保険制度の適用となるため利用率は増加していない。 平成25年度利用回数(延べ206回)うち、シルバー利用回数(延べ35回) 平成19年度実績額 3,733,600円 …① 平成20年度実績額 2,528,720円 平成21年度実績額 1,482,780円 平成22年度実績額 1,294,400円 平成23年度実績額 1,065,640円 平成24年度実績額 879,000円 平成25年度実績額 549,700円 …② ①-②=3,183,900円	2,862	平成26年度から見守り支援サポーター活動支援事業へ段階的に移行しているため、本事業の利用回数は減少している。 平成28年度 ・軽度生活援助事業利用回数(延べ20回) ・見守り支援サポーター事業利用回数(延べ28回) 平成19年度実績額 3,733,600円 …① 平成20年度実績額 2,528,720円 平成21年度実績額 1,482,780円 平成22年度実績額 1,294,400円 平成23年度実績額 1,065,640円 平成24年度実績額 879,000円 平成25年度実績額 549,700円 平成26年度実績額 131,701円 …② ①-②=3,601,899円	3,601	【取組計画】 ○平成27年度 介護保険制度改正に伴う見守り支援サポーター活動支援事業への移行により事業の見直しを行う。 ○平成28年度 介護保険制度改正に伴う見守り支援サポーター活動支援事業への移行により事業の見直しを行う。 【計画効果額】 ○平成27年度 予定事業費 221千円 効果額 3,512,600円 ○平成28年度 予定事業費 221千円 効果額 3,512,600円	
			実施															
42	水道料金等福祉補助事業の廃止 (地域福祉課)	年間収入130万円以下のひとり暮らし高齢者世帯に対し、水道基本料金の50%の助成を行っている。 本補助金は、年間1人当たり1万円弱の少額補助金となっている。 今後の高齢者施策の推進の中で、高齢者が安心して暮らしている在宅生活の支援に重点を置いた事業展開に予算配分を行っていくため、平成20年度から廃止をしていく。 〔効果額〕 484万5千円	4,845	4,845	4,845	3,205	3,205	3,205	3,205	3,205	3,205	3,205	平成20年度で事業を廃止しており、計画どおり実施している	3,205	平成20年度で事業を廃止しており、計画どおり実施している	3,205	【取組計画】 ○平成27年度 なし ○平成28年度 なし 【課題】 【計画効果額】 ○平成27年度 3,205千円 ○平成28年度 3,205千円	
			実施															

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)									平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度 取組実績	平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度以降の取組計画と課題
				業務年度														
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度						
43	給食サービス事業の見直し (地域福祉課)	地域福祉課では、月2回の委託事業で実施。 ・受託者は社会福祉協議会が行う。 ・利用者は、1食350円の負担となっている。 ・対象者 111人(H18年度実績)  (他の取組状況) 社会福祉協議会で、給食ボランティアグループにより週1回実施をされている。	栄養改善という観点から見ると、必要に応じ、毎日の配食サービスが可能な体制を整える必要がある。 そのため、社会福祉協議会を通じて、障害者の自立を促進するために就業機会の確保を図り、ひとり暮らしの高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせる環境を整えるため、他の事業を精査し、配食サービスの充実を図る。  ・月2回から週1回の委託事業とする。 ・1食当たりの単価650円(市補助150円) ・利用者負担は、350円から500円。 (但し、生計中心者の収入金額80万円未満については、更に1食あたり150円を減免とする。)  〔効果額〕 $\Delta$ 31万6千円										154	障害者福祉事業所(4事業所)を通して、配食サービス事業を行っており、高齢者の見守り事業だけでなく、障がい者の就労支援にもなっている。  平成19年度実績額 1,010,281円 …① 平成20年度実績額 707,799円 平成21年度実績額 837,990円 平成22年度実績額 887,522円 平成23年度実績額 848,405円 平成24年度実績額 855,590円 平成25年度実績額 864,808円 …②  ①-②=145,473円	145	障害者福祉事業所(4事業所)を通して、配食サービス事業を行っており、高齢者の見守り事業だけでなく、障がい者の就労支援にもなっている。  平成19年度実績額 1,010,281円 …① 平成20年度実績額 707,799円 平成21年度実績額 837,990円 平成22年度実績額 887,522円 平成23年度実績額 848,405円 平成24年度実績額 855,590円 平成25年度実績額 864,808円 平成26年度実績額 865,432円 …②  ①-②=144,849円	144	〔取組計画〕 ○平成27年度 継続して事業の周知を行う。  ○平成28年度 継続して事業の周知を行う。  〔課題〕 安否確認及び栄養改善という観点から、毎日の配食サービスが可能な体制を整える必要がある。  〔計画効果額〕 ○平成27年度 予定事業費 1,033千円 効果額 $\Delta$ 22,719円 ○平成28年度 予定事業費 1,033千円 効果額 $\Delta$ 22,719円
				実施														
44	介護慰労手当の廃止 (地域福祉課)	1年間介護保険を利用していない介護者には、18万円、月単位で介護保険を利用していない場合は、月1万円を手当として支給している。	介護慰労手当を受けるためにサービスを受けない状況も見られ、虐待の温床となる危険性があるため、介護サービスを受けることが適切と考えることから、平成20年度から廃止する。  〔効果額〕 平成20年度 55万円 平成21年度以降 109万円	550	1,090	1,090	1,090	1,090	1,090	1,090	1,090	1,090	1,090	1,090	1,090	1,090	1,090	〔取組計画〕 ○平成27年度 なし  ○平成28年度 なし  〔課題〕  〔計画効果額〕 ○平成27年度 1,090千円 ○平成28年度 1,090千円
				実施														
45	ファミリーサポートセンターの見直し (福祉総務課)	平成17年8月1日から社会福祉協議会へ運営委託し事業を実施している。 市嘱託職員が週30時間の雇用条件に対し、ファミリーサポートセンター嘱託職員は、週40時間勤務であるため、市嘱託職員との雇用条件の均衡を図る必要がある。	ファミリーサポートセンター嘱託職員雇用条件に関して市嘱託職員雇用条件に準じ週30時間勤務とし、人件費の削減を図る。  アドバイザー人件費等 〔効果額〕 86万7千円	867	867	867	934	951	1,228	1,228	1,228	1,228	1,228	1,228	1,322	1,322	1,180	〔取組計画〕 ○平成27年度 継続実施  ○平成28年度 継続実施  〔課題〕 本制度のよりいっそうの周知  〔計画効果額〕 ○平成27年度 1,228千円 ○平成28年度 1,228千円
				実施														

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)								平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度 取組実績	平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度以降の取組計画と課題
				実施年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度						
46	子育てふれあいセンターの見直し (福祉総務課)	平成4年より旧町ごとに4箇所 で実施している。西紀・今田は、 職員1名体制となり、近年利用者 からの相談内容が多様化しており、 特に1人職場における職員への精 神的負担が増大している。  <平成19年度現状> 篠山 職員3名 西紀 職員1名 丹南 職員4名 今田 職員1名	篠山・丹南の2箇所を拠点とし て、西紀・今田の開設日を縮小 し、人件費を削減するとともに、 ローテーション配置により1人職 場の負担軽減を図る。  アドバイザー人件費等 (効果額) 189万2千円	1,892	1,892	1,892	2,238	1,733	974	974	974	974	人員体制は計画どおり実施したが、同種の非常勤 嘱託員間の報酬不均衡を平成24年度から是正した ことにより、増額となった。  ①平成25年度決算額(人件費) 1,674万1千509円 ②平成19年度決算額(人件費) 1,772万5千887円  ①-②=98万4千378円	984	人員体制は計画どおり実施したが、同種の非常勤 嘱託員間の報酬不均衡を平成24年度から是正した ことにより、増額となった。  ①平成26年度決算額(人件費) 1,680万7千416円 ②平成19年度決算額(人件費) 1,772万5千887円  ①-②=91万8千471円	918	【取組計画】 ○平成27年度 継続実施  ○平成28年度 継続実施  【課題】 本センターのより一層の周知  【計画効果額】 ○平成27年度 974千円  ○平成28年度 974千円
				実施													
47	保育所3歳未満児受入対策事業の廃止 (子ども未来課)	この事業は、平成5年度より 当時3歳未満児の入所が増 加していく中で民間保育園に 補助金を交付することによ って乳児の入所を促進する目 的で県単独事業として実施さ れてきた。 しかし、県においては平成1 8年度をもって3歳未満児の 受け入れ枠の確保が定着し ていることにより廃止を行っ た。 平成19年度からは篠山市 単独で要綱を制定し、補助金 の交付を行っている。	篠山市の民間保育園におい ても3歳未満児の受け入れ枠の確保 が定着したため、平成20年度か ら廃止する。  (効果額) 112万7千円	1,127	1,127	1,127	727	727	727	727	727	727	事業廃止を継続。	事業廃止を継続。	727	【取組計画】 ○平成27年度 継続実施  ○平成28年度 継続実施  【課題】 特になし  【計画効果額】 ○平成27年度 平成26年度と同額 727千円  ○平成28年度 平成27年度と同額 727千円	
				実施													
48	要介護認定の有効期間の見直し (医療保険課→地域福祉課)	要介護認定の有効期間に ついては6ヶ月～12ヶ月(前 回の区分が要介護4、5で変 化がない場合や重度化した 場合は24ヶ月)と定めてい る。  要介護認定の有効期間は認定 審査会の意見に基づき長く定め ることができるとなっていること から、要介護から要支援(逆を含 む)を12ヶ月、要介護から要介護 で前回と同様の介護度の場合2 4ヶ月、介護度が変わった場合 には18ヶ月に延長する。 平成20年1月更新分から実施  ○平成20年度は150件の該当 者が見込まれる (効果額) 126万円  ○平成21・22年度は440件の該 当者が見込まれる (効果額) 365万4千円	要介護認定の有効期間は認定 審査会の意見に基づき長く定め ることができるとなっていること から、要介護から要支援(逆を含 む)を12ヶ月、要介護から要介護 で前回と同様の介護度の場合2 4ヶ月、介護度が変わった場合 には18ヶ月に延長する。 平成20年1月更新分から実施  ○平成20年度は150件の該当 者が見込まれる (効果額) 126万円  ○平成21・22年度は440件の該 当者が見込まれる (効果額) 365万4千円	1,260	3,654	3,654	4,502	1,125	1,260	1,260	4,400	4,400	要介護から要支援(逆を含む)を12ヶ月、要 介護から要介護で前回と同様の介護度の場合 24ヶ月、24年11月からは介護度が変 わった場合も24ヶ月に延長している。  審査会件数・回数 2,166・77回  平成25年度実績額 ##### 円 3,071万689円-2,832万1,120円=2,389,569円	2,390	要介護認定の方が更新申請され、認定結果 が前回同様要介護であった場合、介護認定 期間を平成20年度から12カ月を24カ月に 延長している。  審査会件数・回数 2,350件・80回  平成26年度実績額 30,848,389円 (H19-H26) 30,711千円-30,848千円 =△137千円  介護認定申請者数の増により、全体事業費 が増加したため	△137	【取組計画】 ○平成27年度 継続実施  ○平成28年度 継続実施  【課題】 高齢化が進み、介護認定申請者が増加すること から、単純に係る全体の事業費の決算額で効果額 判定は出来ないため、積算方法を1件あたりの費用 24カ月になった更新件数を用いた積算方法に変更 する。  【計画効果額】 ○平成27年度 1件当たりの費用(H24・25・26の3カ年平均) 約11,000円 24カ月の件数(H24・25・26の3カ年平均) 約800件 800件×11,000円×1/2(1年間の費用) =4,400千円 ○平成28年度 平成27年度に同じ 4,400千円
				実施													

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)								平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度 取組実績	平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度以降の取組計画と課題	
				業務年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度							H27年度
49	妊婦医療費 給付助成事 業の廃止 (医療保険課)	母子世帯及び寡婦世帯に ついては、受給者が65歳未 満まで所得の状況により医療 費の一部助成を行っている が、兵庫県内において実施し ている市町は非常に少ない。	平成21年度の受給者証更新時 （平成21年6月診療まで）を以て 廃止する。 〔効果額〕 平成21年度 879万円 平成22年度以降 1,172万円														【取組計画】 ○平成27年度  ○平成28年度  【課題】  【計画効果額】 ○平成27年度 11721 ○平成28年度 11721	
				検討	→ 実施													
50	健康福祉まつ りの廃止 (健康課)	健康福祉まつり実行委員会 を立ち上げ、福祉・保健の関 係課と関係組織が協力し、 年・1回6月に実施していた。 1. 記念講演 2. 健康・福祉に関する展示 3. 子どもお楽しみコーナー 4. 献血コーナー 5. 骨髄バンク登録コーナー 6. 野外ステージコーナー 7. パザール 8. 相談コーナー等	合併以前より旧町ごとに実施し てきたが、市民に健康や福祉に 関する情報を広く発信するという 事業目的は、広報誌やホーム ページの充実をもって達成しうる ものである。また、健康福祉まつ り参加者は固定化されており、情 報を広く発信するという事業目的 は達成できていると言えない。 これらのことから、平成20年度 から廃止する。 〔効果額〕 121万4千円	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	【取組計画】 ○平成27年度 計画どおり実施  ○平成28年度 計画どおり実施  【課題】 特になし  【計画効果額】 ○平成27年度 1214千円 ○平成28年度 1214千円	
				実施	→													
51	林業振興市 単独事業の 見直し （森林浴場等 の維持管理の 見直し） （地城整備 課）	4箇所5地区のキャンプ場 等に、施設管理費として借地 料を(H19)1地区5万円計2 5万円を支出している。 〔関係施設〕 ・彼見四十八滝キャンプ場 ・小原地内登山道 ・薬師野ヶ原キャンプ場 ・カジカの里	現地の利用状況並びに活動実 績により検討を行い、自治会等と 協議のうえ、管理費用の削減を する。  各施設の実態調査及び活動実 績について確認を実施した結 果、2地区は既に目的を達し、現 時点では整備以前の状況である ため廃止とする。その他の施設 は、上限を5万円/地区として、 規模・管理状況から1地区5万 円、2地区3万円とする。  25万円－8万円＝17万円 〔効果額〕 17万円	170	170	170	170	170	170	170	170	170	170	170	170	170	【取組計画】 ○平成27年度 計画通り実施する。  ○平成28年度 計画通り実施する。  【課題】 特になし  【計画効果額】 ○平成27年度 170千円 ○平成28年度 170千円	
				実施	→													

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)								平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度 実績効果額 (単位:千円)	平成28年度 実績効果額 (単位:千円)	平成29年度 実績効果額 (単位:千円)
				実施年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度						
52	損害評価委員会 委員の減員・ 年間報酬の見直し (農都政策課)	損害評価委員会において は36名を委嘱している。  〔報酬額〕 ・会長(1名) 8万円/年 ・副会長(3名) 7万5千円/年 ・委員(32名) 6万9千円/年  報酬総額・・・251万3千円	委嘱人数を24名に減員 報酬月額4千円に改定  現行報酬額・・・251万3千円 改正後報酬額・・・124万8千円  〔効果額〕126万5千円 (※収支見直しには算入しない)	2,165	2,165	2,165	1,773	1,773	2,113	2,113	2,093	2,093	2,113	1,989	2,513千円 - 524千円 = 1,989千円	2,513千円 - 716千円 = 1,797千円	1,797
				実施													
53	共済連絡員・ 農政協力員の 一体化 (農都政策課)	各自治会選出の生産調整 等の推進をさせていただく農政 協力委員と農業共済事業会 計の各作物共済加入推進を していただく共済連絡員につ いては同一者(231人)となっ ている。	農政協力委員と共済連絡委員 が同一者であるため、報酬額を 一体化し経費の削減を図る。  〔効果額〕141万6千円 (※収支見直しには算入しない)	1,416	1,416	1,416	1,391	1,391	1,556	1,030	1,229	1,229	1,556	1,655	12,728千円 - 11,073千円 = 1,655千円	12,728千円 - 11,501千円 = 1,227千円	1,227
				実施													
54	ねりりん船施 設管理の見直し (農都政策課)	平成18年度より(財)大山 振興会を指定管理者として管 理委託をしている。	(財)大山振興会の活動拠点と して利用されており、他の利用者 がほとんどない状況であり、体験 施設というより、加工販売施設と しての利用がほとんどである。 平成22年度までの指定管理と しているが、当該期間を繰り上げ (財)大山振興会へ譲渡を行う。  指定管理料 〔効果額〕68万円	680	680	680	680	680	680	680	680	680	680	680	680	680	680
				実施													

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)									平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度 取組実績	平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度以降の取組計画と課題
				実施年度														
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度						
55	有害鳥獣駆除対策事業の見直し(農都整備課)→農都環境課	有害鳥獣駆除捕獲報償費を定額単備で支出している。報償費 583万5千円(H19)(捕獲頭数に応じ計上。)	平成19年度実績(獣害防止欄にかかった鹿の処理を市親友会に委託) @2万円×140頭=280万円 平成20年度以降(鹿の処理費は半額とし、年間委託料として15名に委託料支払い) @1万円×140頭=140万円 @1万円×15名=15万円 〔効果額〕280万円-155万円=125万円	1,250	1,250	1,250	810	810	1,030	1,030	990	990	海苔網にかかった鹿の処理経費の実績 ①従事者分 捕獲許可者人数 17名×10千円/名=170千円 ②捕獲実績分 処理頭数 161頭×10千円/頭= 1,610千円 合計費用 1,810千円 効果額 2,800千円-1,780円= 1,020千円 報償費を実績割で支出することとしたため、算定が明確となった。	海苔網にかかった鹿の処理経費の実績 ①従事者分 捕獲許可者人数 17名×10千円/名=170千円 ②捕獲実績分 処理頭数 194頭×10千円/頭= 1,940千円 合計費用 2,110千円 効果額 2,800千円-2,110円= 690千円 報償費を実績割で支出することとしたため、算定が明確となった。	690	〔取組計画〕 ○平成27年度 ①捕獲許可者人数 21名×10千円=210千円 ②捕獲実績分 160頭×10千円/頭=1,600千円 合計費用 1,810千円 ○平成28年度 ①捕獲許可者人数 21名×10千円=210千円 ②捕獲実績分 160頭×10千円/頭=1,600千円 合計費用 1,810千円 【課題】 委託料、報償費等を含めた制度の見直し 〔計画効果額〕 ○平成27年度 2,800千円-1,810円= 990千円 ○平成28年度 2,800千円-1,810円= 990千円		
				実施 →														
56	野嶽対策協議会負担金の廃止(農都整備課)→農都環境課	丹波地区有害鳥獣駆除対策協議会負担金を支出してきたが、活動状況を精査し、負担金の見直しを検討している。 丹波地区有害鳥獣駆除対策協議会負担金 年間 10万円	獣害による被害状況及び対策に対する協議並びに先進地視察等をしてきたが、会の運営が形骸化してきたため、負担金の見直しを行う。 〔効果額〕 10万円	100	100	100	100	100	100	100	100	実施済み	実施済み	100	〔取組計画〕 ○平成27年度 制度廃止済み ○平成28年度 制度廃止済み 【課題】 〔計画効果額〕 ○平成27年度 100千円 ○平成28年度 100千円			
				実施 →														
57	各種イベントの自主運営(行政経営課)	企画から準備、運営まで市がわかっているイベントがほとんどである。 補助金支出に加え、市職員が本務として及び使役として従事する人件費も大きい。 ○主なイベントは 1. しゃくなげまつり 2. 大國寺と丹波茶まつり 3. デカンショまつり 4. 味まつり 5. 味覚まつり 6. 城東味まつり 7. 楽市楽座 8. 陶器まつり 9. 菊花展 10. 春目能+翁 11. ABCマラソン 12. 車いすマラソン	各種イベントの実施主体、役割分担等の運営方法について、検討を行う。 ○検討の方向性 ・地元地域において主体的に実施いただくもの ・市職員の出役回数の減を行うもの	-	-	-	-	-	-	-	-	計画どおり実施した。 (主な取り組み) ○東京都庁「全国観光PRコーナー」イベントを廃止	計画どおり実施した。 (主な取り組み) ○いのしまつりの終了(H25で終了、H26実施なし) ○ABCマラソンの受付方法拡大、チップの事前郵送など	-	〔取組計画〕 ○平成27年度 計画通り実施する。 ○平成28年度 計画通り実施する。 【課題】 〔計画効果額〕 ○平成27年度 - ○平成28年度 -			
				検討	実施 →													

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)									平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度 取組実績	平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度以降の取組計画と課題
				業務年度 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度						
58	篠山口観光案内所の運営の見直し(商工観光課)	丹波篠山観光協会に運営の委託を行っている。 委託料 220万円	兵庫県大型観光交流キャンペーンが平成20年10月から21年6月まで、全国IRグループとのタイアップにより開催され、丹波篠山の魅力を全国に広報宣伝することとしている。 このため、JR福知山支社と密に連携し、キャンペーンと築城四〇〇年祭の成功に向けて一体となって進めているところである。 平成22年度以降については、観光案内機能など、施設の有効活用の方法を検討する。  (効果額) 220万円	-	-	2,200	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	営業も定着し、リピーターも多くなってきた。また、特産物販売方法の工夫により売上げが伸びている。	リピーターも定着しつつあり、営業も安定しつつある。また、観光客は勿論こと近隣の市民が特産物購入されるなど売上げが伸びている。	1,700	1,700	【取組計画】 ○平成27年度 映像による観光情報発信を実施 ○平成28年度 JR利用客が、ここを拠点に在来バス、タクシーやレンタサイクルを利用し市内の観光地等を巡られるよう適時的確な情報発信に努める。  【課題】 JR篠山口駅から市内観光地等への移動手段が、在来バス、タクシー及びレンタサイクルしかない現状を踏まえた、情報発信の工夫  ○平成27年度 1,700千円 ○平成28年度 1,700千円
				検討	検討	実施												
59	歴史街道事業負担金及び推進協議会負担金の廃止(商工観光課)	平成9年度策定の歴史街道事業プランに基づき一定のハード整備(道路等)を行った。 現在の負担金は、主としてスタンプラリーなどの観光PR事業が行われている。	ハード整備事業はすでに完了しており、観光PR事業も効果が薄いため平成22年度から協議会を退会する。 事業負担金 40万円 推進協議会負担金 10万円  (効果額) 50万円	-	-	500	500	500	500	500	500	500	500	継続して実施	継続して実施	500	500	【取組計画】 ○平成27年度 なし ○平成28年度 なし  【課題】 なし  【予定効果額】 ○平成27年度 500千円 ○平成28年度 500千円
				検討	検討	実施												
60	市道建設事業の休止(地域整備課)	必要性・効果等を勘案しながら、道路整備計画及び第3次財政計画に基づき執行している。	市の財政状況を精査し、投資的事業の見直しを行う。  道路整備計画の見直しにより、下記3路線の道路改良を休止する。 効果額は、事業費のうち市からの実質的な支出である一般財源分を計上している。  ・大沢味間南線 ・大沢新栗栖野線 ・油井小野原線  (効果額) 平成20年度 600万1千円 平成21年度 2,829万9千円 平成22年度 380万円	6,001	28,299	3,800	6,300	8,450	12,000	0	810	13,900	480	大沢味間南線は休止を継続し、大沢新栗栖野線については6カ年計画にて工事を実施した。(H23~H25・H28)  630万円 ・大沢味間南線 1,125万円 ・大沢新栗栖野線 △495万円	大沢味間南線は休止を継続し、大沢新栗栖野線については6カ年計画にて工事を実施した。(H23~H25・H28)  464万円 ・大沢味間南線 585万円 ・大沢新栗栖野線 △121万円	6,300	4,640	【取組計画】 ○平成27年度 ・引き続き大沢味間南線、大沢新栗栖野線を休止する。 ○平成28年度 ・引き続き大沢味間南線を休止し、大沢新栗栖野線の工事を実施する。  【課題】 ・なし。  【計画効果額】 ○平成27年度 路線名 効果額 大沢味間南線 810万円 大沢新栗栖野線 0万円 計 810万円 ○平成28年度 路線名 効果額 大沢味間南線 1,710万円 大沢新栗栖野線 △320万円 計 1,390万円
				実施														
合計				145,204	198,410	181,036	206,630	199,314	209,922	198,777	201,835	215,097	201,004		210,404		203,830	

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)									平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度 取組実績	平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度						
62	汚水処理方法の見直し -汚水処理施設共同整備事業の導入 (下水道課)	あさぎり苑は、平成7年の建設後13年が経過し、設備更新時期を迎えている。 また、下水道の普及にともない、し尿の取扱量が減少している。 一方、下水道事業においては、発生する汚泥の処分費が高額であり、改善の必要がある。	あさぎり苑の機能を縮小し、下水道処理場でし尿等の処理をする。 また、施設の一部を改築し、乾燥施設を設置して下水道で発生した汚泥を乾燥させ、コンポスト(堆肥)として再利用又は焼却処分する。  〔効果額〕 平成20・21年度…汚泥運搬費用 1,700万円 平成22年度…汚泥運搬、処分費用 5,400万円	17,000	17,000	54,000	28,611	28,611	25,424	24,940	21,313	10,606	26,047	H24より脱污水泥を乾燥して減量を行い、処分量の縮減を行ったが、約1ヶ月間汚泥運搬車の故障修理のため汚泥乾燥を休止したため計画の効果額がなお、農業、コミプラ汚泥、継続して直営で運搬を行  ○脱水ケ-キ処分費 82,300千円  (汚泥共同処理に要する経費) ○乾燥施設燃料費 - 26,722千円 ○償還金 - 4,261千円 ○乾燥汚泥等処分費 - 32,686千円  ○農業、コミプラ汚泥等処分費 + 13,622千円 = 32,253千円  全発生脱污水泥量 3,473 t うち脱污水泥処分量 598 t うち乾燥処理量 2,875 t 乾燥汚泥処分量 657 t 肥料配布量 20 t	32,253	H24より脱污水泥を乾燥して減量を行っており、更なる肥料配布量の増加のため、地元自治会と交渉をおこなった。 また、肥料の利用を推進するため、臭気低減の研究を県立東雲高校と共同で実施した。 なお、農業、コミプラ汚泥、継続して直営で運搬を行  ○脱水ケ-キ処分費 82,300千円  (汚泥共同処理に要する経費) ○乾燥施設燃料費 - 25,790千円 ○償還金 - 4,261千円 ○乾燥汚泥等処分費 - 34,696千円  ○農業、コミプラ汚泥等処分費 + 13,622千円 = 31,175千円  全発生脱污水泥量 3,311 t うち脱污水泥処分量 573 t うち乾燥処理量 2,738 t 乾燥汚泥処分量 695 t 肥料配布量 30 t	31,175	【取組計画】 ○平成27年度 計画どおり実施する。  ○平成28年度 濃縮汚泥運搬車が耐用年数を超過するため、直営から民間委託へ移行する。  【課題】 燃料費の動向により効果額が変動する。 肥料配布量増加のため、配布方法や臭気低減研究をすすめる必要がある。  【計画効果額】 ○平成27年度 脱水ケ-キ処分費 82,300-乾燥施設燃料費 28,210-償還金 4,261-乾燥汚泥等処分費 42,138+農業、コミプラ汚泥運搬費 13,622=21,313千円 ○平成28年度 脱水ケ-キ処分費 82,300-乾燥施設燃料費 28,210-償還金 4,261-乾燥汚泥等処分費 42,138-汚泥運搬委託10,707+農業、コミプラ汚泥運搬費 13,622=10,606千円 + 人件費減分
				実施														
63	水道施設の統廃合更新計画の見直し (丸山浄水場) (上水道課)	経年劣化により運転機器の施設更新を凍結し、配水方法を変更するとして、住倉地区に加圧ポンプ所を設置し投資額を低減する。  更新予定額2億800万円 (施工計画年度平成19・20年度)  〔効果額〕 612万円 (次年度から637万円) (※収支見直しには算入しない)	-	6,120	6,370	6,370	6,370	6,370	6,370	6,370	6,370	6,370	平成21年度に施設を廃止し計画どおり実施済み。	平成21年度に施設を廃止し計画どおり実施済み。	【取組計画】 ○平成27年度 廃止施設の安全管理を実施。  ○平成28年度 廃止施設の安全管理を実施。  【課題】 廃止施設の維持管理及び施設用地の跡地利用について検討が必要。  【計画効果額】 ○平成27年度 6,370千円 ○平成28年度 6,370千円			
			検討	実施														
64	水道施設の統廃合更新計画の見直し (停止施設安全対策) (上水道課)	統廃合による停止施設の安全対策として侵入防止柵9箇所を実施する。 事業予定額 1,000万円 (施工計画年度平成19年度)  〔効果額〕 90万円 (※収支見直しには算入しない)	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	停止施設の安全点検を実施し、安全対策を行った。	停止施設の安全点検を実施し、安全対策を行った。	【取組計画】 ○平成27年度 既存施設の安全点検を実施する。  ○平成28年度 既存施設の安全点検を実施する。  【課題】 停止後の年数の経過により破損箇所も増加しているため跡地利用について検討が必要。  【計画効果額】 ○平成27年度 900千円 ○平成28年度 900千円			
			実施															

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

(4) 事務事業の見直し

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)									平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度 取組実績	平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度						
65	水道施設の更新整備計画の見直し(村雲浄水場)(上水道課)	ろ過設備の能力不足が進んでいるため予備施設を増設する。 事業予定額 2,200万円(施工計画年度平成20年度)	既存設備の点検修理により能力維持を図り増設計画を凍結する。 〔効果額〕167万円(次年度から170万円)(※収支見直しには算入しない)	-	1,670	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	平成24年度に施設の廃止を行った。	平成24年度に施設の廃止を行った。	1,700	【取組計画】 ○平成27年度 廃止施設の安全管理を実施。 ○平成28年度 廃止施設の安全管理を実施。 【課題】 廃止施設の維持管理及び施設用地の跡地利用について検討が必要。 【計画効果額】 ○平成27年度 1,700千円 ○平成28年度 1,700千円	
				検討	→ 実施													
66	合併浄化槽設置補助金の見直し(下水道課)	個別処理区の合併浄化槽設置者に対して補助金を上乗せして交付している。 上乗せ額 100㎡まで 18万円 150㎡まで 28万9千円 160㎡まで 18万円 160㎡以上 54万1千円	昭和63年の事業開始から一定期間が経過し、並行して進めてきた下水道整備が完了したこと、浄化槽の設置費用が従来より低価格となってきたことから市の補助金を国庫補助対象額と同額とする。 〔効果額〕943万4千円	9,434	9,434	9,434	7,241	7,241	8,317	8,317	8,348	8,348	合併浄化槽 8基に対して補助を行った 補助金支出額 298.4万円 国庫補助金 59.0万円 市負担額 242.2万円 効果額 (H19)1,092.5万円-(H25)242.0万円=850.5万円	合併浄化槽 1基に対して補助を行った 補助金支出額 41.4万円 国庫補助金 13.8万円 市負担額 27.6万円 効果額 (H19)1,092.5万円-(H26)27.6万円=1,064.9万円	9,587	8,505	10,649	【取組計画】 ○平成27年度 計画どおり年間10基を予定している。 ○平成28年度 計画どおり年間10基を予定している。 【課題】 特になし 【計画効果額】 ○平成27年度 1092.5-257.7=834.8万円 ○平成28年度 1092.5-257.7=834.8万円
				→ 実施														
67	あさぎり苑に係る地元自治会負担金の廃止(下水道課)	あさぎり苑建設当時から協定・覚書により、毎年74万円を地域振興経費として地元自治会に負担してきた。	地元自治会との協定が、平成20年度で期限が切れる。 平成19年度からし尿及び浄化槽汚泥の前処理のみであり、建設当時と施設の稼働状況が変化していることから、地元自治会負担金を廃止する方向で調整を行う。 〔効果額〕 地元自治会負担金 74万円	-	740	740	240	240	240	240	240	240	240	地元自治会との協定書に基づき、地域振興助成金として50万円を支出した。	地元自治会との協定書に基づき、地域振興助成金として50万円を支出した。	240	240	【取組計画】 ○平成27年度 50万円を支出する。 ○平成28年度 50万円を支出する。 【課題】 5年に一度の協定書の見直しを実施する。 見直し内容は、汚泥乾燥施設稼働による内容見直しを予定しており、助成金の見直しはしていない。(H26~H30) 【計画効果額】 ○平成27年度 740-500=240千円 ○平成28年度 740-500=240千円
				検討	→ 実施													

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

(4) 事務事業の見直し

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)							平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度 実績効果額 (単位:千円)	平成28年度 実績効果額 (単位:千円)		
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度						H27年度	H28年度
68	被服貸与の 使用年数の 見直し (消防本部)	被服貸与規則により5年、3年、2年、1年の耐用年数を規定している。	運用により、使用期限年数の延長を行い、効果的な運用をする。 ○活動服(1年更新を2年に、さらに3年に延長) ○夏・冬制服(5年更新を7年に延長) ○救助服・雨具(3年更新を5年に延長) ○防寒外とう(5年更新を7年に延長)  [効果額] 平成20年度 73万6千円 平成21年度 63万8千円 平成22年度 62万8千円 平成23年度 74万4千円 平成24年度 76万5千円 平成25年度 164万2千円	736	638	628	744	765	1,131	1,418	1,300	1,840	765	計画通り実施済み	1,642	計画通り実施済み	【取組計画】 ○平成27年度 計画通り実施済み  ○平成28年度 引き続き実施  【課題】 これ以上の延長は、活動服等の購入にも支障が出る  【計画効果額】 ○平成27年度 1,300  ○平成28年度 1,840
				実施 →													
69	緊急車両の 更新年の延長 (消防本部)	消防計画により救急車を7年更新、消防車両を15年更新とする。	消防計画の見直しにより、救急車を10年更新、消防車両を20年更新とする。  毎年度平均効果額 744万円	7,440	7,440	7,440	7,440	7,440	7,440	7,440	8,100	8,100	7,440	計画通り実施済み	8,100	計画通り実施済み	【取組計画】 ○平成27年度 計画どおり実施済み  ○平成28年度 引き続き実施するが、更新延長年数を検討する  【課題】 延長により緊急走行に支障が出る可能性がある  【計画効果額】 ○平成27年度 8,100  ○平成28年度 8,100
				実施 →													
70	救急講習会 用テキストの 有料化 (消防本部)	救急講習用テキストについて無料配布している。	救急講習会用のテキストの有料化した。  [効果額] 24年度 @60円×583人=3万4,980円	73	73	73	36	35	42	42	19	28	46	計画通り実施済み	19	計画通り実施済み	【取組計画】 ○平成27年度 計画どおり実施中  ○平成28年度 引き続き実施  【課題】  【計画効果額】 ○平成27年度 19  ○平成28年度 28
				実施 →													

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

(4) 事務事業の見直し

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)								平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度 実績効果額 (単位:千円)	平成28年度 実績効果額 (単位:千円)	
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度						H28年度
71	県民芸術劇場の見直し(学校教育課)	小中学校で実施される芸術鑑賞について、県と市が2分の1ずつを負担している。  市負担分については、84万円のうち、2分の1の42万円を支出している。	実施校が特定校に限られることから、県民芸術劇場を活用しての実施を取りやめる。また、市費での単独実施もしない。  〔効果額〕 42万円	420	420	420	420	420	420	420	420	420	420	420	420	420	
				実施													
72	生涯学習支援事業「まなびすてパンク講師謝金の廃止(社会教育・文化財課)」	市民の学習ニーズに対応するため、積極的に活動できる講師の登録・紹介を行い、市民の学習活動の定着を図ってきた。	市民の学習ニーズに対応し、積極的に活動できる講師の登録・紹介を行う。 講師派遣に係る謝金、交通費等の経費については、学習活動を行う団体により対応をいただく。  〔効果額〕 24万円	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	
				実施													
73	社会教育活動事業の見直し(社交ダンス教室)→地域コミュニティ課	社交ダンス教室は年間21回開催され、そのうち11回分を社会教育活動事業として費用の負担を行っているが、残り10回は自主的に開催されている。 補助金として21万円を支出。(講師謝金及び会場使用料等)	趣味的な要素が多いため、平成20年度から自主的に取り組んでいた。  〔効果額〕 21万円	210	210	210	210	210	210	210	210	210	210	210	210	210	
				実施													

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

(4) 事務事業の見直し

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)								平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度 取組実績	平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度以降の取組計画と課題
				実施年度													
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					
74	地域づくり推進事業の見直し (コミュニティ活動推進事業) (中央公民館)→地域コミュニティ課	平成11年度より藤山・城東・多紀地区を、平成12年度より西紀・丹南・今田地区を実施した。 地域の課題解決のために、地域の特性を活かした諸活動に取り組み校区に対して経費の一部を補助し支援してきた。 @10万5千円×19校区 =199万5千円	当初から10年計画で平成20年度が最終年となるため、平成21年度から事業を廃止する。 ※各地域で「まちづくり協議会」がコミュニティ活動推進事業と類似する県民交流広場事業に取り組んでいる。  〔効果額〕 199万5千円	—	1,995	1,995	1,995	1,995	1,995	1,995	1,995	1,995	1,985	計画通り実施済み。	1,995	計画通り実施済み。	【取組計画】 ○平成27年度 継続する。 ○平成28年度 継続する。  【課題】  【計画効果額】 ○平成27年度 1995千円 ○平成28年度 1995千円
				検討	実施												
75	地域づくり推進事業の見直し (小地域活性化推進事業) (中央公民館)→地域コミュニティ課	平成11年度から、各自治会組織での地域づくりを推進することを目的とし、自治会に対して経費の一部を補助してきた。 平成20年度実施予定 @5万6千円×35自治会 =196万円	藤山市内に261の自治会があり、平成19年度で実施済み自治会が226である。残りの35自治会を平成20年度にすべて実施した場合、平成20年度で事業が終了する。平成21年度から事業を廃止する。  〔効果額〕 196万円	—	1,960	1,960	1,960	1,960	1,960	1,960	1,960	1,960	1,960	計画通り実施済み。	1,960	計画通り実施済み。	【取組計画】 ○平成27年度 継続する。 ○平成28年度 継続する。  【課題】  【計画効果額】 ○平成27年度 1960千円 ○平成28年度 1960千円
				検討	実施												
76	文化の祭典実行委員会委託料の見直し (中央公民館)→地域コミュニティ課	各地区とも、芸術文化の振興に寄与することを目的に「文化の祭典」実行委員会を立ち上げ、展示発表・芸能発表を行い、一年間の成果を発表している。 市からの委託料等で活動が行われている。	各実行委員会に委託している金額について、下記のとおり均等化を図る。  文化の祭典実行委員会委託料 266万2千円(平成19年度予算)  藤山 30万円 ⇒ 25万円 城東 30万円 ⇒ 25万円 多紀 30万円 ⇒ 25万円 西紀 63万円 ⇒ 25万円 四季 70万2千円 ⇒ 25万円 今田 63万円 ⇒ 25万円 計 266万2千円 ⇒ 150万円  〔効果額〕 116万2千円	1,162	1,162	1,162	1,162	1,162	1,162	1,162	1,162	1,162	1,162	計画通り実施済み。	1,162	計画通り実施済み。	【取組計画】 ○平成27年度 継続する。 ○平成28年度 継続する。  【課題】  【計画効果額】 ○平成27年度 1162千円 ○平成28年度 1162千円
				実施	実施												

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

(4) 事務事業の見直し

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)								平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度 取組実績	平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度						
77	メンタルヘルス講演会の廃止 (中央公民館)→地域コミュニティ課	子育ての環境づくり、多様化するこころの悩みについて共通理解するため講演会を開催している。	市役所内の他部局(こども未来課、子育てふれあいセンター等)において、同様な講演会等を開催しているため廃止する。  講習会費用 【効果額】 3万5千円	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	計画通り実施済み。	計画通り実施済み。	35	【取組計画】 ○平成27年度 継続する。 ○平成28年度 継続する。  【課題】  【計画効果額】 ○平成27年度 35千円 ○平成28年度 35千円
				→ 実施													
78	食アテカルトおとこの料理講座事業の見直し (中央公民館)→地域コミュニティ課	食文化センターで男性を対象にし、より高度な食スベシヤリスト講座を実施してきた。	それぞれの講座を見直し、自主的な事業として取り組んでいた。  料理講座事業費用 24万9千円 【効果額】 24万9千円	249	249	249	249	297	297	358	358	358	358	計画通り実施済み。	計画通り実施済み。	358	【取組計画】 ○平成27年度 継続する。 ○平成28年度 継続する。  【課題】  【計画効果額】 ○平成27年度 358千円 ○平成28年度 358千円
				→ 実施													
79	俳句にチャレンジ事業の見直し (中央公民館)→地域コミュニティ課	市民の文化の向上と青少年が自然や言葉にふれ、人との出会いや、地域の方々とふれあいながら、俳句に親しむ事業を実施している。	自主的に事業に取り組んでいる。  事業費 16万1千円 【効果額】 16万1千円	161	161	161	161	161	131	161	161	161	161	計画通り実施済み。	計画通り実施済み。	161	【取組計画】 ○平成27年度 継続する。 ○平成28年度 継続する。  【課題】  【計画効果額】 ○平成27年度 161千円  ○平成28年度 161千円
				→ 実施													

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

(4) 事務事業の見直し

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)								平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績		平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度 取組実績		平成28年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度	参加者負担		事業費	参加者負担		
80	郷土味学講座事業の見直し (中央公民館)→地域コミュニティ課	食文化センターを利用し、地元食材の活用などを実施しながら新メニュー等の研究を実施してきた。 平成19年度予算 22万5千円	地域の食材にこだわったメニュー開発に努める。自己負担を増やし講師料に於て、平成20年度から予算は19万円に削減していく。  〔効果額〕 22万5千円-19万円 =3万5千円	35	35	35	35	35	12	12	68	68	42	参加者負担 : 20万円 講師謝礼 : 9万円 協力者謝礼 : 65千円 食糧費 : 1,232円 消耗品費 : 159,820円 郵便料 : 4千円 計 : 320,052円 事業費 : 320,052円-20万円 =120,052円 効果額 : 225,000-120,052円 =104,948円	105	参加者負担 : 20万円 講師謝礼 : 14万円 協力者謝礼 : 65千円 食糧費 : 1,200円 消耗品費 : 146,680円 郵便料 : 4,000円 計 : 356,880円 事業費 : 356,880円-20万円 =156,880円 効果額 : 225,000-156,880円 =68,120円	68	〔取組計画〕 ○平成27年度 継続する。 ○平成28年度 継続する。  〔課題〕  〔計画効果額〕 ○平成27年度 68千円 ○平成28年度 68千円	
				実施 →															
81	公共施設の水道メーター口径の見直し-健康増進センター (中央公民館)→地域コミュニティ課	現行50mmメーターでの基本料金は、基本水量35m <sup>3</sup> で月額2万154円である。 現在の月平均使用量は3m <sup>3</sup> であり、年間24万1,848円を支払っている。	水道使用量、及び水道設備の状況から50mmメーターを25mmメーターに変更する。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	計画通り実施済み。	-	計画通り実施済み。	-	〔取組計画〕 ○平成27年度 継続する。 ○平成28年度 継続する。  〔課題〕  〔計画効果額〕 ○平成27年度 - ○平成28年度 -	
				実施 →															
82	公共施設のテレビ受信契約の見直し (中央公民館)→地域コミュニティ課	NHK衛星受信契約により、年間2万3,120円を支出している。	衛星放送受信をカラー契約受信に変更し削減を図る。  カラー契約料金 1万4,910円/年  〔効果額〕 8千円	8	8	8	8	8	12	12	12	12	12	決算額 : 1万923円 効果額 : 2万3千120円-1万923円 =1万2千円	12	決算額 : 1万923円 効果額 : 2万3千120円-1万923円 =1万2千円	12	〔取組計画〕 ○平成27年度 継続する。 ○平成28年度 継続する。  〔課題〕  〔計画効果額〕 ○平成27年度 12千円 ○平成28年度 12千円	
				実施 →															

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

(4) 事務事業の見直し

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)								平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度 取組実績	平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度以降の取組計画と課題	
				実施年度														
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度						
83	情報化推進事業の見直し(視聴覚ライブラリー)	平成14年度より、市民のIT推進教育のため、ITサロンとIT講習会を行ってきた。IT講習会については、平成18年度より取りやめ、ITサロンについては、平成17年度より(株)プロビサささやまに業務委託している。 平成21年度からは市民ボランティア(無償)による運営を行っている	ITサロン事業について、平成20年度から業務委託をやめ、ITインストラクター(非常嘱託員)を雇用し運営。また、開催日を週6日から週5日、開催時間を5時間から3時間に縮小し、経費削減に努めた。 平成21年度以降、ITインストラクターについては、ボランティアを公募し、その状況に応じた体制で、ITサロンを運営。設置場所は中央図書館展示ホールの一角。  平成19年度 156万9千円 平成20年度 74万7千円 〔効果額〕 82万2千円	822	1,569	1,569	1,569	1,569	1,142	1,142	1,134	1,134	1,569	計画どおり実施済み 平成19年度決算 1,569千円(委託料) 平成25年度決算 0円  平成19年度決算 0千円(費用弁償) 平成25年度決算 342千円  1,569千円 - 342千円 = 1,227千円	1,227	計画どおり実施済み 平成19年度決算 1,569千円(委託料) 平成26年度決算 0円  平成19年度決算 0千円(費用弁償) 平成26年度決算 404千円  1,569千円 - 404千円 = 1,165千円	1,165	【取組計画】 ○平成27年度 ボランティアスタッフの一部有償(費用弁償相当額を負担)運用を継続する。  ○平成28年度 ボランティアスタッフの一部有償(費用弁償相当額を負担)運用を継続する。  【課題】 市民ニーズの把握に努めながら、効果的なサロン運営を進めていく必要がある。  【計画効果額】 ○平成27年度 当初予定効果額 1,569千円 ボランティア負担額 435千円(報償費) →差引後の計画効果額 1,134千円 ○平成28年度 平成27年度計画額と同額の予定(1,134千円)
				実施、平成25年度より一部計画変更														
84	近畿地区公立文化施設協議会の脱退(たんば田園交響ホール)	近畿地区公立文化施設協議会負担金として、年間1万円を納入している。	平成21年度から、近畿地区公立文化施設協議会を脱退する。 〔効果額〕 1万円	-	10	10	10	10	10	10	10	10	10	継続実施	継続実施	10	【取組計画】 ○平成27年度 継続実施  ○平成28年度 継続実施  【課題】 特になし  【計画効果額】 ○平成27年度 10千円  ○平成28年度 10千円	
				検討	実施													

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

(4) 事務事業の見直し

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)									平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度 取組実績	平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度以降の取組計画と課題
				実施年度														
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度						
85	兵庫県の新行革プランの実施にともなう事務事業等の見直し	兵庫県が平成20年度から取り組む「新行革プラン」が策定され行財政改革が推進されている。	兵庫県の事務事業の見直しにより、事業が廃止されたり、補助基準等が変更されるものについては、市も県の見直し内容に合わせて、事業の廃止や補助基準の見直しを行う。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,119	<p>県の計画により、事業が廃止されたり補助基準等が変更されたものについて、県の見直し内容に合わせて事業の廃止や補助基準の見直しを行った。</p> <p>また、第2次行革プランにより内容変更や新たに追加された項目についても、影響額に加味した。</p> <p>【平成23年度に影響額を生じた事務事業】（△負担増:効果額の減）</p> <p>1. 老人医療費助成 (低取得者基準の見直し) 18,294千円</p> <p>2. 重度障害者医療費助成 (一部負担金の見直し) 2,439千円</p> <p>3. 母子家庭等医療費助成 (一部負担金の見直し) 427千円</p> <p>4. 乳幼児等医療費助成 (一部負担金の見直し) 173千円</p> <p>5. 障害者小規模通所支援事業 (市負担率10%増) ※H21から該当無し 0円</p> <p>6. スクールアシスタント配置事業 (県補助廃止) △5,184千円</p> <p>7. トライやるウィーク事業 (補助率2/3→1/2による増) △700千円</p> <p>8. 老人クラブ活動等社会活動促進事業 2,169千円</p> <p>9. 福祉医療事務費補助・事務委譲交付金の削減 △145千円</p> <p>計 17,473千円</p> <p>【再生計画に既に掲載している事務事業】</p> <p>○重度心身障害者(児)介護手当支給事業 4,950千円</p> <p>○長寿祝金支給事業 4,654千円</p> <p>妊産婦健康診査補助事業は全額交付税措置となったため、市町数量調整円滑化は行革プランに記載がないため、それぞれ今回より対象外とした。</p>	17,473	<p>県の計画により、事業が廃止されたり補助基準等が変更されたものについて、県の見直し内容に合わせて事業の廃止や補助基準の見直しを行った。</p> <p>また、第2次行革プラン、第3次行革プランにより内容変更や新たに追加された項目についても、影響額に加味した。</p> <p>【平成26年度に影響額を生じた事務事業】（△負担増:効果額の減）</p> <p>1. 老人医療費助成 (低取得者基準の見直し) 18,806千円</p> <p>2. 重度障害者医療費助成 (一部負担金の見直し) 1,971千円</p> <p>3. 母子家庭等医療費助成 (一部負担金の見直し) 2,346千円</p> <p>4. 乳幼児等医療費助成 (一部負担金の見直し) 629千円</p> <p>5. 障害者小規模通所支援事業 (市負担率10%増) ※H21から該当無し 0円</p> <p>6. スクールアシスタント配置事業 (県補助廃止) △5,184千円</p> <p>7. トライやるウィーク事業 (補助率2/3→1/2による増) △700千円</p> <p>8. 老人クラブ活動等社会活動促進事業 2,380千円</p> <p>9. 福祉医療事務費補助・事務委譲交付金の削減 △149千円</p> <p>計 20,099千円</p> <p>【再生計画に既に掲載している事務事業】</p> <p>○重度心身障害者(児)介護手当支給事業 4,950千円</p> <p>○長寿祝金支給事業 6,225千円</p> <p>妊産婦健康診査補助事業は全額交付税措置となったため、市町数量調整円滑化は行革プランに記載がないため、それぞれ今回より対象外とした。</p>	20,099	<p>【取組計画】</p> <p>○平成27年度 計画通り実施する。</p> <p>○平成28年度 計画通り実施する。</p> <p>【課題】</p> <p>【計画効果額】</p> <p>○平成27年度 -</p> <p>○平成28年度 -</p>
86	議長交際費支出基準の見直し(議会事務局)	議長交際費については、必要最低限の支出に押さえて、減額に取り組んでいる。	交際費支出基準を見直し、慶弔費の支出基準を見直し、原則本人のみとする。  〔効果額〕 平成20年度 2万3千円 平成21・22年度 4万6千円	23	46	46	46	46	46	46	46	46	28	<p>計画通り実施済み。</p> <p>平成19年度議長交際費のうちの慶弔費 12万6千円 平成25年度議長交際費のうちの慶弔費 17万9千250円 実績額: △5万3千250円(平成19年度比)</p> <p>※効果額は、支出件数によって異なる。</p>	△ 53	<p>計画通り実施済み。</p> <p>平成19年度議長交際費のうちの慶弔費 12万6千円 平成26年度議長交際費のうちの慶弔費 5万1千200円 実績額: 7万4千800円(平成19年度比)</p> <p>※効果額は、支出件数によって異なる。</p>	74	<p>【取組計画】</p> <p>○平成27年度 継続実施</p> <p>○平成28年度 継続実施</p> <p>【課題】</p> <p>【計画効果額】</p> <p>○平成27年度 46千円</p> <p>○平成28年度 46千円</p>
				実施 →														

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)									平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度 取組実績	平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度						
87	会議録作成に伴う契約の見直し (議会事務局) 【H21新規項目】	本会議録作成に伴う反訳及び印刷製本について、1年契約で行っている。  (平成21年度当初予算) 反訳及び印刷製本委託料 223万5千870円 ※反訳時間、ページ数によって異なる	平成21年度から、反訳・印刷製本の契約を3年の長期継続契約とすることにより減額となる。  【効果額】 1万4千円 (※1Pあたり10円相当の減額)										12	平成25年度分については計画通り実施済み。長期継続契約による単価の引き下げにより、減額の効果があった。  【効果額】 平成25年度ページ数 1,222ページ 1,222 × 10円 = 1万2千220円	12	平成26年度分については計画通り実施済み。長期継続契約による単価の引き下げにより、減額の効果があった。  【効果額】 平成26年度ページ数 1,473ページ 1,473 × 10円 = 1万4千730円	14	【取組計画】 ○平成27年度 継続実施  ○平成28年度 継続実施  【課題】  【計画効果額】 ○平成27年度 14千円  ○平成28年度 14千円
				実施 →														
88	追録の見直し (議会事務局) 【H21新規項目】	議員の調査・研究活動にかかる情報収集資料の一つとして、地方公共団体総覧(北海道編、東北編、関東編、北陸・甲信編、東海編、近畿編、中国編、九州編)の追録を行っている。  (平成21年度当初予算額) 消耗品費 29万1千400円 ※追録ページ数によって異なる	平成21年度から追録を中止する。(情報収集については、HPの活用等を図っていく)  【効果額】 29万1千円										291	平成25年度分については計画どおり実施済み。	291	平成26年度分については計画どおり実施済み。	291	【取組計画】 ○平成27年度 継続実施  ○平成28年度 継続実施  【課題】  【計画効果額】 ○平成27年度 291千円  ○平成28年度 291千円
				実施 →														
89	公共施設(公園)の水道メーター口径の見直し (地域整備課) 【H21新規項目】	ふるさと公園(今田中学校前)の現行の口径は50mmであるが、設置水栓数に対して余裕がある。 その他の公園は、水栓数に応じて13mmから25mmとなっている。	平成21年度から、現況の水栓数及び地形の高低差等を考慮し、水道メーターの口径を50mmから25mmへの変更を実施する。  【効果額】 13万5千円										167	計画通りに実施済	104	計画通りに実施済	113	【取組計画】 ○平成27年度 冬季の凍結対策による漏水防止を施す。  ○平成28年度 冬季の凍結対策による漏水防止を施す。  【課題】 水道管の老朽化に伴う漏水の多発  【計画効果額】 ○平成27年度 184千円  ○平成28年度 101千円
				実施 →														

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)									平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度 取組実績	平成28年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度以降の取組計画と課題
				実施年度														
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度						
90	住民票等の 時間外交付 サービスの実施 (市民課) 【H21新規項目】	市民生活上よく利用される住民票の写しや印鑑登録証明書の交付は、郵便による請求以外は、開庁時に行っていることから、仕事を休むか代理人を依頼する等の方法により交付を受けなければならない。	本市に登録がある市民票を対象に、利用度が高い住民票の写しと印鑑登録証明書について、市民課への電話による交付の予約をいただくことにより、本庁(宿直室)での時間外の交付サービスを平成22年1月から実施する。		-	-	-	-	-	-	-	-	-	計画書通り実施済み 電話予約サービス利用者数 27人 電話予約サービス交付件数 32件 <内訳> 住民票の写し 17件 印鑑登録証明書 11件 所得証明書 4件	-	計画書通り実施済み 電話予約サービス利用者数 21人 電話予約サービス交付件数 29件 <内訳> 住民票の写し 15件 印鑑登録証明書11件 所得証明書 3件	-	【取組計画】 ○平成27年度 平成26年度 同様に実施。  ○平成28年度 平成26年度同様に実施予定。  【課題】 電話予約サービスについて、広報等を通じPRするなど更なる周知が必要である。  【計画効果額】 ○平成27年度 - ○平成28年度 -
				実施 →														
91	人権公開講座の見直し (人権推進課) 【H21新規項目】	各人権問題をテーマに講座を年6回実施してきた。  (平成21年度予算) 人権講師謝金@4万円×6回 =24万円 人権講師補助@1万5千円×6回 =9万円 計 33万円	人権フェスタ及び市人権・同和教育研究会との関連性から人権公開講座の実施回数を見直す。  【効果額】 人権講師謝金@4万円×3回 =12万円 人権講師補助@1万5千円×3回 =4万5千円 計 16万5千円		165	165	230	230	210	210	210	210	210	【実績額】 人権講師謝金@6万円(人権啓発講演会) @15万円(男女共同参画セミナー) @3万円(いじめ・パワハラ問題) 合計 240,000円 【効果額】 33万円-24万円=9万円	90	【実績額】 人権講師謝金@5万円(人権啓発講演会) @4万円(男女共同参画セミナー) @4万円(人権啓発講演会) 合計 130,000円 【効果額】 33万円-13万円=20万円	200	【取組計画】 ○平成27年度 H26同様 2~3回内外の公開講座を実施する。 ○平成28年度 人権問題が解決していないなか、新たな人権問題(いじめ・DV等)が社会問題になっている。 差別・人権侵害解消にむけて、啓発事業に取り組 【課題】 県補助事業(1/3)であるが、年々補助率も低下してきている。人権問題の解決は、行政の責務であり、事業継続は必要であるが、市単費の増加をさけるため、事業を工夫していく必要がある。  【計画効果額】 ○平成27年度 210千円 ○平成28年度 210千円
				実施 →														
92	篠山市営畜場 周辺清掃 (市営畜場) 【H21新規項目】	畜場の敷地面積は、18,946㎡(内、建築面積2,101㎡)であり、草刈り、草引き、雑木の剪定等の周辺清掃業務は、シルバー人材センターに委託している。 特に、広大な面積での作業をはじめ、植樹後7年が経過した桜や樫の木、レッドロビン、メタセコイヤ等の樹木(922本)は年々高く大きくなり、その剪定作業における時間と経費については不足している。	業務委託の外、職員による清掃作業を実施し、維持管理経費の節減を行う。  【効果額】 41万2千円		412	412	487	142	220	312	200	200	234	平成19年度の決算額525千円に対し、職員による草刈等の実施により、113千円と412千円の効果が見られる。	412	平成19年度の決算額525千円に対し、職員による草刈等の実施により169千円の効果額となった。	169	【取組計画】 ○平成27年度 引き続き職員による草刈等を実施する。 植栽の剪定については委託する。 ○平成28年度 引き続き職員による草刈等を実施する。  【課題】 植栽の剪定作業については専門技術が必要のため、数年に1回程度委託する必要がある。  【計画効果額】 ○平成27年度 200千円 ○平成28年度 200千円
				実施 →														

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

(4) 事務事業の見直し

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)								平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度 取組実績	平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度以降の取組計画と課題	
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度							H28年度
93	水質検査箇所の見直し (上水道課) 【H21新規項目】	水道法において、供給する水道水の水質を常時把握し、その異常を発見するため定められている水質検査のうち、毎月検査については市内44箇所を実施していた。	水質監視箇所は、配水系統に応じた対応が好ましいことから施設の統廃合計画に合わせ見直した結果、38箇所として効果的な水質管理体制とした。  【効果額】 5千円/箇所×6箇所×12カ月 =36万円															
					360	360	360	780	780	780	780	780	780					
				実施 →														
94	下水処理場の緑地管理委託の見直し (下水道課) 【H21新規項目】	下水処理場の緑地管理は、地元自治会及び業者に委託して行っている。経費的に除草回数に限りがあり、年間通しての管理が行き届かない状況であり、美観を損ねている。	運転管理委託を行っている処理場については、平成21年度から処理場の運転管理委託業務に緑地管理業務を追加し、年間を通じて処理場の美化を図り、維持管理経費の節減も行う(地元自治会への緑地管理委託は継続)。  (27処理場のうち、自治会委託3処理場を除く24処理場)  平成20年度緑地管理請負額563万7千円→平成21年度維持管理業務の内緑地管理業務追加分347万5千円 →216万2千円															
					2,162	2,162	2,162	2,035	1,836	1,836	1,831	1,831						
				実施 →														
95	農業委員会会長交際費支出基準の見直し (農業委員会) 【H21新規項目】	会長交際費については必要最低限の支出に抑えて減額に取り組んでいるが、支出基準については平成16年度以降見直しできていない。(平成21年度予算 6万円)	平成21年度から、会長交際費支出基準の見直しを行い、市慰労等の項目を廃止した。  【効果額】 2万円															
					20	20	40	40	42	52	20	20						
				実施 →														

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

(4) 事務事業の見直し

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)									平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度 取組実績	平成28年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度以降の取組計画と課題	
				実施年度															
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度							
96	湯茶コーナー給茶機の廃止 (中央図書館) 【H21新規項目】	中央図書館内の湯茶コーナーに給茶機を設置し、利用者へ飲料水を有料で提供してきた。しかしながら、給茶機の使用料や紙コップ代など給茶機維持にかかる経費が大きい。	湯茶コーナーの給茶機については、経費節減のため平成20年度限りで撤去する。これに伴い、館外に飲料水自動販売機を設置し、利用者への飲料水提供を継続する。  【効果額】(平成20年度当初予算) 給茶機使用料 年間 13万9千円 茶葉代 年間 3万3千円 紙コップ 年間 11万1千円 計 28万3千円  給茶機利用料収入 年間 7万2千円  差引 21万1千円			211	211	279	335	286	287	283	283	24年度の取り組みを継続した。  【効果額】 (平成20年度当初予算) 給茶機使用料 年間 13万9千円 茶葉代 年間 3万3千円 紙コップ 年間 11万1千円 計 28万3千円 (平成25年度は執行しない)  自動販売機設置料収入 年間 7万6千円 旧給茶機利用料収入減 年間△7万2千円 合計効果額 28万7千円	266	287	25年度の取り組みを継続した。  【効果額】 (平成20年度当初予算) 給茶機使用料 年間 13万9千円 茶葉代 年間 3万3千円 紙コップ 年間 11万1千円 計 28万3千円 旧給茶機利用料収入減 年間△7万2千円 差引 21万1千円 自動販売機設置料収入 年間 7万2千円 合計効果額 28万3千円	283	【取組計画】 ○平成27年度 平成26年度に引き続き実施 ○平成28年度 平成27年度に引き続き実施  【課題】 設置業者が遠方であるため、故障等による初期対応が問題である。  【予定効果額】 ○平成27年度 283千円 ○平成28年度 283千円
				実施 →															
97	住民票等時間外交付サービスの取扱業務の見直し (市民課) 【H22新規項目】	市民にわかりやすく、便利な窓口を目指して、平成22年1月から窓口業務を統合した総合窓口を開設し、暮らしに身近な多くの手続きを1箇所で済ませられる「ワンストップサービス」を開始した。総合窓口の開設に合わせ取扱時間の延長を行い、毎週火曜日19時まで、毎月最終の日曜日8時30分から12時までとし、市民の皆さんが利用しやすい窓口サービスを実施している。	時間外交付サービスは、戸籍謄抄本、住民票の写し、印鑑登録・証明、所得証明等、主に証明発行を行っているが、時間外に取扱う業務について、来庁者アンケートから、住民異動、納税等の希望があり、平成24年度からの実施に向け、拡大する方向で検討する。  平成23年度:納税の取扱い 平成24年度:住民異動届の取扱い										-	計画書通り実施済み  延長窓口利用者数 493人 940件 日曜窓口利用者数 206人 367件	-	計画書通り実施済み  延長窓口利用者数 492人 913件 日曜窓口利用者数 230人 497件	-	【取組計画】 ○平成27年度 平成26年度 同様に実施。 ○平成28年度 平成26年度同様に実施予定。  【課題】 時間外窓口において、納税相談や保険相談など問い合わせ等があり、他課との連携強化が必要である。  【計画効果額】 ○平成27年度 - ○平成28年度 -	
						検討	一部実施	実施 →											
98	児童手当支払通知回数削減 (福祉総務課) 【H22新規項目】	年3回の支払期毎に支払通知(メールシリーパー業書)を行っている。	3支払期毎の支払予定額を記した支払通知(A4用紙)を年1回送付することとする。  【効果額】 平成23年度 22万9千円				229	229	149	150	150	184	149	3支払期毎の支払予定額を記した支払通知(A4用紙)を年1回送付し郵送料を削減した。  ①平成25年度支払通知郵送料 181千35円 ②平成21年度支払通知郵送料 331千300円 ①-②=△150千265円	150	3支払期ごとの支払予定額を記した支払通知(A4用紙)を年1回送付し郵送料を削減した。  ①平成26年度支払通知郵送料 147千547円 ②平成21年度支払通知郵送料 331千300円 ①-②=△183千753円	184	【取組計画】 ○平成27年度 継続実施 ○平成28年度 継続実施  【課題】 -  【計画効果額】 ○平成27年度 150千円 ○平成28年度 184千円	
				実施 →															

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

(4) 事務事業の見直し

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)									平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度 取組実績	平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度以降の取組計画と課題
				実施年度														
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度						
99	村雲浄水場の廃止 (下水道課) 【H22新規項目】	村雲浄水場は昭和49年創設以来36年が経過し、ポンプ設備、薬品注入設備、計測設備、操作盤等が耐用年数を超過していることから、全面的な更新時期を迎えているが、多額の費用を要するため、部分的な修繕により対応している。	みくまりダム完成により安定水源が確保できたこと、計画に対して大宇浄水場の能力に余力があることから、村雲浄水場を廃止する。 【効果額】 ○平成24年度(維持管理経費) 150万円					1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	<p>【取組計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○平成27年度 廃止施設の安全管理を実施。</li> <li>○平成28年度 廃止施設の安全管理を実施。</li> </ul> <p>【課題】</p> <p>廃止施設の維持管理及び施設用地の跡地利用について検討が必要。</p> <p>【計画効果額】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○平成27年度 1,500千円</li> <li>○平成28年度 1,500千円</li> </ul>
						検討	検討	実施										
100	選挙事務補助員の導入 (選挙管理委員会) 【H22新規項目】	市内53投票所において、正規職員対応による投票事務を行っている。職員数の削減により適正配置による選挙執行が困難な状況になっている。	投票所における投票事務について、全てを正規職員対応とせず、一部の事務を民間人を登用して投票事務を執行する。  (1人当りの費用) ・正規職員=28,000円 ・選挙事務補助員=11,400円 差額=16,600円  平成22年度・・・20名 平成23年度・・・20名 平成24年度・・・40名											375	375	0	0	<p>【取組計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○平成27年度 継続実施予定 兵庫県議会議員選挙</li> <li>○平成28年度 継続実施予定 篠山市議会議員選挙 参議院議員通常選挙</li> </ul> <p>【課題】</p> <p>全額、国及び国の交付金で充当されるため、一般財源の効果は生じていない。</p> <p>・篠山市長選挙(平成27年2月15日執行) 無投票のため、一般財源の効果は生じていない。</p> <p>【計画効果額】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○平成27年度 兵庫県議会議員選挙 全額国の交付金で充当されるため効果額は生じない。</li> <li>○平成28年度 篠山市議会議員選挙 20名雇用 332,000円 参議院議員通常選挙 全額国の交付金で充当されるため効果額は生じない。</li> </ul>
101	市が作製していた「トライやる・ウィーク」体験集の廃止 (学校教育課) 【H22新規項目】	市内の会中中学2年生が参加する職業体験「トライやる・ウィーク」について、活動終了後参加生徒の体験記録をまとめた体験集を作製し、参加生徒や学校など関係者に配付している。	各学校単位で独自に参加生徒の体験文集が作製されており、体験を記録するという目的は達成できることから、市において作製していた体験集の作製を取りやめる。 【効果額】 28万4千円					284	284	284	284	284	284	284	284	284	284	<p>【取組計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○平成27年度 計画通り取り組む予定</li> <li>○平成28年度 計画通り取り組む予定</li> </ul> <p>【課題】</p> <p>なし</p> <p>【計画効果額】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○平成27年度 284千円</li> <li>○平成28年度 284千円</li> </ul>
合計				38,948	55,885	93,771	66,091	68,187	65,043	65,405	61,848		78,950		90,870		94,267	

(5) 補助金・負担金の見直し

※実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)						平成24年度 実績額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績額 (単位:千円)	平成26年度 取組実績	平成26年度 実績額 (単位:千円)	平成27年度以降の取組計画と課題
				H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度						
1	補助金・負担金の見直し	市が団体等に支出している補助金は、現在251件ある。 以下の5種類に分類される。 1. 団体の主に人件費等への補助 2. 団体運営への補助 3. イベントへの補助 4. 事業への補助 5. その他補助	<p>【平成20年度】 補助をすることが適当でないと思われるもの、事業効果が薄いと判断されるものについて見直しを行った。</p> <p>【効果額】 2,165万1,008円 ①</p> <p>【平成21年度】 すべての補助金について、申請をいただき、審査・査定を行う。 支部があるものについては、必要性を見極め、一本化を図る。 人件費に対する補助については、職員給与の削減に合わせ、減額する。 人件費以外に対する補助については、10%削減を基本とする。</p> <p>【効果額】 3,932万710円 ②</p> <p>まちづくり協議会への一括交付や、統合が可能な補助金についても検討を行う。</p> <p>【平成22年度】 全補助金について、補助金・委託金・負担金の区分を行い、補助金区分に分類されたすべての補助金について審査・査定を行う。</p> <p>【効果額】 334万3,900円 ③ ※既に平成22年度からの削減・廃止が決定しているもの</p> <p>①+②+③ =6,431万5,618円</p>	64,682	64,862	58,166	58,166	56,724	61,454	51,168	56,724	61,454	61,454	<p>【取組計画】 ○平成27年度 継続して取り組む。 ○平成28年度 継続して取り組む。</p> <p>【課題】 補助金額の年度ごとの増減を注視し、増加額の大きいものについては、検証が必要。</p> <p>【計画効果額】 ○平成27年度 56,724 ○平成28年度 61,454</p>	
合計				64,682	64,862	58,166	58,166	56,724	61,454	51,168	56,724	61,454	61,454		

(6) 自主財源の確保

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)									平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度 取組実績	平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度以降の取組計画と課題																			
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度																									
1	市税の徴収率の向上 (現年課税分) (取税課)一税務課	税源移譲により、今後個人市民税の滞納の大幅な増加が見込まれる中で、収入未済額の縮減と取納率の向上を図るためには、担当職員の徴収努力が欠かせないことは当然であるが、それには徴収業務に精通した職員の育成と、より強力な組織体制を構築していく必要がある。	<p>現年課税分の徴収率の向上 平成18年度徴収率 98.1% 平成19年度以降徴収率 98.2%</p> <p>地方税徴収率目標値(現年) (単位%)</p> <table border="1"> <tr><td>H19</td><td>H20</td><td>H21</td><td>H22</td></tr> <tr><td>市民税</td><td>98.3</td><td>98.4</td><td>98.5</td><td>98.6</td></tr> <tr><td>固定税</td><td>97.8</td><td>97.9</td><td>98.0</td><td>98.1</td></tr> <tr><td>軽自動車</td><td>98.3</td><td>98.4</td><td>98.5</td><td>98.6</td></tr> </table> <p>※H19は実績</p> <p>篠山市発足以降最高の徴収率 98.8%(平成11年) 平成19年度測定額 58億2,054万円×0.1% =582万円</p>	H19	H20	H21	H22	市民税	98.3	98.4	98.5	98.6	固定税	97.8	97.9	98.0	98.1	軽自動車	98.3	98.4	98.5	98.6										<p>滞納者実数の抑制と未収金実額の減少を図るため、現年課税分の徴収を下記により実施した。 ○納税推進センター 現年課税分に対する電話・文書催告を継続的に実施。 ○職員一斉徴収 平成25年12月、平成26年2月・4月の期間において、職員302名を2名1組として割り当て、未納者宅を訪問し納税勧奨を実施。</p> <p>税目ごとの徴収率 ・市民税 99.1%(前年比 0.5%、目標対比 0.5%) ・固定資産税 98.7%(前年比 0.1%、目標対比 0.6%) ・軽自動車税 99.0%(前年比 0.2%、目標対比 0.4%)</p> <p>未納者に対する早期の納付勧奨を行なったことにより、現年徴収率の向上と未収金の削減につなげることができた。</p>	-	<p>滞納者実数の抑制と未収金実額の減少を図るため、現年課税分の徴収を下記により実施した。 ○コンビニ収納の拡充 コンビニ収納を市民税、固定資産税にも導入し、納付環境の充実を図った。 ○納税推進センター 現年課税分に対する電話・文書催告を継続的に実施。 ○職員一斉徴収 平成26年12月、平成27年2月・4月の期間において、職員312名を2名1組として割り当て、未納者宅を訪問し納税勧奨を実施。</p> <p>徴収率 ・個人市民税 98.9%(前年比▲0.2%、目標対比 0.3%) ・固定資産税 98.8%(前年比 0.1%、目標対比 0.7%) ・軽自動車税 99.0%(前年比 0.0%、目標対比 0.4%)</p> <p>未納者に対する早期の納付勧奨を行なったことにより、未収金の削減につなげることができた。</p>	-	<p>【取組計画】 ○平成27年度 クレジット収納などの新たな納付手法について研究し、納税環境の充実を検討する。また納税推進センターによる催告と職員一斉徴収を継続実施し、未収金の早期収納を図る。 ○平成28年度 他市の取組事例を参考とし、効果的な徴収手法を検討していく。</p> <p>【課題】 未収金削減には滞納繰越額を減額させる必要があるが、滞納繰越分に高額かつ困難案件が多くあり、地道な取組が必要となるため、大幅な未収金減額は難しい状況にある。</p> <p>【計画効果額】 ○平成27年度 前年度に対する徴収率の向上 ○平成28年度 上記と同じ</p>	
				H19	H20	H21	H22																														
市民税	98.3	98.4	98.5	98.6																																	
固定税	97.8	97.9	98.0	98.1																																	
軽自動車	98.3	98.4	98.5	98.6																																	
実施 →																																					
2	市税の徴収率の向上 (滞納繰越分) (取税課)一税務課	<p>累積滞納者の固定化により、滞納繰越分徴収率も低下の一途にある。 さらに税源移譲により、個人市民税の累積滞納の大幅な増加が懸念されるため、早期の滞納整理と徴収率向上への取り組みのため、取納対策課、税務課が連携し、強力な徴収体制を構築していく必要がある。</p>	<p>滞納繰越分の徴収率の向上 平成18年度徴収率 20.4% 平成19年度以降徴収率 22.0%</p> <p>地方税徴収率目標値(滞納) (単位%)</p> <table border="1"> <tr><td>H19</td><td>H20</td><td>H21</td><td>H22</td></tr> <tr><td>市民税</td><td>26.7</td><td>28.1</td><td>30.1</td><td>30.3</td></tr> <tr><td>固定税</td><td>22.7</td><td>23.7</td><td>25.6</td><td>27.5</td></tr> <tr><td>軽自動車</td><td>23.8</td><td>25.3</td><td>27.1</td><td>28.9</td></tr> </table> <p>※H19は実績</p> <p>(※収支見直しには算入しない)</p>	H19	H20	H21	H22	市民税	26.7	28.1	30.1	30.3	固定税	22.7	23.7	25.6	27.5	軽自動車	23.8	25.3	27.1	28.9										<p>滞納者に対する催告文書発送時に黄色・赤色封筒の使用や市外滞納者宅を訪問するなど催告に努め、催告後も納付がない場合は財産調査、差押、換価処分(取立・公売)を実施した。</p> <p>徴収率 ・市民税 29.3%(前年比 5.5%、目標対比 ▲1.0%) ・固定資産税 15.1%(前年比 ▲4.4%、目標対比 ▲12.4%) ・軽自動車税 26.5%(前年比 5.8%、目標対比 ▲2.4%)</p> <p>滞納処分件数 差押 89件 40,560,802円 換価(配当) 77件 5,094,625円 交付要求 25件 4,395,933円 交付要求(配当) 5件 826,570円 参加差押 15件 8,830,100円 参加差押(配当) 1件 110,300円</p> <p>未収金実額の減額を目的として、現年課税分の徴収に努めたため、滞納繰越額は額・件数ともに減少したが、滞納繰越分に占める困難案件の比率があつてきている。市民税については高額案件の解決が1件あつたため、前年より向上したが、その他については単年度の解決が困難な案件が多く徴収率は昨年比低下した。</p> <p>※効果額は、H25の滞納繰越額にH19の徴収率を乗じた額に対して、実際に収納した額との差とした。</p>	(△3,496)	▲5,788	<p>滞納者に対する催告と催告後も納付がない場合は財産調査を実施し、不動産公売を2回実施するなど滞納処分を強化した徴収活動を実施した。</p> <p>徴収率 ・個人市民税 22.8%(前年比▲6.5%、目標対比▲7.5%) ・固定資産税 14.3%(前年比▲0.8%、目標対比▲13.2%) ・軽自動車税 20.0%(前年比▲6.5%、目標対比▲8.9%)</p> <p>滞納処分件数 差押 66件 19,812,873円 換価(配当) 48件 4,026,168円 交付要求 24件 3,853,150円 交付要求(配当) 9件 836,149円 参加差押 12件 6,114,104円 参加差押(配当) 1件 547,600円</p> <p>上記取組により未収金額は4,882千円を減額することができたが、滞納繰越分に占める困難案件の比率が上がってきており、単年度での解決が困難な案件が多く、徴収率は前年度比で低下した。</p> <p>※効果額は、滞納繰越分当初測定額にH19の徴収率を乗じた額と、滞納繰越分決算額との差額とした。</p>	▲14,695	<p>【取組計画】 ○平成27年度 個々の滞納事案について内容を精査し、案件に応じた整理方針を策定する。 ○平成28年度 上記と同じ</p> <p>【課題】 高額滞納者や一括納付困難者を中心に、累積滞納を増やさない地道な指導を行っているが、過去からの高額かつ困難案件が多くあり、大幅な未収金減額は難しい状況にある。</p> <p>【計画効果額】 ○平成27年度 各滞納繰越額に、各税目の目標徴収率を乗じ、そこから滞納繰越額に22%を乗じた額を控除した額を目標効果額とする。 目標徴収額 84,386千円 - 65,364(22%を乗じた額) 予定効果額 19,022千円 目標徴収率は当初計画時で算定する。 (市民 30.3%、固定 27.5%、軽自 28.9%) ○平成28年度 上記と同様 目標徴収額 83,177千円 - 64,467千円 予定効果額 18,710千円</p>
				H19	H20	H21	H22																														
市民税	26.7	28.1	30.1	30.3																																	
固定税	22.7	23.7	25.6	27.5																																	
軽自動車	23.8	25.3	27.1	28.9																																	
実施 →																																					

(6) 自主財源の確保

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)									平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度 取組実績	平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度以降の取組計画と課題
				実績年度														
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度						
3	介護保険料の徴収率の向上 (医療保険課)	介護保険事業運営をしていく上で第1号被保険者保険料は財源の19%を占めている。しかしながら普通徴収の徴収率は年々低下しており、平成18年度決算では、93.98%と前年より2.37%低下している。 督促状・催告書の送付、広報活動、訪問徴収等に取組んでいるが、普通徴収対象者は年間金額が18万円未満もしくは、無年金者で昨今の経済情勢の低迷、年金額の減少、医療負担の増加などにより納付を困難にさせている。	公平性の観点から、徴収率向上を目指す。係員3名では訪問徴収等十分な活動が行いにくいことから、市全体としての滞納対策への取り組みや課及び部においての横断的な訪問徴収等の取組介護保険料徴収率目標値(現年・過年度分) (単位:%) H19 H20 H21 H22 現年 99.1 99.3 99.4 99.5 過年 17.3 18 19.0 20 ※H19は実績 (※収支見直しには算入しない)										介護保険徴収率は、現年度98.96%、過年度分16.80%であった。 滞納実人数は308人で、未納者の主な理由は、生活困難者が121人と滞納者の39.3%を占めている。医療保険課内で介護保険料と後期高齢者医療と共同で年金支給月を中心に訪問徴収を行った。今年度は滞納分の徴収を強化し対前年度比10.2%徴収率が上昇した。 また、今年度も、取税課が行った職員一斉徴収実施時に現年度分介護保険料についての徴収を行った。 ・現年 98.96% (対前年度比 0.13%減、目標値▲0.24%) ・過年 16.80% (対前年度比 10.18%増、目標値▲1.2%) 平成25年度過年度収納額 2,447,230  ※効果額は、H25の徴収対象額にH19の徴収率を乗じた額に対する実績額の差とした。	介護保険徴収率 ◆現年度 98.89% 対前年度 0.001%減 目標値(H19比較)0.21%減 ◆過年度 14.75% 対前年度 0.123%減 目標値(H19比較)2.56% 滞納実人数 328人(うち生活困難者 179人 54.5%) 平成26年度過年度収納額 2,378,820円 今年度においても出納整理期間中に後期高齢者医療保険料と共同で132件の訪問徴収を行った。しかしながら、留守の家等もあり当日納付が10件、納付が27件であった。  ※効果額は、H26の徴収対象額にH19の徴収率を乗じた額に対する実績額の差とした。	平成27年度以降の取組計画と課題 【取組計画】 ○平成27年度 年金月の訪問徴収や後期高齢者医療保険料との共同一斉徴収を実施し、徴収に努めるとともに、納付誓約をもらうなど対策を講じる ○平成28年度 平成27年度に同じ  【課題】  【計画効果額】 ○平成27年度 — ○平成28年度 —			
				実施 →														
4	国保税の徴収率の向上 (取税課)→税務課	平成16年度以降、現年取納率は、横ばい状態であり、93%台を推移している。 また、滞納繰越分は、毎年度繰越分が増加することに伴い、取納率は、平成18年度実績では18.07%となっており、平成18年度実施計画の数値(現年度94.31%滞納繰越分22.38%)を達成していない状況である。 平成19年度には、篠山市国民健康保険税納付策緊急プランを策定し、取納率目標を現年度94%滞納繰越分20%と設定し、同プランに基づき国保税徴収計画を作成し、取納率向上に向けて効果的かつ効果的な対策に取り組んでいる。	1期納付額の軽減を図るため、納期を4期から8期に拡充した。徴収強化月間を年4回定め、4・10・12・2月に部内職員による8班体制で夜間徴収訪問・電話催告を実施。 口座振替率の向上の為、納税通知書送付時に口座振替依頼書を同封した。 滞納繰越分については、文書催告・財産調査を実施し、納税意欲のない悪質滞納者等について【国保税取納率目標値】(現年・過年度分) (単位:%) H19 H20 H21 H22 現年 93.7 94.5 94.8 95.0 過年 14.1 18.3 18.5 18.7 ※H19は実績  現年分及び過年度分目標値は前年実績に0.2%増とする。 (※収支見直しには算入しない)										現年未納者は納税推進センターの電話・文書催告や職員一斉徴収により早期納付の動員に努め、過年度滞納者には黄色・赤色封筒による催告や催告後も納付がない場合は財産調査、差押え及び換価処分を実施した。  ○納税推進センターによる電話催告 ○職員一斉徴収 ○不動産公売等の滞納処分の実施 ・徴収率 現年課税分 94.2% (前年比 0.4%、目標対比▲0.8%) 過年度分 14.1% (前年比▲1.5%、目標対比▲4.6%)  滞納処分件数 差押 33件 10,716,399円 換価(配当) 21件 1,395,137円 交付要求 7件 1,805,966円 交付要求(配当) 2件 127,600円 参加差押 4件 3,586,800円 参加差押(配当) 0件 0円  滞納繰越実額の削減を目指して現年課税分の徴収を行っているため、未収金額は5,215千円を減額することができた。しかしながら、滞納繰越分については、高額かつ困難案件の比率が上がり、単年度での解決が困難となっているため徴収率は前年度比で低下した。  ※効果額は、滞納繰越分当初額にH19の徴収率を乗じた額と、滞納繰越分決算額との差額とした。	未収金実額の減少を図るため、現年未納者は納税推進センターによる電話・文書催告や職員一斉徴収により早期納付の動員に努め、過年度滞納者には適時の催告と催告後も納付がない場合は財産調査を実施し、不動産公売を2回実施するなど滞納処分を強化した徴収活動を実施した。  ・徴収率 現年課税分 94.2% (前年比 0.4%、目標対比▲0.8%) 過年度分 14.1% (前年比▲1.5%、目標対比▲4.6%)  滞納処分件数 差押 33件 10,716,399円 換価(配当) 21件 1,395,137円 交付要求 7件 1,805,966円 交付要求(配当) 2件 127,600円 参加差押 4件 3,586,800円 参加差押(配当) 0件 0円  滞納繰越実額の削減を目指して現年課税分の徴収を行っているため、未収金額は5,215千円を減額することができた。しかしながら、滞納繰越分については、高額かつ困難案件の比率が上がり、単年度での解決が困難となっているため徴収率は前年度比で低下した。  ※効果額は、滞納繰越分当初額にH19の徴収率を乗じた額と、滞納繰越分決算額との差額とした。	平成27年度以降の取組計画と課題 【取組計画】 ○平成27年度 滞納システムを活用し、市税との名寄せによる徴収実施により、効率的・効果的な徴収活動を実施する。 ○平成28年度 H27と同様  【課題】 国保の性格上、担税力(財産)が低くとも納税義務が発生する。そのため滞納処分の実施が難しく、分割納付を中心とした動員となるため、未納額が累積しやすい傾向にある。  【予定効果額】 ○平成27年度 過年度未納額に目標徴収率18.7%を乗じ、そこからH19の徴収率14.1%を乗じた額を控除した額とする。 目標 61,568千円 比較 46,423千円 効果額 15,145千円 ○平成28年度 上記と同様 目標 57,260千円 比較 43,175千円 効果額 14,085千円			
				実施 →														

(6) 自主財源の確保

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)									平成24年度実績効果額(単位:千円)	平成25年度取組実績	平成25年度実績効果額(単位:千円)	平成26年度取組実績	平成26年度実績効果額(単位:千円)	平成27年度以降の取組計画と課題
				実施年度														
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度						
5	市営住宅家賃の徴収率の向上(地域計画課)	H18年度末4,013万5,264円の過年度滞納家賃がある。	滞納家賃について「納付誓約書(納付計画)」の提出を求め、確実な回収計画の樹立を図る。  住宅使用料徴収率目標値(現年・過年度分) (単位%) H19 H20 H21 H22 現年 93.7 96.5 97.0 97.5 過年 6.0 10.0 10.5 11.0 ※H19は実績  (※収支見直しには算入しない)	過年度分(116)	過年度分(590)	過年度分(604)	過年度分(605)	過年度分(4,233)	過年度分(4,151)	過年度分(4,262)	過年度分(4,110)	過年度分(3,784)	3,828千円	分割納付誓約書の提出を更に進め、特別徴収や電話督促を実施し、昨年度同様、長期高額滞納者17名に対し弁護士委託を行い、徴収率の向上に努めた。  ○主な取組実績 1. 平成25年度分割納付誓約件数:6件 2. 特別徴収による徴収額:798,740円(5月、12月の2回で実施) 3. 弁護士委託による徴収額:3,744,250円(H25年度 委託者数17名)  平成25年度徴収率 現年 94.6% (対前年比▲0.5%、目標値比+0.6%) 過年 10.2% (対前年比▲2.9%、目標値比▲3.8%)  +H25徴収率目標値 現年95.1% 過年14.0%  ※効果額は、H24の徴収対象額にH19の徴収率を乗じた額に対する実績額の差とした。	2,170千円	生活困窮者への分納相談等を推進し、特別徴収及び連帯保証人への請求を実施 引き続き、長期高額滞納者16名に対し滞納家賃の回収を弁護士に委託 悪質な滞納者に対して、訴訟提起を前提に建物の明渡し請求を実施し、また、債権管理条例の適用による適切な債権管理に努め、徴収率の向上に努めた。  ○主な取組実績 1. 平成26年度分割納付誓約件数:5件 2. 特別徴収による徴収額:1,206,032円(5月、12月の2回で実施) 3. 連帯保証人への請求:3件 4. 弁護士委託による徴収額:4,965,105円(H26年度 委託者数16名) 5. 明渡し請求件数:3件 6. 訴訟件数:1件 7. 不納欠損:2件1,748,500円  ○平成26年度徴収率 現年 95.6% (対前年比+1.0、目標値比+1.6) 過年 11.8% (対前年比+1.6、目標値比▲2.2)  H26徴収率目標値 現年94% 滞納14%(H22実績 現年93.95% 滞納13.97%と同等)	2,969	【取組計画】 ○平成27年度 引き続き入居者の生活状況に配慮しつつ、悪質な滞納者については訴訟を前提に早期明渡し請求実施に取り組む。 債権管理条例の適用に向けた退去滞納者に対する詳細な実態調査を実施する。  ○平成28年度 引き続き入居者の生活状況に配慮しつつ、悪質な滞納者については訴訟を前提に早期明渡し請求実施に取り組む。 債権管理条例の適用に向けた退去滞納者に対する詳細な実態調査を実施する。  【課題】 退去滞納者の時効期間経過後の債権管理、連帯保証人への訴訟提起に課題  【計画効果額】 ○平成27年度 4,110千円 ○平成28年度 3,784千円
				実施 →														
6	水道料金の徴収率の向上(上水道課)	平成15年度から訪問徴収等一部取納業務を民間委託したことにより、徴収率は委託前の96.65%に対し平成18年度では96.75%、平成19年度では97.33%、平成17年度では97.45%と一定の成果を得ていたが、平成18年度においては、料金改定並びに下水道使用料の徴収業務委託に伴う上下水道料金の徴収方法を一括徴収に変更したことなどの影響から徴収率は、96.47%に低下した。(4月末の納期限到来分までの徴収率) また、未納者の早期対策として毎月100件程度の給水停止処分事前通知を送付し、納付相談及び強制閉栓を実施しているが、対象者が固定化し、事務負担と経費に対し効果が少ない状況である。	徴収業務委託業者と情報や対応についての連絡を密にし、未納者における個々の状況に応じた対策に取組み、長期未納防止に努める。 平成21年4月から水道窓口業務の一本化としてお客様センター(仮称)を庁舎内に設置し、窓口サービスを充実させる中で、より効率的な徴収業務を行い徴収率の向上を目指す。  水道使用料徴収率目標値(現年・過年度分) (単位%) H19 H20 H21 H22 現年 99.3 99.4 99.4 99.4 過年 65.7 65.9 65.9 65.9 ※H19見込み(5月末徴収率)  (※収支見直しには算入しない)	過年度分(2,600)	過年度分(3,000)	過年度分(3,000)	過年度分(700)	過年度分(820)	-	-	-	-	(Δ15,313)	新たな滞納者の増加を防ぐため、口座振替不能者に対し、速やかに督促状を送付し、督促納期を早め、給水停止処分対象月を増加し、早い段階で給水停止事前通知を送付し、新規滞納者の増加を防いだ。  平成25年度徴収率(実績) 現年99.3% (対前年度比0.9% 目標値比▲0.1%) 未収金 8,587,727円  過年44.9% (対前年度比▲2.9% 目標値比▲21.0%) 未収金 37,118,934円  現年は対前年度比0.9%増となり、目標値に対し0.1%の減となった。過年度は対前年度比2.9%減となり、目標値を21.0%下回った。  強制閉栓実績(年間) 事前通知発送件数 1,379件 執行件数 92件 対象金額 18,170,587円 入金額 13,123,309円 (対象金額に対する入金)	(Δ18,290)	早い段階での給水停止処分を実施し、新規滞納者の増加を防いだ。また、1か月のみ未納者に対し早い段階で電話督促や催告書を送付した。  平成26年度徴収率(実績) 現年99.3% (対前年度比0% 目標値比▲0.1%) 未収金 8,433,310円  過年54.9% (対前年度比10.0% 目標値比▲11.0%) 未収金 37,070,510円  現年は対前年度同率となり、目標値に対し0.1%の減となった。過年度は対前年度比10.0%増となり、目標値を11.0%上回った。  強制閉栓実績(年間) 事前通知発送件数 1,364件 執行件数 102件 対象金額 20,145,283円 入金額 11,905,204円 (対象金額に対する入金)	(Δ14,345)	【取組計画】 ○平成27年度 早い段階で給水停止処分を実施及び1か月のみ未納者に対しても早い段階で電話督促や催告書を送付する。また、誓約者の履行管理に努める  ○平成28年度 早い段階で給水停止処分を実施及び1か月のみ未納者に対しても早い段階で電話督促や催告書を送付する。また、誓約者の履行管理に努める  【課題】 給水停止対象者が固定化している。  【計画効果額】 ○平成27年度  ○平成28年度
				実施 →														

(6) 自主財源の確保

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)									平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度 実績効果額 (単位:千円)	平成28年度 実績効果額 (単位:千円)	
				実施年度														
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	平成25年度 取組実績		平成26年度 取組実績		平成27年度以降の取組計画と課題	
7	手数料の一部改定 (総務課)	鎌山市手数料徴収条例第2条第1項第18号～33号、35号、36号、37号の規定による手数料  1. 納税証明手数料 2. 課税証明手数料 3. 土地、家屋、償却資産に関する証明手数料 4. 市税資料に基づく証明手数料 5. 印鑑登録証明手数料 6. 地籍による団体の告示した事項に関する証明手数料又は印鑑登録証明手数料 7. 住民票に記載した事項に関する証明手数料 8. 身分証明手数料 9. 理火葬証明手数料 10. 被害証明手数料 11. 非農地証明手数料 12. 漂流物、沈没品保管証明手数料 13. 登録原票記載事項証明手数料 14. 住民票の写しの交付又は除かれた住民票の写しの交付手数料 15. 戸籍の附票の写しの交付又は除かれた戸籍の附票の写しの交付手数料 16. 印鑑登録証交付手数料 17. 印鑑登録証再交付手数料 18. 公算、図面等の公文書の間覧手数料  以上の証明・交付手数料は250円となっている。	左記手数料について、250円を300円に改定する。  税務証明手数料 52万8千円  戸籍住民票等交付手数料 231万6千円  【効果額】 52万8千円+231万6千円 =284万4千円											計画どおり実施済み  ○税務関係証明手数料 @50×8,778件=438,900円  ○戸籍・住民票等交付手数料 @50×40,883件=2,044,150円  438,900円+2,044,150円=2,483,050円		計画どおり実施済み  ○税務関係証明手数料 @50×9,146件=457,300円  ○戸籍・住民票等交付手数料 @50×37,383件=1,869,150円  457,300円+1,869,150円=2,326,450円	【取組計画】 ○平成27年度 引き続き実施  ○平成28年度 引き続き実施  【課題】 —  【計画効果額】 ○平成27年度 2,844千円  ○平成28年度 2,844千円	
検討				実施									2,355	2,483	2,326			

(6) 自主財源の確保

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)								平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度 実績効果額 (単位:千円)	平成28年度 実績効果額 (単位:千円)	
				実施年度													
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					
8	直接搬入ごみ手数料の改定 (清掃センター)	直接搬入のごみ手数料に ついて、一律、家庭系@75 円/10kg、事業系@150円/ 10kgの処理費を徴収して いる。  <平成19年度実績> 家庭系 196万1千kg (1,166万3,225円) 事業系 639万1千kg (1億482万3,200円)	<p>廃棄物処理費用は、環境基準 の変更等により年々増加し、施設 の経年劣化と共に焼却設備及び リサイクル施設の維持管理費用が 増加しており、近隣の処理費用 を参考に家庭系廃棄物及び事業 系産業廃棄物の処理費用を見直 す。</p> <p>○家庭系直接搬入廃棄物 75円を90円に改正 【効果額】 294万1千円 ○事業系一般廃棄物 150円を措置 ○事業系産業廃棄物(動植物性 残渣) 150円/10kgを200円/10kgに 改正 【効果額】 400万5千円 ○事業系産業廃棄物(廃プラス チック類)及び廃棄系感染廃棄物 150円を250円に改正 【効果額】 1,308万円  【効果額計】 2,002万6千円</p> <p>【近隣他市の一般廃棄物処理費 用参考】 西脇市: 事業、家庭系 80円/10kg 丹波市: 事業、家庭系 150円/10kg 三田市: 事業、家庭系 90円/10kg 南丹市: 事業、家庭系 150円/10kg</p> <p>【他府県の産業廃棄物処理費用 参考】 産業廃棄物処理 動植物性 300円~400円 廃プラスチック類400円~660円</p>	-	20,026	20,026	17,109	17,109	17,400	18,500	19,500	19,500	17,443	19,526	19,829	19,829	19,829
				検討	実施												
9	指定工事店 登録手数料 の設定 (下水道課)	排水設備の工事は、指定 工事店が行うことになってお り、下水道指定工事店の登 録をしているが登録手数料は 徴していない。	<p>工事店及び責任技術者登録手 数料を新設する。 指名業者登録、水道工事業者登 録手数料を併せて検討が必要。</p> <p>新規 工事店・・・2万円 責任技術者・1万円 更新 工事店・・・1万円 責任技術者・5千円</p> <p>【効果額】 平成21年度 346万5千円 平成22年度 18万円</p>	-	3,465	180	120	25	55	2,245	75	115	150	150	1,755	1,755	1,755
				検討	実施												
				計画効果額(千円)								平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度 実績効果額 (単位:千円)	平成28年度 実績効果額 (単位:千円)	
				実施年度								平成25年度 取組実績	平成26年度 取組実績	平成27年度以降の取組計画と課題			
				継続実施								継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
				平成25年度搬入実績に改定値幅を乗じることで 効果額を算定 家庭系直接搬入ごみ 1,254 × ( 90 - 75 ) × 100 = 1,881,000円 動植物性残渣 689t × ( 200 - 150 ) × 100 = 3,445,000円 廃プラスチック 1,329t × ( 250 - 150 ) × 100 = 13,290,000円 感染性廃棄物 91t × ( 250 - 150 ) × 100 = 910,000円 合計 19,526,000円								平成26年度搬入実績に改定値幅を乗じることで 効果額を算定 家庭系直接搬入ごみ 1,253t × ( 90 - 75 ) × 100 = 1,879,500円 動植物性残渣 532t × ( 200 - 150 ) × 100 = 2,660,000円 廃プラスチック 1,429t × ( 250 - 150 ) × 100 = 14,290,000円 感染性廃棄物 100t × ( 250 - 150 ) × 100 = 1,000,000円 合計 19,829,500円	平成27年度 継続実施 平成28年度 継続実施	特になし	【計画効果額】 ○平成27年度 1950万円 ○平成28年度 1950万円		
				指定工事店、責任技術者の登録手数料を徴収し た。								指定工事店、責任技術者の登録手数料を徴収し た。	指定工事店、責任技術者の登録手数料を徴収し た。	【取組計画】 ○平成27年度 計画どおり実施する ○平成28年度 計画どおり実施する	【課題】 書類のやり取りが多く、事務の簡素化を要する	【計画効果額】 ○平成27年度 継続 指定工事店 2 件 責任技術者 11 件 ○平成28年度 新規 指定工事店 1 件 責任技術者 1 件 継続 指定工事店 5 件 責任技術者 7 件	

(6) 自主財源の確保

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)								平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度 取組実績	平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度以降の取組計画と課題	
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度							H28年度
10	自動販売機(飲料水)の売上げ手数料の導入(管財契約課)	現在、本庁舎及び第2庁舎に設置している自動販売機(飲料水)について、設置業者から清涼飲料水は月額5千円(3台)、牛乳月額2,500円(1台)の設置料を徴収している。(平成20年度から災害対応型自動販売機3台追加)	本庁及び第2庁舎に設置している自動販売機(飲料水)設置業者から売上げ手数料5%の徴収を行う。 〔効果額〕 13万2千円										120	自動販売機設置料(6台分)	120	自動販売機設置料(6台分)	120	【取組計画】 ○平成27年度 継続実施 ○平成28年度 継続実施  【課題】 設置業者の選定  【計画効果額】 ○平成27年度 120千円 ○平成28年度 120千円
				実施 →														
11	スポーツセンター使用料の改定(篠山総合スポーツセンター)	「篠山市立篠山総合スポーツセンター条例」に基づき施設使用料を徴収している。	平成20年4月1日施行「篠山市立篠山総合スポーツセンター条例」の制定に併せ、使用料の改定を行った。  体育館や武道場等の使用料金を改定する他、冷暖房料金を新たに定めた。										2,053	1. 篠山総合スポーツセンター条例に基づき使用料を徴収した。 25年度 14,215,950円 19年度 14,654,650円 差し引き -438,700円  2. 使用料以外は、雑入及び篠山総合スポーツセンター基金を取り崩し充当した。	-439	1. 篠山総合スポーツセンター条例に基づき使用料を徴収した。 26年度 15,585,211円 19年度 14,654,650円 差し引き 930,561円  2. 使用料以外は、雑入及び篠山総合スポーツセンター基金を取り崩し充当した。	930	【取組計画】 ○平成27年度 継続実施 ○平成28年度 指定管理者制度に移行  【課題】 ○施設の老朽化に伴う修繕料の増加  【計画効果額】 ○平成27年度 2,200,000円 使用料について、平成25年度は耐震補強工事により減額したが、平成27年度は平成24年度並みの収入を見込んでいる。 ○平成28年度 指定管理者制度に移行
				実施 →														
12	旧丹南支所跡地の売却(管財契約課)	平成16年に丹南支所が移転して以降、一等地にありながら遊休土地として利活用がなされていない。	跡地活用案もまとめられているが、取り巻く状況にも変化が生じているため、定住人口増加と、売却益を得るため、住宅開発等を推進する。  売却予定面積約1.2ha 売却予定金額 2億5千万円  (※収支見直しには算入しない)										170,500	平成24年度に売却済	-	平成24年度売却済	-	【取組計画】 ○平成27年度 (-) ○平成28年度 (-)  【課題】 (-)  【計画効果額】 ○平成27年度 (-) ○平成28年度 (-)
				実施 →														

(6) 自主財源の確保

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)									平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度 取組実績	平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度以降の取組計画と課題	
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度							
13	未利用財産の有効活用(管財契約課)	平成20年度売却可能箇所 ①大沢一丁目(篠山駅西区画整理) 雑種地 395.6㎡ ②大沢一丁目(篠山駅西区画整理) 雑種地 394.92㎡ ③池上宇西垣内ノ坪 雑種地 859㎡ ④今田町下小野原宇北山(旧駐在所) 宅地 182㎡ ⑤東岡屋宇福屋下(旧警察署) 宅地 3306.41㎡ ⑥草ノ上宇宮ノ下(旧篠山川河川敷) 雑種地 2922㎡ ⑦西岡屋宇北浦ノ坪 宅地 183.21㎡ ⑧西岡屋宇北浦ノ坪 宅地 183.42㎡ ⑨東岡屋宇奥谷ノ坪(旧県住跡地) 宅地 3223.11㎡	平成20年度において、売却価格を見直し、入札にかけ売却を図る。 また、他の普通財産についても、随時処分又は貸し付ける。 平成21年度以降においても、平成20年度と同様に、売却にむけた条件が整い次第売却を図る。 ①及び②は売買契約済(2,001万7千円)  (※収支見直しには算入しない)	(250,000)	(40,000)	(40,000)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(58,653)	公有財産の売却等を実施	9,284	公有財産の売却等を実施	6,769	【取組計画】 ○平成27年度 継続実施  ○平成28年度 継続実施  【課題】 売却方法及び価格設定  【計画効果額】 ○平成27年度 (-)  ○平成28年度 (-)	
				検討	実施														
14	ごみ選別委託業務の見直し-古紙類の処分の見直し(清掃センター)	平成18年度までは、ごみ資源物処理委託業務の中で、古紙類(雑誌・新聞・ダンボール)については、市(清掃センター)が処理料(リサイクル料)を支払って引き取ってもらっていた。 ところが19年度になって、市場価格(古紙の値段)が値上がりとなり、3円/kgで売却できることになったため、従前からの処理業者に売却してもらった契約を結んだ。	平成20年度については、19年度の経過を踏まえ、古紙の引取価格(リサイクル料)について見直しをしたところ、3円の価格よりも高く売れると見込まれたため、入札による委託業者の決定(契約)でリサイクル料を下記に決定し実施している。  平成20年度の古紙リサイクル料 ・雑誌 @15.75円/kg ・新聞 @18.90円/kg ・ダンボール @12.60円/kg  【平成19年度】 古紙類 @3円/kg×15万kg =45万円  【見直し後】 古紙類 @8円/kg×15万kg =120万円  120万円-45万円 =75万円(収益分)	750	750	750	-	-	△10	△100	△127	△127	-18	継続実施  ※平成25年度実績 ・新聞 前期 9,700kg×4.725円/kg=45,831円 後期 8,130kg×4.725円/kg= 38,413円 ・雑誌 前期 12,890kg×4.200円/kg= 54,138円 後期 12,030kg×4.200円/kg= 50,526円 ・ダンボール 前期 18,930kg×4.725円/kg=89,441円 後期 15,730kg×5.250円/kg=82,581円 360,930円  (H25)360,930円-(H19)494,580円=△133,650円 △133,650円×(1-0.2234)=△103,792円	継続実施	-104	継続実施  ※平成26年度実績 ・新聞 前期 9,150kg×4.86円/kg=44,468円 後期 7,950kg×4.86円/kg= 38,636円 ・雑誌 前期 13,660kg×4.32円/kg= 59,009円 後期 11,840kg×4.32円/kg= 51,147円 ・ダンボール 前期 14,610kg×5.40円/kg=78,894円 後期 10,790kg×5.40円/kg=58,266円 330,420円  (H26)330,420円-(H19)494,580円=△164,160円 △164,160円×(1-0.2231)=△127,535円	-127	【取組計画】 ○平成27年度 継続実施  ○平成28年度 継続実施  【課題】 搬入量の減少(民間資源回収ボックス)  【計画効果額】 ○平成27年度 -127千円  ○平成28年度 -127千円
				実施	実施														
15	広告料の確保(行政経営課)	平成18年度から市のホームページ(シタナー)広告を掲載している。  平成19年度 広告料収入 190万円	市全体の広告事業に対する取組基準等を整備し、市の広報誌、各種封筒、コミュニティバスなど実現可能なものから検討を行う。	-	-	-	1,232	1,425	1,341	1,491	1,491	1,611	1,341	○議会だより広告掲載 年4回 40,000円×2社=80,000円  ○広報丹波篠山広告掲載 年間 288,000円×1社=288,000円① 半年 162,000円×3社=486,000円② 4ヶ月 120,000円×1社=120,000円③ 2ヶ月 60,000円×2社=120,000円④ 1ヶ月 30,000円×2社=240,000円⑤  ①から⑤計=1,254,000円  ○広告入り窓口封筒 通年使用 15万7千円(平成20年度封筒印刷料)=157,000円  合計 1,491,000円	○議会だより広告掲載 年4回 40,000円×2社=80,000円  ○広報丹波篠山広告掲載 年間 288,000円×1社=288,000円① 11ヶ月 258,000円×1社=258,000円①(年間-1) 半年 162,000円×2社=324,000円② 8ヶ月 204,000円×1社=204,000円③(半年+2) 3ヶ月 90,000円×2社=180,000円④ 2ヶ月 60,000円×2社=120,000円⑤  ①から⑤計=1,374,000円  ○広告入り窓口封筒 通年使用 15万7千円(平成20年度封筒印刷料)=157,000円  合計 1,611,000円	1,611	【取組計画】 ○平成27年度 継続実施  ○平成28年度 継続実施  【課題】 広報掲載を希望する企業の発掘  【計画効果額】 ○平成27年度 1,491千円  ○平成28年度 1,611千円		
				実施	実施														

(6) 自主財源の確保

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)									平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度 取組実績	平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度以降の取組計画と課題																																				
				実施年度																																																		
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度																																										
16	官民境界協 定証明書交 付申請の手 数料徴収 (地域整備 課) 【H21新規項 目】	官民有地境界協定申請に ついては、兵庫県 <sup>1</sup> の官民有 地境界協定事務取扱要領に 基づき事務を進めており、手 数料は徴収していない現状 にある。	○官民有地境界協定申請手数料 について 兵庫県 <sup>1</sup> の官民有地境界協定事 務取扱要領に基づき事務処理を 行っているが、県内の他の自治体 においては、手数料を徴収してい る自治体もあり、本市において も篠山市手数料条例第1条に基づ き手数料を徴収することにより、取 入を見込む。 ○近隣自治体の現状 他の自治体 境界協定申請手数料 兵庫県 不要 三田市 3,000円/筆 加算500円/筆 丹波市 不要 播磨町 不要 伊丹市 3,000円/件 西宮市 1,500円/筆 ○過年度実績 官民有地境界協定 件数 手数料 金額 H20 61 3,000円 183,000										123	*H23より篠山市手数料条例を一部改正し、官民有 地境界協定申請手数料を徴収した。 <table border="1"> <tr><th>申請手数料</th><th>申請件数</th><th>H24歳入額</th></tr> <tr><td>3,000円/件</td><td>47</td><td>141,000</td></tr> </table>	申請手数料	申請件数	H24歳入額	3,000円/件	47	141,000	141	*H23より篠山市手数料条例を一部改正し、官民有 地境界協定申請手数料を徴収。 <table border="1"> <tr><th>申請手数料</th><th>申請件数</th><th>H26歳入額</th></tr> <tr><td>3,000円/件</td><td>58</td><td>174,000</td></tr> </table>	申請手数料	申請件数	H26歳入額	3,000円/件	58	174,000	174	【取組計画】 ○平成27年度 ・計画通りに実施する。 <table border="1"> <tr><th>申請手数料</th><th>申請件数</th><th>H27歳入予定</th></tr> <tr><td>3,000円/件</td><td>50</td><td>150,000</td></tr> </table> ○平成28年度 ・計画通りに実施する。 <table border="1"> <tr><th>申請手数料</th><th>申請件数</th><th>H28歳入予定</th></tr> <tr><td>3,000円/件</td><td>50</td><td>150,000</td></tr> </table> 【課題】 ・なし。 【計画効果額】 ○平成27年度 <table border="1"> <tr><th>申請手数料</th><th>申請件数</th><th>H27歳入予定</th></tr> <tr><td>3,000円/件</td><td>50</td><td>150,000</td></tr> </table> ○平成28年度 <table border="1"> <tr><th>申請手数料</th><th>申請件数</th><th>H28歳入予定</th></tr> <tr><td>3,000円/件</td><td>50</td><td>150,000</td></tr> </table>	申請手数料	申請件数	H27歳入予定	3,000円/件	50	150,000	申請手数料	申請件数	H28歳入予定	3,000円/件	50	150,000	申請手数料	申請件数	H27歳入予定	3,000円/件	50	150,000	申請手数料	申請件数	H28歳入予定	3,000円/件	50	150,000
				申請手数料	申請件数	H24歳入額																																																
3,000円/件	47	141,000																																																				
申請手数料	申請件数	H26歳入額																																																				
3,000円/件	58	174,000																																																				
申請手数料	申請件数	H27歳入予定																																																				
3,000円/件	50	150,000																																																				
申請手数料	申請件数	H28歳入予定																																																				
3,000円/件	50	150,000																																																				
申請手数料	申請件数	H27歳入予定																																																				
3,000円/件	50	150,000																																																				
申請手数料	申請件数	H28歳入予定																																																				
3,000円/件	50	150,000																																																				
合計				2,782	29,117	25,832	23,860	22,211	20,215	27,220	26,253	24,213	194,067	32,652		36,356																																						

(7)組織・機構の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)								平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度 取組実績	平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度以降の取組計画と課題
				実施年度													
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					
1	組織・機構の見直し (職員課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成19年度の市長部局組織 9部35課61係</li> <li>平成19年度の管理職員数(全職員に占める管理職員の割合) 125名(22%)</li> </ul>	<p>限られた財源・人員の中で多様な市民ニーズに対応できる柔軟な組織づくりに向けて、組織機構を見直す。</p> <p>〔平成20年度〕 組織編成にあたっては、「部・課・係の統合再編」「組織のフラット化」及び「プロジェクトチーム方式の積極的な活用」等の観点から改革、見直しを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年度の市長部局組織 6部34課48係</li> <li>平成20年度の管理職員数(全職員に占める管理職員の割合) 98名(19%)</li> </ul> <p>〔平成21年度以降〕 職員数の定員適正化により、更なる職員数の削減を行い、組織・機構においても、業務改善、民間委託、指定管理制度の活用等により抜本的な改革を行う。</p>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	農都創造を推進するためさらに課を新設した	-	<p>事務事業の効率的な運用を図るため課の統合を行った。(税務課、地域コミュニティ課、農都環境課)</p> <p>課内で従来の係を超えた機能的連携の枠組みとしてグループ制を一部導入した。(課税グループ、収税グループ、長寿福祉グループ)</p>	-	<p>【取組計画】 ○平成27年度 部局間の事務所管の見直しによる事業の効率化を進める。 ○平成28年度 平成27年度に同じ</p> <p>【課題】 定員適正化計画に沿った定員を維持するため、再任用職員を積極的に活用した効率的な体制が必要。</p> <p>【予定効果額】 ○平成27年度 ○平成28年度</p>
合計				0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		0	

